

地方版子ども・子育て会議の取組  
(市町村子ども・子育て支援事業計画)事例調査  
報告書



平成 27 年 10 月

一般財団法人日本開発構想研究所



# 目 次

・ 調査概要 .....	1
1 . 調査の目的 .....	1
2 . 調査の内容 .....	2
( 1 ) 市区町村ヒアリング調査 .....	2
( 2 ) 地方版子ども・子育て会議委員へのアンケート調査 .....	4
3 . 企画・評価委員会 .....	4
・ 地方版子ども・子育て会議の取組（市町村子ども・子育て支援事業計画） テーマ別事例集 .....	7
1 . 地方版子ども・子育て会議の運営について .....	7
( 1 ) 子育て当事者などの委員が意見を出しやすい環境をつくる .....	7
( 2 ) 地方版子ども・子育て会議を支える専門部会やワーキンググループを設 ける .....	10
( 3 ) 委員の自主的な活動を側面から支援し、連携をはかることで多くの当事 者の声を反映 .....	13
( 4 ) 平成 27 年度の会議の委員構成と特徴 .....	16
( 5 ) 平成 27 年度の会議開催予定数と予定テーマ .....	20
<b>コラム</b> 「別海子育てミーティングの取組について」 加藤泰和 .....	15
「墨田区の取組 - 会議の会長の視点から - 」 大豆生田啓友 .....	22
2 . 子ども・子育て支援に関するニーズ把握について .....	23
3 . 市町村子ども・子育て支援事業計画について .....	28
( 1 ) 計画の特徴について（位置付け・基本理念・目標など） .....	28
( 2 ) 計画実現に向けての推進体制・方法について .....	32
( 3 ) 計画や事業等の広報や周知方法について .....	36
4 . 子ども・子育て支援施策の具体的内容について .....	39
( 1 ) 子育て支援施策の基本的考え方を示す条例や指針 .....	39
( 2 ) 教育・保育の量・質の充実に関し、認定こども園の普及も含めた、基本 的な考え方や計画の具体的な内容について（幼・保・小の連携の推進に ついての考え方や取組方針について） .....	42
( 3 ) 妊娠、出産から子育てまでの切れ目のない支援についての基本的考え方 や方策 .....	44
( 4 ) ( 3 ) 以外の特徴的な地域子ども・子育て支援事業 .....	50
( 5 ) その他の特徴的な市町村独自の子ども・子育て支援に関する事業 .....	53

<b>コラム</b> 「豊後高田市の取組」	榊原智子	49
「利用者支援事業の先進自治体、横浜市と世田谷区の取組」	當間紀子	52
「地域の子どもは地域で育てる - 雲南市の取組」	當間紀子	55
「東日本大震災復興と子ども・子育て支援」	當間紀子	59
5. 支援事業計画の点検・評価、見直しの仕組みについて		60
(参考) 地方版子ども・子育て会議の運営や支援事業計画の点検・評価、見直し 等に当たってのチェックポイント		64
<b>. 今後の子ども・子育て支援施策の推進に向けて</b>		<b>67</b>
1. 都道府県の支援体制やバックアップの現状及び今後期待する支援等について		67
<b>コラム</b> 「認定こども園の推進について」	兵庫県こども政策課	69
2. 関係機関・団体との連携状況と連携における工夫・配慮などについて		70
<b>コラム</b> 「市民団体による「産前・産後のケアアプローチ」 ～切れ目のない支援を目指して～」	田中由実	71
3. 子ども・子育て支援施策を推進するに当たり、特に気をつけている点、配慮 している点、振り返ってみての苦労や工夫したこと		72
4. 国への提言、あるいは期待すること		73
<b>. 地方版子ども・子育て会議の取組に関する会長・委員の主なご意見まとめ</b>		<b>75</b>
<b>参考資料 1 市区町村ヒアリング項目</b>		<b>93</b>
<b>参考資料 2 地方版子ども・子育て会議委員アンケート項目</b>		<b>103</b>

各市区町村の個別の調査結果等の詳細資料については、【資料編】として内閣府子ども・子育て本部のホームページに掲載しています。あわせてご参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/report/h27/jirei/pdf-index.html>

## ．調査概要

### １．調査の目的

平成24年8月に成立した子ども・子育て関連三法に基づき、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」（以下「新制度」という）が本格施行されました。

新制度においては、円滑な施行や効果的な実施のため、各自治体が、教育・保育、子育て支援の関係者、子育て当事者等からなる合議制の機関（以下「地方版子ども・子育て会議」という）を設置し、地域の実情に合った「市町村子ども・子育て支援事業計画」（以下「支援事業計画」という）を策定することとなり、支援事業計画に基づく取組が行われているところです。

地方版子ども・子育て会議においては、引き続き支援事業計画に基づく子育て支援施策の実施状況を継続的に審議する役割が期待されています。また、支援事業計画が効果的に実施されるためには、地方版子ども・子育て会議における活発な議論等を通じた点検・評価、見直しを行うことが重要となります。

しかしながら、活発な議論を行い、住民の参画意識を高めてその意見を積極的に取り入れるなど、地域の関係者の意見を反映させる上で地方版子ども・子育て会議が重要な役割を果たしている自治体がある一方で、必ずしもそうとは言えない自治体があるなど、地方版子ども・子育て会議の実施状況や運営には自治体ごとにばらつきがみられます。

また、支援事業計画に関しても、計画策定に際してニーズ把握がどの程度きめ細かく行われているか、計画が周辺分野の他の計画等との間でどの程度有機的な連携が保たれているか、地域の実情に即した子ども・子育て支援施策を展開する上で、地域子ども・子育て支援事業（いわゆる13事業）がどの程度効果的に活用されているかについても各自治体の間で温度差がみられます。さらに、点検・評価、見直しに当たっても、基本的な考え方や評価指標、実施方法に関しては、いまだ検討中の自治体が多いという状況です。

以上のことから、本調査は、全国の自治体のうち、活発な活動を行っている地方版子ども・子育て会議の取組や支援事業計画の内容に関して、先進的と思われる自治体について調査し、今後の会議の運営等の参考となる事例を報告書としてまとめ、各自治体の取組の参考とすることを目的として実施するものです。

事例は以下の通りテーマ別にまとめています。

- １．地方版子ども・子育て会議の運営
- ２．子ども・子育て支援に関するニーズ把握
- ３．市町村子ども・子育て支援事業計画  
（計画の特徴、計画実現に向けての推進体制等）
- ４．子ども・子育て支援施策の具体的内容
- ５．支援事業計画の点検・評価、見直しの仕組み

また、上記各項目に関して、今回の事例調査の結果、各市町村において取組を行うことで新制度の円滑な施行や効果的な実施が図られると思われる事項のほか、これらの事項に関連し、基本指針等で掲げられているなど、各市町村で最低限取り組んでいただくべき事項をチェックポイントとしてまとめました。

## 2 . 調査の内容

### ( 1 ) 市区町村ヒアリング調査

本調査では、30 か所の市区町村を対象としてヒアリング調査を実施しました。ヒアリング対象を選定するに当たっては、企画・評価委員会を開催し、全国の自治体の中から、次の4点について先行事例と考えられる自治体を中心に検討し、人口や地域バランスを勘案して選定を行いました。なお、これらの自治体については、全体の件数が30件という制限の下で、上記のような観点に基づいて選定を行ったもので、ここで取り上げている事例が、必ずしも日本全体の好事例のすべてではない点にご留意ください。

選定の視点： 検討体制・会議運営の工夫

点検・評価、見直しの仕組み

住民の意見を取り入れる工夫・住民への理解を深める工夫

特記すべき事項（他団体との連携、子ども条例の制定、13事業の活用に係る特徴的な取組、特色ある基本理念・目標等）

	人口 5 万人未満	人口 5 ～ 10 万人未満	人口 10 ～ 30 万人未満	人口 30 万人以上	計
北海道	北海道別海町			北海道札幌市	2
東北	岩手県遠野市 岩手県大船渡市（被災地）		宮城県石巻市（被災地）	福島県いわき市（被災地）	4
関東		埼玉県和光市	東京都墨田区 千葉県流山市	東京都世田谷区 神奈川県横浜市	5
甲信越・中部	岐阜県山県市	福井県越前市 三重県名張市 長野県安曇野市	三重県桑名市		5
近畿	京都府与謝野町 大阪府熊取町	滋賀県近江八幡市		兵庫県尼崎市 兵庫県西宮市	5
中国	島根県雲南市	岡山県総社市	広島県東広島市 鳥取県鳥取市		4
四国	香川県小豆島町		徳島県徳島市		2
九州・沖縄	大分県豊後高田市		長崎県佐世保市	福岡県久留米市	3
計	9	6	8	7	30

ヒアリングを実施した 30 自治体の基本情報は以下の通りです。

市区町村名	人口（人） （2015 年 5 月 1 日）	未就学 児童数（人） （2015 年 5 月 1 日）	待機児童数 （人）		出生数（人）		合計 特殊 出生率	人口流出入数（人） 平成 26 年	
			2014 年 10 月 時点	2015 年 4 月 時点	2013 年	2014 年		2013 年	流入数
人口 5 万人未満									
北海道別海町	15,802	904	0	0	150	127	1.86	458	360
岩手県遠野市	28,818	1,309	0	0	180	151	1.90	732	768
岩手県大船渡市	38,661	3,759	0	0	208	240	1.41	1,022	1,042
岐阜県山県市	28,488	1,031	0	0	167	152	1.28	1,168	1,362
京都府与謝野町	23,174	954	0	0	157	158	1.71	496	816
大阪府熊取町	44,283	2,158	0	0	308	294	-	1,524	1,508
島根県雲南市	40,786	1,664	14	9	276	267	1.71	830	1,052
香川県小豆島町	15,441	521	0	0	91	73	-	410	479
大分県豊後高田市	23,433	1,078	0	0	145	140	1.48	816	733
人口 5～10 万人未満									
埼玉県和光市	80,480	5,027	57	59	900	-	1.40	8,548	7,883
福井県越前市	83,592	4,850	0	0	645	684	1.34	2,738	2,460
三重県名張市	80,695	3,655	100	8	669	-	1.56	2,156	2,569
長野県安曇野市	98,382	-	0	0	663	715	1.44	3,259	3,339
滋賀県近江八幡市	82,303	4,902	101	45	814	-	1.65	2,859	2,837
岡山県総社市	67,901	-	13	59	563	564	1.55	2,362	2,063
人口 10～30 万人未満									
宮城県石巻市	148,449	6,188	41	45	1,068	965	1.34	3,765	3,485
東京都墨田区	259,819	11,881	270	76	1,077	1,212	1.17	10,199	9,111
千葉県流山市	173,797	10,738	88	49	1,706	1,686	1.50	9,877	7,445
三重県桑名市	142,745	7,650	0	0	1,225	-	1.54	5,477	5,148
広島県東広島市	184,644	11,216	3	0	1,835	1,731	1.65	8,693	8,013
鳥取県鳥取市	192,238	10,098	0	0	1,626	1,644	1.55	5,127	5,452
徳島県徳島市	256,405	12,542	93	36	2,174	2,177	1.43	8,433	8,457
長崎県佐世保市	253,706	13,944	22	0	2,392	-	1.82	8,921	10,120
人口 30 万人以上									
北海道札幌市	1,938,833	87,348	760	69	14,591	-	1.14	64,735	57,801
福島県いわき市	332,557	14,908	0	24	2,511	2,548	1.48	7,724	7,532
東京都世田谷区	863,497	43,662	-	1,182	7,731	7,968	1.04	65,162	59,465
神奈川県横浜市	3,718,913	186,940	252	8	3,0181	-	1.31	130,105	129,947
兵庫県尼崎市	446,286	22,827	104	68	4,145	3,927	1.38	18,268	19,406
兵庫県西宮市	487,712	27,462	183	76	4,402	-	1.37	23,056	22,706
福岡県久留米市	306,384	17,624	41	-	2,960	2,974	1.54	12,384	11,840

（注）「-」の部分是不明。

## (2) 地方版子ども・子育て会議委員へのアンケート調査

市区町村ヒアリング調査の実施に合わせて、調査対象自治体の子ども・子育て会議の会長（１名）と委員（１名）にアンケート調査を実施しました。

アンケート実施方法：ヒアリング対象市区町村の担当者を通して質問票を配布。郵送またはメールで回収。

質問内容：

地方版子ども・子育て会議の運営上工夫した点、または工夫していると感じた点、会議の検討に当たり、地域住民の意見等の反映方法、支援事業計画の点検・評価、見直しに向けての地方版子ども・子育て会議の進め方。

アンケート回答数：

24 の自治体、計 36 名（会長 20 名、委員 16 名）

なお、回答の主な内容は、「地方版子ども・子育て会議の取組に関する会長・委員のご意見まとめ」参照。

## 3. 企画・評価委員会

本調査を効果的に遂行するために、子ども・子育て支援に関する有識者等による「企画・評価委員会」（以下「委員会」という）を平成 27 年 5 月から 8 月にかけて 3 回開催しました。委員会では、調査方針、調査事項、調査対象地の検討・選定（現地ヒアリング調査）及び報告書について、検討を行いました。

第 1 回委員会では、本調査の方針、調査事項の確認を行い、ヒアリング調査対象として候補にあげた自治体（60 か所程度）から 30 か所を選定するとともに、ヒアリング項目についても検討しました。

第 2 回委員会では、既の実施しているヒアリング調査の中間報告として 10 か所の事例を報告し、調査項目などの見直しを行いました。また、報告書構成内容についても検討しました。

第 3 回委員会では、報告書案の検討と、各項目で取り上げる事例の選定について検討しました。

### < 委員会の開催日時及び検討内容 >

	開催日時	検討内容
第 1 回	平成 27 年 4 月 30 日(木) 10:00～12:00	調査方針、調査事項の確認 ヒアリング調査対象地の検討・選定（30 か所） ヒアリング項目の検討
第 2 回	平成 27 年 6 月 15 日(月) 13:00～15:00	ヒアリング調査中間報告（10 か所） 報告書構成内容の検討
第 3 回	平成 27 年 8 月 4 日（月） 10:00～12:00	報告書案の検討 各項目で取り上げる事例の選定



< 企画・評価委員会 >

( 敬称略 五十音順 )

	委員名	所属等
委員長	大豆生田 啓友	玉川大学教育学部 教授、 墨田区子ども・子育て会議 会長
委員	上田 賢一	兵庫県健康福祉部こども局こども政策課 課長
委員	加藤 泰和	別海くるみ幼稚園理事長・園長、 別海町子ども・子育て会議 委員長
委員	榊原 智子	読売新聞東京本社調査研究本部 主任研究員
委員	田中 由実	特定非営利活動法人ながれやま子育てコミュニティ なこっこ代表、 流山市子ども・子育て会議 副会長（公募委員）
委員	當間 紀子	にっぽん子育て応援団 事務局

なお、本調査は、内閣府が一般財団法人日本開発構想研究所に委託して実施しました。



## ．地方版子ども・子育て会議の取組（市町村子ども・子育て支援事業計画）テーマ別事例集

### 1．地方版子ども・子育て会議の運営について

地方版子ども・子育て会議を効率的・効果的に進めるために、各自治体では多様な工夫を行っています。資料の事前送付や、説明会・勉強会の開催、関連事業者へのヒアリング、参加者全員が発言できる配慮や雰囲気づくりにおける工夫、公募による子育て当事者を委員に迎え入れる等の委員構成における工夫、さらに専門性を求められる審議に対応した部会・委員会の設置や、自治体の事業に慣れない委員も気軽に発言できるように少人数のワークショップを開催するなどの例もあり、委員の自主的な活動への側面支援も含めて、新制度の理解や支援事業計画策定に効果的な様々な取組が行われています。

本章では、本調査で対象とした30件の自治体ヒアリング調査と、調査対象自治体の地方版子ども・子育て会議の委員へのアンケート調査結果に基づいて、地方版子ども・子育て会議の取組事例を紹介します。

なお、下記の事例は、平成27年5月から8月にかけて各ヒアリング調査を実施した時点での内容（予定も含む）ですので、その後、変更されていることがあります。

#### （1）子育て当事者などの委員が意見を出しやすい環境をつくる

地方版子ども・子育て会議では、教育・保育、保健など各分野の委員に加え、子育て関連のNPO代表者や公募による子育て当事者など、幅広い年齢や様々な層からなる委員構成が特徴です。その特徴ゆえに、新制度や自治体の事業に関する知識や理解の度合いが、委員間で様々です。そこで、多くの自治体においては、会議での議論や検討を効果的に進める工夫が行われています。

##### <人口5万人未満>

##### 別海町：委員と町職員全体で考えるような議事進行

- ・町側が素案を押し付けることなく、委員各位の意見を尊重し、全体で考えるような会議進行としたほか、委員全員が各会議時に必ず意見等を発言できるように会議進行上の配慮や工夫を行った。
- ・協議内容によっては、委員が次回会議までに事例の調査を行う（宿題）などして委員の主体性を尊重し、参画意識を高めた。会議は、委員が出席しやすいよう、夜間の開催とした。

##### 与謝野町：会長・副会長との事前打ち合わせ、委員からの主体的な提案で視察や意見交換を実施

- ・地方版子ども・子育て会議をスムーズに行うため、事前に事務局と会長・副会長で打ち合わせを行い、委員に分かりにくいと思われる事務局の資料内容については、理解しやすいように修正・追加を行った。
- ・地方版子ども・子育て会議の進め方は、行政主導ではなく、会長を中心に委員主体（委員ペース）で進めた。会長も委員の一人として、説明に対する解釈や意見を交えながら意見交換を行った。委員も熱心で、委員からの要望により、小学校の適正配置について他の自治体から関係者に出席してもらい、事例報告・経験談など話を聞く機会を持った。

### 小豆島町：委員と過去の実体験を語り合うことで、委員が発言や提案を出しやすい雰囲気づくり

- ・小豆島町すくすく子育て応援会議（小豆島町では、地方版子ども・子育て会議を「小豆島町すくすく子育て応援会議」と呼んでいる）を、「あらゆる意見を出し合い、話し合っていく場」と位置付けている。できる限り、多様な意見を発言してもらうために、時には過去の実体験を委員・町長・事務局が語るなど発言しやすい雰囲気づくりに努めたところ、たくさん意見を出していただけるようになった。
- ・本会議の委員には様々な立場の人がいるので、多様な意見を聞くことができた。また、委員からいただいた案を事業化し、小豆っこ誕生プロジェクト事業としてアクションプランに掲げた。さらに、若手の職員を中心とした広報戦略チーム（6名）にも参加してもらった。

### 熊取町：保育・教育・福祉関係者を多数入れることにより議論が活発に

- ・保育・教育・福祉関係者については、保育所・幼稚園・小中学校代表者、子育て支援関係のNPO、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会など子どもに関わる機関等を多く取り入れたことにより、様々な視点での議論が起こり、活発な会議となった。
- ・また、就学前（保育所・幼稚園）、就学後の保護者代表を委員にすることにより、共働きや専業主婦、各学齢期の子どもを持つ親ならではの意見など、住民視点の種々様々な意見が出た。

#### < 人口 5～10 万人未満 >

### 安曇野市：事前の資料送付及び会長との勉強会を実施

- ・委員宛てに資料を事前送付し、分からないことがないように、事務局から会議前・会議後に委員に確認した。公募の委員からも積極的に質問があった。
- ・会長との事前の勉強会を実施し、施策の内容を確認した。また、会議でどのように委員の意見を引き出すことができるか、会議の進め方等についても検討した。

#### < 人口 10～30 万人未満 >

### 流山市：事前の資料送付と意見聴取による効率的な会議運営

- ・事前に会議資料を送付し、合わせて委員からの意見を事前に聴取して、その意見を踏まえた資料で審議することで、会議の回数を少なくとも十分に意見聴取ができるようにした。

### 鳥取市：新制度に関わる審議については、現場（保育所等）の意見を事前に聴取

- ・支給認定の例外適用（特例給付）、保育短時間認定を受けた者の延長保育など、新制度において新たに取扱いを決める必要のある事項の検討にあたっては、地方版子ども・子育て会議に諮る前に、現場の意見として保育所等の各所長の意見を聴き、その結果を地方版子ども・子育て会議で報告するようにした。
- ・地方版子ども・子育て会議の資料は極力事前配布とし、意見を言いやすい雰囲気づくりを行った。会長は、委員が意見を言いやすいように、今何をすべきかはっきりさせながら議事を進めた。また会長は、事務局の提案に対して、承認するだけでなく、委員からの意見や提案も反映できるように配慮した。

< 人口 30 万人以上 >

#### いわき市：委員意見シートの活用とフリートーク等の実施

- ・「委員意見シート」を活用し、会議に出席できない委員や、会議後に意見がある場合などに提出してもらった。
- ・また、会議とは別に、必要に応じてインフォーマルな意見交換（フリートーク）などを実施し、委員同士が打ち解けあえる雰囲気づくりを行った。

#### 西宮市：資料の事前送付と事前説明の実施

- ・委員に対し資料の事前送付（1 週間前）と委員への個別の事前説明を実施している。
- ・事務局側の出席者へも事前説明（プロジェクトチーム会議）を実施。毎回 20～30 人の職員が参加し、意見交換の場となっている。

#### 久留米市：委員への事前説明と分かりやすい資料づくり

- ・限られた時間の中で議論していただくため、委員に対して事前説明を行った。特に幼稚園や保育所関係の委員には、市の利用定員についての考え方などを十分に説明し、会議に臨んだ。
- ・また、説明資料においても、各事業について、できるだけ分かりやすくなるよう心がけた。

## (2) 地方版子ども・子育て会議を支える専門部会やワーキンググループを設ける

地方版子ども・子育て会議を効率的・効果的に進めるための工夫として、各自治体では専門部会やワーキンググループを設置することにより、専門性の高い審議を行うとともに、幅広い意見や提案を出しやすい体制の整備を行っています。

### <人口 5 万人未満>

#### 遠野市：総合計画の主要事業を検討するワーキンググループを設置

・遠野市では地方版子ども・子育て会議を、「わらすっこ支援委員会」と呼んでいる。平成 27 年度から、市総合計画の主要事業における施策を検討するために、わらすっこ支援委員会の委員の中から、保護者を中心とした 7 名（子育て当事者 5 名、支援者 2 名）でワーキンググループを設置した。ワーキンググループの会議では、人口減少対策、児童福祉、児童家庭の支援策、母子保健の施策について議論することになっており、委員が活発な意見交換ができるよう、議題にとらわれず、自由に意見が言えるような場の設定に努める。

#### 熊取町：本会議と 3 部会により住民意見を反映

・支援事業計画策定に当たっては、地方版子ども・子育て会議及び 3 部会（子育て支援部会、保育所・幼稚園部会、放課後児童健全育成部会）を設置し、広く住民意見を反映できるようにした。

### <人口 5 ～ 10 万人未満>

#### 和光市：本会議の下に 3 部会を設置し、専門的検討を行う

・本会議（子ども・子育て支援会議）の下に 3 部会を設置（支給認定審査部会・基準検討部会・施設認可部会）。部会には、専門知識を有する方を配置し、部会に機能性を持たせた。  
・また、本会議に児童福祉審議会の機能を統合。会議体を複数持つのではなく、統合できるものは機能を統合し、効率化をはかっている。

#### 名張市：子ども権利委員会の下に子ども・子育て支援事業計画専門委員会を設置して審議

・支援事業計画の策定に当たっては、地方版子ども・子育て会議の役割を担う「子ども権利委員会」の部会として、保育所・幼稚園の代表者や保護者会代表者、地域づくり組織や企業等の代表者、学識経験者からなる子ども・子育て支援事業計画専門委員会を設置のうえ、教育・保育提供区域の設定やニーズ調査を踏まえた事業量の見込み、確保方策等について審議を行った。

#### 近江八幡市：本会議の下に 2 部会を設置

・平成 26 年度は、本会議の委員からなる専門部会（教育・保育給付部会 11 名、子ども・子育て支援部会 11 名）を設置し、個別の課題に対してきめ細かく審議を重ね、見込み量の検討などを行った。委員にとっても専門的な見地から意見を言いやすい機会となった。

< 人口 10～30 万人未満 >

墨田区：「乳幼児」と「学齢」の 2 つのワーキンググループを設置

- ・地方版子ども・子育て会議を「親会議」と位置付けた上で、その下に「乳幼児ワーキンググループ」と「学齢ワーキンググループ」の 2 つのワーキンググループを設け、より具体的に深く検討と議論を重ねた。
- ・そのワーキンググループでの検討結果を親会議に答申し承認を得る、という一連の流れにより、委員全員がきめ細かく検討できる仕組みを構築した。また、それぞれのワーキンググループの下に専門委員会を設け、新制度における新規事業や拡充事業の検討・提言を行った。

桑名市：3 つの分科会を設置して本会議へ議論の結果を提言

- ・3 つの分科会（子どもの育ちの支援を視点とした「子どもが主人公分科会」、保護者への支援を視点とした「育てる側を育てる・支援する分科会」、地域の子育て支援を視点とした「地域の子育て力を育てる分科会」）を設置し、各視点から掘り下げた議論を行い、本会議への提言・報告としてまとめた。
- ・各分科会へのグループ分けは、各委員自らの希望によって行ったため、より積極的な意見交換が行われた。

東広島市：2 つの分科会の設置と事前の勉強会を実施

- ・平成 26 年度までは、計画策定部会と保育部会の 2 つを設置した。平成 27 年度は子育て・少子化対策部会と保育部会の 2 つを設置する予定。
- ・保育部会には保護者が多く入っており、部会での会議を重ねるうちに、施策に関する理解が深まり、より建設的な意見が多くなった。
- ・平成 25 年度には、準備委員会のような形で、制度について勉強会を行った。内閣府からの資料については、専門知識がなくても理解できるように詳細を説明し、想定される課題についてもあらかじめ話をした。

佐世保市：3 つの分科会を設置

- ・支援事業計画策定に当たり、3 つの分科会（施設型給付関係分科会、児童健全育成関係分科会、地域子ども・子育て支援事業関係分科会）を設置し、個別具体的な案件について審議を深められるように努めた。

< 人口 30 万人以上 >

札幌市：児童福祉審議会の機能併合、5 つの部会を設置

- ・地方版子ども・子育て会議を平成 25 年 9 月に設置したのち、平成 27 年 4 月に、これまで社会福祉審議会の専門分科会として審議していた児童福祉法（第 8 条第 3 項）に基づく児童福祉審議会の機能を、地方版子ども・子育て会議に併合した。
- ・平成 27 年 9 月からは、これまでの 4 つの部会（認可・確認部会、放課後児童健全育成事業部会、児童福祉部会、処遇部会）に追加して、「いじめによる重大事態発生時の再調査」を審議事項とする部会を加え、5 つの専門部会を本会議の下に設置した。

### 世田谷区：本会議の下に 2 つの検討会と部会を設置

- ・平成 27 年度から、本会議の下に部会（外遊び検討委員会）を設置するとともに、別途個別の検討会 2 つ（妊娠期から子育て家庭を支える切れ目のない支援検討委員会・障害児等保育検討委員会）を立ち上げ、個別課題に専門的な知見を有する方を委員とした。具体的な議論についてはそれらの会議体において実施し、一定程度まとまった検討結果を本会議に報告して、様々な立場からの意見を伺う仕組みとした。
- ・「外遊び検討委員会」と「妊娠期から子育て家庭を支える切れ目のない支援検討委員会」は、「世田谷区子ども計画」の重点施策に関わる事項を審議するために設置。
- ・「障害児等保育検討委員会」は子ども・子育て支援法に加え、平成 28 年度施行の「障害者差別解消法」を踏まえて設置。

### 横浜市：本会議の下に 3 つの専門部会を設置し専門的議論を実施

- ・公募の市民委員を含む多様な分野から委員（20 名）を選出しているが、さらに 3 つの専門部会（子育て部会、保育・教育部会、放課後部会）を設置し、専門的な議論ができるようにしている。専門部会の構成は以下の通り。
  - 子育て部会：委員 11 名（学識者 1 名、事業者・団体 8 名、市民委員 2 名）
  - 保育・教育部会：委員 11 名（学識者 3 人、事業者・団体 7 名、その他 1 名）
  - 放課後部会：委員 10 名（学識者 1 名、事業者・団体 7 名、行政 2 名）
- ・なお、部会においては、総会（本会議）の委員のほか、部会のみ参加する臨時委員も追加しており、より専門的で具体的な議論を行っている。

### 尼崎市：専門部会と庁内における検討・推進体制を設置

- ・本会議に専門部会（計画専門部会・計画推進部会）を設置し、審議の効率性を高めている。
- ・庁内における検討・推進体制として、尼崎市こども青少年未来対策本部（市長を本部長、局長級職員を構成員とする会議体）及びその下部組織として庁内推進会議（関係所管課長級職員を構成員とする会議体）を設置。

### 西宮市：2 つのワーキンググループと専門部会を設置

- ・各種の基準検討及び次世代育成支援行動計画に係る評価検討のための 2 つのワーキンググループを設置。
- ・利用定員の設定に係る意見聴取の専門部会を設置。



### (3) 委員の自主的な活動を側面から支援し、連携をはかることで多くの当事者の声を反映

地方版子ども・子育て会議を効率的・効果的に進めるために、自治体職員のみならず委員が主体となって、地域の子ども・子育て施策のあり方や新制度及び支援事業計画についての勉強会・説明会などを積極的に行っている事例がみられます。なお、以下の事例は自治体ヒアリング結果からの抜粋ですが、地方版子ども・子育て会議の会長と委員へのアンケート結果にも委員の自主活動の事例がありますので、合わせて「地方版子ども・子育て会議の取組に関する会長・委員のご意見まとめ」もご覧ください。

#### < 人口 5 万人未満 >

##### 別海町：委員が自主的に別海子育てミーティングを開催

・委員が自主的にミーティング（別海子育てミーティング）を 3 回実施し、新制度の説明に加えて課題抽出、及び新制度の事業に照らした課題解決型ワークショップを行った。

詳細は、コラム「別海子育てミーティングの取組について」（P.15）参照

##### 大船渡市：「おおふなとキッズワーキング」からの提言書を支援事業計画に反映

・岩手県立大学からの提案で「おおふなとキッズワーキング」が立ち上がった（地方版子ども・子育て会議とは別組織）。本ワーキングは、「復興において子育て支援の構築は必要である」というスタンスで、復興に向け子育てしやすい町づくりをしようと、平成 26 年 5 月から活動を開始。母親の視点を取り入れ、子育て中の母親や高校生なども参加して議論を重ねた。メンバーは子育て支援活動に携わる市民で構成されており、地方版子ども・子育て会議の委員も入っている。1 年間で 7 回のワーキングを行った。参加者は毎回募っており、テーマによっては 80 人も参加したことがある。

・平成 26 年 9 月に「おおふなとキッズワーキング」から、ワーキングの結果を踏まえた市長宛ての提言書が提出された。提言書の内容は 5 項目にわたっており、その中から「子育て支援ネットワーク会議の設置」が今回の支援事業計画に盛り込まれた。（なお、「おおふなとキッズワーキング」は、26 年度で終了した。）

##### 山県市：NPO が内閣府の勉強会に応募

・委員が事務局長をつとめる NPO（NPO 法人山県楽しいプロジェクト）が内閣府の「市町村子ども・子育て支援事業計画策定支援のための参加型勉強会」に応募し、公開の勉強会を開催。内閣府から新制度についての説明があったほか、会長が山県市子ども・子育て会議の報告を行った後、参加者 25 人がグループワークを行い課題の共有等を行った。

##### 与謝野町：答申を行う前に本会議主催の住民との意見交換会を開催

・地方版子ども・子育て会議が「与謝野町子ども・子育て支援事業計画についての答申」、「幼・保再編を含む就学前教育、保育のあり方についての答申」、「学校の適正規模適正配置の答申」を行うに当たり、地方版子ども・子育て会議主催による住民との意見交換会を 3 地域において各々 2 回実施した。1 回目は平成 25 年 12 月に「幼・保再編を含む就学前教育、保育のあり方についての意見交換」をテーマに実施し、参加者は 65 名。ニーズ調査の中にも意見交換会の案内を入れるとともに、

前日の夜には防災放送による案内を行った。2 回目は平成 27 年 3 月に「与謝野町子ども・子育て支援事業計画についての答申」、「学校の適正規模適正配置の意見交換」をテーマに実施し、参加者は 39 名。また、委員も自主的に所属している団体で説明を行った。

・このように答申の前に住民の意見を聞くことは今回が初めてだったが、この意見交換は、行政主体ではなく、地方版子ども・子育て会議が主催だったことが重要で、地域住民にもその内容について受け止めてもらえた。意見交換の内容は、地方版子ども・子育て会議の議事録としてホームページで公表している。

### 熊取町：NPO や関係事業者等による連絡会との協働

・熊取町では、住民と行政は対等な関係であるという認識の下、互いを尊重し協力関係を保つことにより、住民との協働による子育て支援施策を推進している。

・町内で活動する 4 つの NPO と熊取文庫連絡協議会が連携し「（仮称）子育て支援連絡会」を設置している。支援者団体が、「子どもの最善の利益を第一に考える」という共通認識を持ち、情報交換や相互協力を行っている。子育て支援を通して親（大人）が育つこと、合わせて支援者団体自身が育ち合うことを重視している。

熊取文庫連絡協議会は、子どもと本をつなぎ熊取町の子どもたちが豊かに成長することを願い、図書館との協働で、子育て支援事業として文庫活動や「おはなしキャラバン」を行っている住民活動団体。講演会・講習会の実施、図書館行政への働きかけ等も行っている。

### < 人口 10～30 万人未満 >

#### 墨田区：委員の自主的な支援活動に自治体が協力

・地方版子ども・子育て会議の委員の一人が属するグループが自主的に「すみだこそだてメッセ」という子育て支援イベントを開催。区は新制度に関するブースを出展するなど、イベントに協力した。

### 東広島市：委員の所属する NPO 主催の会で意見を収集

・地域の NPO 法人（2 法人、うち 1 法人は委員の一人が代表）が主催の、子育ての当事者・支援者が参加するワールドカフェ形式の意見交換会に市の担当課職員が参加し、意見収集を行った。「子育てしやすいまちってどんなまち？」をテーマに、ワークショップ、グループディスカッション（マインドマッピングの手法で模造紙に自由に意見を書き込む）などの形式で 5 回開催した。

### < 人口 30 万人以上 >

#### 世田谷区：区民版子ども・子育て会議との連携

・子育て支援団体が中心となって地域で子育て支援を行っている区民や団体に呼びかけ、区民版子ども・子育て会議を立ち上げている。月 1 回の頻度で開催され、毎回様々なテーマを基に参加者同士で議論し、情報共有を図るかたちで進められている。区も積極的に関わり、会場の場所の確保などの面で支援するとともに会議に参加し、計画策定等の参考とした。

## コラム 「別海子育てミーティングの取組について」

北海道別海町子ども・子育て会議 会長 加藤泰和

### 別海町子育てミーティングの開催

別海町では、平成26年度に「別海町子ども・子育て会議」を10回開催し、委員の様々な意見が反映された『別海町子ども・子育て支援事業計画』を策定しました。「別海町子ども・子育て会議」は、保護者や事業者、行政、町民として子育て支援事業に関わる方など、合計12名という限られた委員構成ではありましたが、出席率が高く活発で中身の濃い議論が展開されたと感じています。

会議での議論が実りあるものとして展開された要因として、「夜間会議の開催による出席のし易さ」や、「委員独自の事例調査や研究発表による視点の多様性」など幾つかの要素が挙げられます。中でも大きな役割を果たしたのが、会議とは別に委員の有志により計画、実施された「別海町子育てミーティング」の開催でした。

### 委員自らが学ぶ

「子ども・子育て支援新制度は複雑で解りにくい」という意見が会議の場で上がりました。「町民へ制度の周知が不十分である」との声もありました。「もっと詳しく、広く町民に説明を…」委員としての願いは理解できるものの、人口1万5千余の自治体としては、なかなか全ての要望に応えることができない厳しい現実もあります。

行政側との何度かのやり取りの後、「行政に頼るばかりではなく、自分達もできることを始めよう」と、町民として会議に参加している委員の有志が、町民に向けた独自のワークショップを開催することにしました。その名も「別海町子ども・子育てミーティング」通称B・K・M・（ビーケーエム）です。

ワークショップを開催するに当たり何度となく打ち合わせを行うことになりましたが、今思えばワークショップ実施に向けた打ち合わせそのものが、委員として自ら「子ども・子育て支援新制度」を学ぶ機会となっていたのではないかと思います。

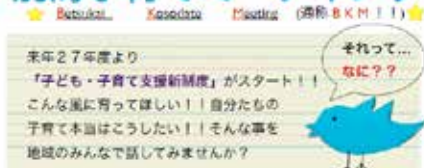
### 陳情から協働へ

全3回の「別海町子育てミーティング」開催は、「別海町子ども・子育て会議」に色々な影響をもたらしました。ニーズ調査アンケートでは掴みきれなかった町民の生の声に触れられたことで、「別海町子ども・子育て会議」がよりリアリティーを持った会議となったことや、ワークショップで出された意見などから、もともと別海町が持っていた子育て環境の素晴らしさを再発見できたことなどが、良い影響としてあげられるでしょう。

そしてもう一つ特筆すべきこととして、行政へ放課後児童クラブ開設の要望を伝えたいとワークショップに参加されたグループが主体となって、町民と行政との協働による放課後児童クラブを開設することとなったことは喜ばしい成果でした。

多様な担い手による子育て支援の充実は、「子ども・子育て支援新制度」が目指す大切な姿です。そしてまた「地方版子ども・子育て会議」も、多様な担い手により充実していくことが望まれていると感じます。

### 別海子育てミーティング



タイムテーブル	9月24日(水)開催	10月24日(金)	12月10日(水)
<b>タイムテーブル</b> 13:00 受付開始 13:30 町民説明会(1) 別海町民会館 14:00 町民説明会(2) 別海町民会館 14:30 町民説明会(3) 別海町民会館 15:00 町民説明会(4) 別海町民会館 15:30 町民説明会(5) 別海町民会館 16:00 町民説明会(6) 別海町民会館 16:30 町民説明会(7) 別海町民会館 17:00 町民説明会(8) 別海町民会館 17:30 町民説明会(9) 別海町民会館 18:00 町民説明会(10) 別海町民会館 18:30 町民説明会(11) 別海町民会館 19:00 町民説明会(12) 別海町民会館 19:30 町民説明会(13) 別海町民会館 20:00 町民説明会(14) 別海町民会館 20:30 町民説明会(15) 別海町民会館 21:00 町民説明会(16) 別海町民会館 21:30 町民説明会(17) 別海町民会館 22:00 町民説明会(18) 別海町民会館 22:30 町民説明会(19) 別海町民会館 23:00 町民説明会(20) 別海町民会館 23:30 町民説明会(21) 別海町民会館 24:00 町民説明会(22) 別海町民会館 24:30 町民説明会(23) 別海町民会館 25:00 町民説明会(24) 別海町民会館 25:30 町民説明会(25) 別海町民会館 26:00 町民説明会(26) 別海町民会館 26:30 町民説明会(27) 別海町民会館 27:00 町民説明会(28) 別海町民会館 27:30 町民説明会(29) 別海町民会館 28:00 町民説明会(30) 別海町民会館 28:30 町民説明会(31) 別海町民会館 29:00 町民説明会(32) 別海町民会館 29:30 町民説明会(33) 別海町民会館 30:00 町民説明会(34) 別海町民会館 30:30 町民説明会(35) 別海町民会館 31:00 町民説明会(36) 別海町民会館 31:30 町民説明会(37) 別海町民会館 32:00 町民説明会(38) 別海町民会館 32:30 町民説明会(39) 別海町民会館 33:00 町民説明会(40) 別海町民会館 33:30 町民説明会(41) 別海町民会館 34:00 町民説明会(42) 別海町民会館 34:30 町民説明会(43) 別海町民会館 35:00 町民説明会(44) 別海町民会館 35:30 町民説明会(45) 別海町民会館 36:00 町民説明会(46) 別海町民会館 36:30 町民説明会(47) 別海町民会館 37:00 町民説明会(48) 別海町民会館 37:30 町民説明会(49) 別海町民会館 38:00 町民説明会(50) 別海町民会館 38:30 町民説明会(51) 別海町民会館 39:00 町民説明会(52) 別海町民会館 39:30 町民説明会(53) 別海町民会館 40:00 町民説明会(54) 別海町民会館 40:30 町民説明会(55) 別海町民会館 41:00 町民説明会(56) 別海町民会館 41:30 町民説明会(57) 別海町民会館 42:00 町民説明会(58) 別海町民会館 42:30 町民説明会(59) 別海町民会館 43:00 町民説明会(60) 別海町民会館 43:30 町民説明会(61) 別海町民会館 44:00 町民説明会(62) 別海町民会館 44:30 町民説明会(63) 別海町民会館 45:00 町民説明会(64) 別海町民会館 45:30 町民説明会(65) 別海町民会館 46:00 町民説明会(66) 別海町民会館 46:30 町民説明会(67) 別海町民会館 47:00 町民説明会(68) 別海町民会館 47:30 町民説明会(69) 別海町民会館 48:00 町民説明会(70) 別海町民会館 48:30 町民説明会(71) 別海町民会館 49:00 町民説明会(72) 別海町民会館 49:30 町民説明会(73) 別海町民会館 50:00 町民説明会(74) 別海町民会館 50:30 町民説明会(75) 別海町民会館 51:00 町民説明会(76) 別海町民会館 51:30 町民説明会(77) 別海町民会館 52:00 町民説明会(78) 別海町民会館 52:30 町民説明会(79) 別海町民会館 53:00 町民説明会(80) 別海町民会館 53:30 町民説明会(81) 別海町民会館 54:00 町民説明会(82) 別海町民会館 54:30 町民説明会(83) 別海町民会館 55:00 町民説明会(84) 別海町民会館 55:30 町民説明会(85) 別海町民会館 56:00 町民説明会(86) 別海町民会館 56:30 町民説明会(87) 別海町民会館 57:00 町民説明会(88) 別海町民会館 57:30 町民説明会(89) 別海町民会館 58:00 町民説明会(90) 別海町民会館 58:30 町民説明会(91) 別海町民会館 59:00 町民説明会(92) 別海町民会館 59:30 町民説明会(93) 別海町民会館 60:00 町民説明会(94) 別海町民会館 60:30 町民説明会(95) 別海町民会館 61:00 町民説明会(96) 別海町民会館 61:30 町民説明会(97) 別海町民会館 62:00 町民説明会(98) 別海町民会館 62:30 町民説明会(99) 別海町民会館 63:00 町民説明会(100) 別海町民会館 63:30 町民説明会(101) 別海町民会館 64:00 町民説明会(102) 別海町民会館 64:30 町民説明会(103) 別海町民会館 65:00 町民説明会(104) 別海町民会館 65:30 町民説明会(105) 別海町民会館 66:00 町民説明会(106) 別海町民会館 66:30 町民説明会(107) 別海町民会館 67:00 町民説明会(108) 別海町民会館 67:30 町民説明会(109) 別海町民会館 68:00 町民説明会(110) 別海町民会館 68:30 町民説明会(111) 別海町民会館 69:00 町民説明会(112) 別海町民会館 69:30 町民説明会(113) 別海町民会館 70:00 町民説明会(114) 別海町民会館 70:30 町民説明会(115) 別海町民会館 71:00 町民説明会(116) 別海町民会館 71:30 町民説明会(117) 別海町民会館 72:00 町民説明会(118) 別海町民会館 72:30 町民説明会(119) 別海町民会館 73:00 町民説明会(120) 別海町民会館 73:30 町民説明会(121) 別海町民会館 74:00 町民説明会(122) 別海町民会館 74:30 町民説明会(123) 別海町民会館 75:00 町民説明会(124) 別海町民会館 75:30 町民説明会(125) 別海町民会館 76:00 町民説明会(126) 別海町民会館 76:30 町民説明会(127) 別海町民会館 77:00 町民説明会(128) 別海町民会館 77:30 町民説明会(129) 別海町民会館 78:00 町民説明会(130) 別海町民会館 78:30 町民説明会(131) 別海町民会館 79:00 町民説明会(132) 別海町民会館 79:30 町民説明会(133) 別海町民会館 80:00 町民説明会(134) 別海町民会館 80:30 町民説明会(135) 別海町民会館 81:00 町民説明会(136) 別海町民会館 81:30 町民説明会(137) 別海町民会館 82:00 町民説明会(138) 別海町民会館 82:30 町民説明会(139) 別海町民会館 83:00 町民説明会(140) 別海町民会館 83:30 町民説明会(141) 別海町民会館 84:00 町民説明会(142) 別海町民会館 84:30 町民説明会(143) 別海町民会館 85:00 町民説明会(144) 別海町民会館 85:30 町民説明会(145) 別海町民会館 86:00 町民説明会(146) 別海町民会館 86:30 町民説明会(147) 別海町民会館 87:00 町民説明会(148) 別海町民会館 87:30 町民説明会(149) 別海町民会館 88:00 町民説明会(150) 別海町民会館 88:30 町民説明会(151) 別海町民会館 89:00 町民説明会(152) 別海町民会館 89:30 町民説明会(153) 別海町民会館 90:00 町民説明会(154) 別海町民会館 90:30 町民説明会(155) 別海町民会館 91:00 町民説明会(156) 別海町民会館 91:30 町民説明会(157) 別海町民会館 92:00 町民説明会(158) 別海町民会館 92:30 町民説明会(159) 別海町民会館 93:00 町民説明会(160) 別海町民会館 93:30 町民説明会(161) 別海町民会館 94:00 町民説明会(162) 別海町民会館 94:30 町民説明会(163) 別海町民会館 95:00 町民説明会(164) 別海町民会館 95:30 町民説明会(165) 別海町民会館 96:00 町民説明会(166) 別海町民会館 96:30 町民説明会(167) 別海町民会館 97:00 町民説明会(168) 別海町民会館 97:30 町民説明会(169) 別海町民会館 98:00 町民説明会(170) 別海町民会館 98:30 町民説明会(171) 別海町民会館 99:00 町民説明会(172) 別海町民会館 99:30 町民説明会(173) 別海町民会館 100:00 町民説明会(174) 別海町民会館 100:30 町民説明会(175) 別海町民会館 101:00 町民説明会(176) 別海町民会館 101:30 町民説明会(177) 別海町民会館 102:00 町民説明会(178) 別海町民会館 102:30 町民説明会(179) 別海町民会館 103:00 町民説明会(180) 別海町民会館 103:30 町民説明会(181) 別海町民会館 104:00 町民説明会(182) 別海町民会館 104:30 町民説明会(183) 別海町民会館 105:00 町民説明会(184) 別海町民会館 105:30 町民説明会(185) 別海町民会館 106:00 町民説明会(186) 別海町民会館 106:30 町民説明会(187) 別海町民会館 107:00 町民説明会(188) 別海町民会館 107:30 町民説明会(189) 別海町民会館 108:00 町民説明会(190) 別海町民会館 108:30 町民説明会(191) 別海町民会館 109:00 町民説明会(192) 別海町民会館 109:30 町民説明会(193) 別海町民会館 110:00 町民説明会(194) 別海町民会館 110:30 町民説明会(195) 別海町民会館 111:00 町民説明会(196) 別海町民会館 111:30 町民説明会(197) 別海町民会館 112:00 町民説明会(198) 別海町民会館 112:30 町民説明会(199) 別海町民会館 113:00 町民説明会(200) 別海町民会館 113:30 町民説明会(201) 別海町民会館 114:00 町民説明会(202) 別海町民会館 114:30 町民説明会(203) 別海町民会館 115:00 町民説明会(204) 別海町民会館 115:30 町民説明会(205) 別海町民会館 116:00 町民説明会(206) 別海町民会館 116:30 町民説明会(207) 別海町民会館 117:00 町民説明会(208) 別海町民会館 117:30 町民説明会(209) 別海町民会館 118:00 町民説明会(210) 別海町民会館 118:30 町民説明会(211) 別海町民会館 119:00 町民説明会(212) 別海町民会館 119:30 町民説明会(213) 別海町民会館 120:00 町民説明会(214) 別海町民会館 120:30 町民説明会(215) 別海町民会館 121:00 町民説明会(216) 別海町民会館 121:30 町民説明会(217) 別海町民会館 122:00 町民説明会(218) 別海町民会館 122:30 町民説明会(219) 別海町民会館 123:00 町民説明会(220) 別海町民会館 123:30 町民説明会(221) 別海町民会館 124:00 町民説明会(222) 別海町民会館 124:30 町民説明会(223) 別海町民会館 125:00 町民説明会(224) 別海町民会館 125:30 町民説明会(225) 別海町民会館 126:00 町民説明会(226) 別海町民会館 126:30 町民説明会(227) 別海町民会館 127:00 町民説明会(228) 別海町民会館 127:30 町民説明会(229) 別海町民会館 128:00 町民説明会(230) 別海町民会館 128:30 町民説明会(231) 別海町民会館 129:00 町民説明会(232) 別海町民会館 129:30 町民説明会(233) 別海町民会館 130:00 町民説明会(234) 別海町民会館 130:30 町民説明会(235) 別海町民会館 131:00 町民説明会(236) 別海町民会館 131:30 町民説明会(237) 別海町民会館 132:00 町民説明会(238) 別海町民会館 132:30 町民説明会(239) 別海町民会館 133:00 町民説明会(240) 別海町民会館 133:30 町民説明会(241) 別海町民会館 134:00 町民説明会(242) 別海町民会館 134:30 町民説明会(243) 別海町民会館 135:00 町民説明会(244) 別海町民会館 135:30 町民説明会(245) 別海町民会館 136:00 町民説明会(246) 別海町民会館 136:30 町民説明会(247) 別海町民会館 137:00 町民説明会(248) 別海町民会館 137:30 町民説明会(249) 別海町民会館 138:00 町民説明会(250) 別海町民会館 138:30 町民説明会(251) 別海町民会館 139:00 町民説明会(252) 別海町民会館 139:30 町民説明会(253) 別海町民会館 140:00 町民説明会(254) 別海町民会館 140:30 町民説明会(255) 別海町民会館 141:00 町民説明会(256) 別海町民会館 141:30 町民説明会(257) 別海町民会館 142:00 町民説明会(258) 別海町民会館 142:30 町民説明会(259) 別海町民会館 143:00 町民説明会(260) 別海町民会館 143:30 町民説明会(261) 別海町民会館 144:00 町民説明会(262) 別海町民会館 144:30 町民説明会(263) 別海町民会館 145:00 町民説明会(264) 別海町民会館 145:30 町民説明会(265) 別海町民会館 146:00 町民説明会(266) 別海町民会館 146:30 町民説明会(267) 別海町民会館 147:00 町民説明会(268) 別海町民会館 147:30 町民説明会(269) 別海町民会館 148:00 町民説明会(270) 別海町民会館 148:30 町民説明会(271) 別海町民会館 149:00 町民説明会(272) 別海町民会館 149:30 町民説明会(273) 別海町民会館 150:00 町民説明会(274) 別海町民会館 150:30 町民説明会(275) 別海町民会館 151:00 町民説明会(276) 別海町民会館 151:30 町民説明会(277) 別海町民会館 152:00 町民説明会(278) 別海町民会館 152:30 町民説明会(279) 別海町民会館 153:00 町民説明会(280) 別海町民会館 153:30 町民説明会(281) 別海町民会館 154:00 町民説明会(282) 別海町民会館 154:30 町民説明会(283) 別海町民会館 155:00 町民説明会(284) 別海町民会館 155:30 町民説明会(285) 別海町民会館 156:00 町民説明会(286) 別海町民会館 156:30 町民説明会(287) 別海町民会館 157:00 町民説明会(288) 別海町民会館 157:30 町民説明会(289) 別海町民会館 158:00 町民説明会(290) 別海町民会館 158:30 町民説明会(291) 別海町民会館 159:00 町民説明会(292) 別海町民会館 159:30 町民説明会(293) 別海町民会館 160:00 町民説明会(294) 別海町民会館 160:30 町民説明会(295) 別海町民会館 161:00 町民説明会(296) 別海町民会館 161:30 町民説明会(297) 別海町民会館 162:00 町民説明会(298) 別海町民会館 162:30 町民説明会(299) 別海町民会館 163:00 町民説明会(300) 別海町民会館 163:30 町民説明会(301) 別海町民会館 164:00 町民説明会(302) 別海町民会館 164:30 町民説明会(303) 別海町民会館 165:00 町民説明会(304) 別海町民会館 165:30 町民説明会(305) 別海町民会館 166:00 町民説明会(306) 別海町民会館 166:30 町民説明会(307) 別海町民会館 167:00 町民説明会(308) 別海町民会館 167:30 町民説明会(309) 別海町民会館 168:00 町民説明会(310) 別海町民会館 168:30 町民説明会(311) 別海町民会館 169:00 町民説明会(312) 別海町民会館 169:30 町民説明会(313) 別海町民会館 170:00 町民説明会(314) 別海町民会館 170:30 町民説明会(315) 別海町民会館 171:00 町民説明会(316) 別海町民会館 171:30 町民説明会(317) 別海町民会館 172:00 町民説明会(318) 別海町民会館 172:30 町民説明会(319) 別海町民会館 173:00 町民説明会(320) 別海町民会館 173:30 町民説明会(321) 別海町民会館 174:00 町民説明会(322) 別海町民会館 174:30 町民説明会(323) 別海町民会館 175:00 町民説明会(324) 別海町民会館 175:30 町民説明会(325) 別海町民会館 176:00 町民説明会(326) 別海町民会館 176:30 町民説明会(327) 別海町民会館 177:00 町民説明会(328) 別海町民会館 177:30 町民説明会(329) 別海町民会館 178:00 町民説明会(330) 別海町民会館 178:30 町民説明会(331) 別海町民会館 179:00 町民説明会(332) 別海町民会館 179:30 町民説明会(333) 別海町民会館 180:00 町民説明会(334) 別海町民会館 180:30 町民説明会(335) 別海町民会館 181:00 町民説明会(336) 別海町民会館 181:30 町民説明会(337) 別海町民会館 182:00 町民説明会(338) 別海町民会館 182:30 町民説明会(339) 別海町民会館 183:00 町民説明会(340) 別海町民会館 183:30 町民説明会(341) 別海町民会館 184:00 町民説明会(342) 別海町民会館 184:30 町民説明会(343) 別海町民会館 185:00 町民説明会(344) 別海町民会館 185:30 町民説明会(345) 別海町民会館 186:00 町民説明会(346) 別海町民会館 186:30 町民説明会(347) 別海町民会館 187:00 町民説明会(348) 別海町民会館 187:30 町民説明会(349) 別海町民会館 188:00 町民説明会(350) 別海町民会館 188:30 町民説明会(351) 別海町民会館 189:00 町民説明会(352) 別海町民会館 189:30 町民説明会(353) 別海町民会館 190:00 町民説明会(354) 別海町民会館 190:30 町民説明会(355) 別海町民会館 191:00 町民説明会(356) 別海町民会館 191:30 町民説明会(357) 別海町民会館 192:00 町民説明会(358) 別海町民会館 192:30 町民説明会(359) 別海町民会館 193:00 町民説明会(360) 別海町民会館 193:30 町民説明会(361) 別海町民会館 194:00 町民説明会(362) 別海町民会館 194:30 町民説明会(363) 別海町民会館 195:00 町民説明会(364) 別海町民会館 195:30 町民説明会(365) 別海町民会館 196:00 町民説明会(366) 別海町民会館 196:30 町民説明会(367) 別海町民会館 197:00 町民説明会(368) 別海町民会館 197:30 町民説明会(369) 別海町民会館 198:00 町民説明会(370) 別海町民会館 198:30 町民説明会(371) 別海町民会館 199:00 町民説明会(372) 別海町民会館 199:30 町民説明会(373) 別海町民会館 200:00 町民説明会(374) 別海町民会館 200:30 町民説明会(375) 別海町民会館 201:00 町民説明会(376) 別海町民会館 201:30 町民説明会(377) 別海町民会館 202:00 町民説明会(378) 別海町民会館 202:30 町民説明会(379) 別海町民会館 203:00 町民説明会(380) 別海町民会館 203:30 町民説明会(381) 別海町民会館 204:00 町民説明会(382) 別海町民会館 204:30 町民説明会(383) 別海町民会館 205:00 町民説明会(384) 別海町民会館 205:30 町民説明会(385) 別海町民会館 206:00 町民説明会(386) 別海町民会館 206:30 町民説明会(387) 別海町民会館 207:00 町民説明会(388) 別海町民会館 207:30 町民説明会(389) 別海町民会館 208:00 町民説明会(390) 別海町民会館 208:30 町民説明会(391) 別海町民会館 209:00 町民説明会(392) 別海町民会館 209:30 町民説明会(393) 別海町民会館 210:00 町民説明会(394) 別海町民会館 210:30 町民説明会(395) 別海町民会館 211:00 町民説明会(396) 別海町民会館 211:30 町民説明会(397) 別海町民会館 212:00 町民説明会(398) 別海町民会館 212:30 町民説明会(399) 別海町民会館 213:00 町民説明会(400) 別海町民会館 213:30 町民説明会(401) 別海町民会館 			

#### ( 4 ) 平成 27 年度の会議の委員構成と特徴

平成 27 年度の地方版子ども・子育て会議（本会議）の委員構成や特徴は以下の通り。

ヒアリング調査を実施した 30 件全てにおいて、実質的に子育て当事者が会議に参加している他、各自治体において、様々な立場の意見を取り込む工夫がみられます。

自治体名	子ども・子育て会議（本会議）の委員構成と特徴
<人口 5 万人未満> 北海道別海町	・委員は 12 名。（学識者 6 名、事業者・団体 1 名 保護者 2 名、行政 3 名） 保護者の代表をはじめ子育て中の人、子育て支援に携わっている人などの意見を聞きながら本町の子育てをめぐる現状と課題の分析、今後の子ども・子育て支援のあり方について議論を行った。
岩手県遠野市	・委員は 15 名。（教職員退職者 1 名、弁護士 1 名、市内事業主 1 名、子育て世代 4 名（子育て中の保護者、私立保育所父母の会・市立保育所幼稚園父母の会・私立幼稚園保護者会の代表者）、子育て支援者（陽だまりの会、読み聞かせボランティア、主任児童委員部会）3 名、警察署 1 名、校長会 1 名、市内の保育所及び幼稚園代表者 2 名、子育て世代を雇用する企業から推薦された者 1 名。） 子育て当事者を意識的に多めに入れており（7 名）、かつ就学前・小学生・中学生・高校生以上と子どもの年代に応じた子育て当事者を入れている。また子育て支援者として子育て支援団体・幼稚園・保育所の園長を入れている。こうして、子育て当事者と子育て支援者側両方の意見がでるような構成になっている。公募は入れていない。 平成 27 年度から、市総合計画の主要事業におけるテーマ選定とまちづくり指標の策定に、本会議から保護者を中心とした委員を選出し、ワーキンググループを設置した。ワーキンググループを兼ねている委員は 7 名（子育て当事者 5 名、支援者 2 名）。
岩手県大船渡市	・委員は 20 名。（保育所・小中学校等の保護者 3 名、保育所・子育て支援団体 7 名、学識者 5 名、公募による者 3 名（放課後児童クラブの支援員、子育てボランティア活動者）、企業・労働者 2 名） 子育てに携わっている方からの意見と働く側からの意見、両者からの意見を把握できる構成としている。 子育て支援活動に携わる市民で構成されている「おおふなとキッズワーキング」のメンバーの一人も委員となっている。
岐阜県山県市	・委員は 20 名。（学識者 1 名、子ども関係団体に属する者 7 名、教育関係者 2 名、保育関係者 1 名、子どもの保護者 3 名、公募委員 1 名、行政機関職員 5 名） 20 名中 13 名女性を登用している。
京都府与謝野町	・委員は 19 名。（学識者 5 名（元総合計画審議会委員、元小学校長、元幼稚園長、元小学校 P T A 家庭教育長、保健所副室長）、各種団体 4 名（民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、療育教室わんぱくクラブ指導員、子育て支援センター）、子育て世代保護者（幼稚園、保育所、小学校、認可外保育施設）10 名） 子育て当事者の声を把握するために、保護者を 10 名入れている。公募は設けていない。また子育て施策を町全体の施策として位置付け、幅広い視野で検討するため有識者を 6 名入れている。当事者目線と総合的な視点、双方から意見を言える体制にした。 平成 25 年度当初は 16 名でスタートしたが、私立幼稚園、認可外保育施設についても合わせて議論するために 8 回目から私立幼稚園、認可外保育施設、療育教室の方も委員に入れたことで、さらに幅広い視野から検討できるようになった。

自治体名	子ども・子育て会議（本会議）の委員構成と特徴
大阪府熊取町	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員は 23 名。（学識者 2 名、関係行政機関（岸和田子ども家庭センター）1 名、保育・教育・福祉関係者 13 名、住民代表 7 名）</li> <li>保育・教育・福祉関係者については、公民保育所、幼稚園、小中学校代表者、子育て支援関係の N P O、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会など子どもに関わる機関をより多く取り入れたことにより、様々な視点での議論が起こり、活発な会議運営を期待できる。</li> <li>また、就学前（保育所・幼稚園）、就学後の保護者代表を委員にすることにより、共働きや専業主婦、各学齢期の子どもを持つ親ならではの意見など、住民視点の種々様々な意見が期待できる。</li> </ul>
島根県雲南市	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員は 15 名。（子どもの保護者 3 人、子ども・子育て支援に関する関係団体を代表する者 2 人、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者 4 人、子ども・子育て支援に関し識見を有する者 3 人、関係行政機関の職員 2 人、その他市長が必要と認める者 1 人）</li> </ul>
香川県小豆島町	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員は 17 名。（学識者 1 名、事業者 1 名、教育福祉関係者 5 名、住民代表 4 名（自治連合会会長、あいにく会会長、P T A 連絡協議会会長、保護者）、町議会議員 1 名、行政職員 5 名（教育長、子育て中 3 名、子育て予定 1 名））。</li> <li>支援事業計画のアクションプランでは移住政策も兼ねているので、I タ-ン者も委員に入れている。委員からは、現場の声を提供してもらうことを期待している。一般公募は行っていないが、住民代表として団体代表も委嘱しているので現場の声は十分把握できている。</li> </ul>
大分県豊後高田市	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員は 20 名。（1）子どもの保護者 5 名（保育所保護者、幼稚園保護者、放課後児童クラブ保護者、つどいの広場利用者代表、父親代表）、（2）子ども・子育て支援事業に従事する者 5 名（保育所連絡協議会長、幼稚園長、N P O 法人代表、放課後児童クラブ運営者代表、地域子育てサポート事業会員代表）、（3）関係団体の推薦を受けた者 4 名（主任児童委員部会長、母子寡婦福祉会代表、P T A 連合会代表、商工会議所青年部代表）、（4）学識者、（5）関係行政機関の職員 6 名（小学校長会長、教育委員会委員、大分大学准教授、児童相談所長、市議会社会文教委員会代表、副市長）</li> <li>市長部局、教育委員会、議会の代表等、様々な関係者が委員となっているため、会議での決定事項をよりスムーズに推進していくことが可能。</li> </ul>
< 人口 5 ～ 10 万人未満 >	
埼玉県和光市	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員は 17 名。（学識者 3 名、保護者代表 4 名、事業者代表 5 名、市内企業代表、公共的団体代表各 2 名、公募 2 名）</li> <li>統計学の学識者を 1 名入れている。市内で活動している方や、保育所、幼稚園、家庭保育室、保育クラブを利用している保護者からそれぞれ 1 名入れている。その他に公募 2 名（作文等審査で選考）。</li> <li>本会議の下に 3 部会を設置（基準検討部会、施設認可部会、支給認定審査部会）。各部会には、本会議の委員に加えて外部の方（専門知識を有する方等）を委員とし、会議の機能性を高めた。</li> </ul>
福井県越前市	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員 21 名。（学識者 1 名、保護者代表 5 名、地域・市民活動団体 5 名、事業者等 7 名、労働者代表 1 名、公募 1 名、行政 1 名）</li> <li>保護者代表には障がいのある子どもの保護者も入れている。</li> </ul>
三重県名張市	<ul style="list-style-type: none"> <li>権利委員会委員 10 名。（人権、教育、福祉等子どもの権利にかかわる分野から委員を選出しており、委員構成は、子育てサークル連絡協議会、子ども会連合会、P T A 連合会、民生委員児童委員協議会連合会、小中学校長会の各代表者、人権擁護委員、児童相談所所長、市民公募委員 2 名、学識者）</li> <li>名張市では、「名張市子ども条例」（平成 18 年 3 月を制定）において、子どもの権利の保障にかかわる総合的かつ計画的な施策について、市長の諮問に応じるとともに、子どもに関する施策における子どもの権利の保障の状況について調査審議するための組織として、子ども権利委員会を設置している。こうした位置付けから、地方版子ども・子育て会議の役割を当委員会が担っている。</li> </ul>
長野県安曇野市	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員 15 名。（学識者 1 名、子ども・子育て支援法第 6 条第 2 項に規定する保護者 2 名、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者 3 名、事業主及び労働者を代表する者 2 名、公立・私立保育所を代表する者 2 名、公立・私立幼稚園を代表する者 2 名、認可外保育施設を代表する者 1 名、公募による者 2 名）</li> </ul>

自治体名	子ども・子育て会議（本会議）の委員構成と特徴
滋賀県近江八幡市	・委員は22名。（学識者3名、事業者・団体9名、公募委員2名（子育て中の方）、保護者代表4名（PTAからの推薦）、その他4名（医師会、教育委員会、商工会議所、学校法人の各代表））
岡山県総社市	・委員は21名。（学識者2名、各種関係団体代表15名、関係行政機関3名、公募委員1名（子育て当事者）） 学識経験者に岡山県立大学教授、くらしき作陽大学教授を入れている。従来から総社市は両大学と連携で実施する事業が多い。各種関係団体の中には、市主催の子育て部門の講座に出席した市民が立ち上げた保育サポートを行うNPO法人を入れている。関係行政機関として保健所、児童相談所、公共職業安定所を入れている。
<人口10～30万人未満>	
宮城県石巻市	・委員15名。（石巻市子ども・子育て会議条例第3条による） （学識者1名、保健・医療関係団体に所属する者1名、福祉関係団体に所属する者2名、教育関係団体に所属する者3名、産業・労働関係団体に所属する者1名、子ども・子育て支援関係団体に所属する者3名、関係行政機関の職員1名、一般公募による者（小学生以下の子どもの保護者に限る）3名）
東京都墨田区	・委員は従来の28名を平成27年度から30名とする予定。（学識者2名、公募5名から7名へ、医師1名、地域福祉関係1名、保育所関係6名、幼稚園関係2名、子育てひろば1名、児童館1名、民生委員1名、PTA・青少年関係4名、商工労働関係2名、区立小・中学校関係2名） 地方版子ども・子育て会議を「親会議」と位置付けた上で、その下に「乳幼児ワーキンググループ」と「学齢ワーキンググループ」を設け、より具体的に深く検討と議論を重ねた。また、それぞれのワーキンググループの下に専門委員（乳幼児ワーキンググループ専門部会・学齢ワーキンググループ専門部会）を設け、新制度における新規事業や拡充事業の検討・提言を行った。
千葉県流山市	・委員は13名。（児童福祉サービスの提供を受ける者1名、児童福祉サービスを提供する者1名、私立幼稚園協会を代表する者1名、民間保育所協会を代表する者1名、学童保育連絡協議会を代表する者1名、主任児童委員1名、学識経験を有する者1名、教育委員会1名、公募市民3名、公募団体2名）
三重県桑名市	・委員23名。（学識者1人、事業者・団体20人、公募2人） 子育て中の当事者、子ども・子育て支援に関する事業に従事する人、関係機関・関係団体から推薦された人等での委員構成となっている。また、平成27年度からは母子保健・健康・医療に関係する団体からの委員の選任を行った。 「子どもが主人公分科会」「育てる側を育てる・支援する分科会」「地域の子育て力を育てる分科会」の3つの分科会を設置し、各分科会では集中的な審議を経て、分科会としての報告・提言がまとめられ、計画策定に当たって、本市の子ども・子育て支援に関する課題の整理や施策の方向性の検討につなげた。
広島県東広島市	・東広島市子ども・子育て会議：委員22名（学識者2名、事業者・団体各7名、子どもの保護者5名など） ・子育て・少子化対策部会：委員4名（学識者1名、事業者・団体2名、子どもの保護者1名など） ・保育部会：委員7名（事業者・団体3名、保護者4名など）
鳥取県鳥取市	・委員13名。（保護者代表3名、事業者5名、学識者3名、公募委員2名（子育て中の方）） 鳥取市子ども・子育て会議は、市の附属機関である「鳥取市社会福祉審議会」の専門部会として設置している。委員は子ども・子育てに関する当事者を中心に委嘱している。 会長はわらべ館（市内にある童謡・唱歌及びおもちゃの博物館。運営母体は、公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館）の館長。元鳥取県職員、元鳥取市副市長。
徳島県徳島市	・委員20名。（学識者5名、保護者5名、教育・保育従事者5名、経済・労働団体4名、NPO1名） ・専門委員3名。（弁護士、会計士、民生委員・児童委員）

自治体名	子ども・子育て会議（本会議）の委員構成と特徴
長崎県佐世保市	・委員 20 名。(学識者 2 名、医療関係 1 名、保育関係 4 名、小学校 1 名、主任児童委員 1 名、子育て支援団体 2 名、企業・労働団体 2 名、子育て当事者 4 名、関係団体 1 名、公募委員 2 名)(必要に応じて分科会を設置予定)
<人口 30 万人以上>	
北海道札幌市	・委員 30 名。(学識経験者 9 名、事業主代表及び事業従事者 17 名、労働者代表 1 名、子どもの保護者 3 名(公募市民 2 名))
福島県いわき市	・委員は 15 名。(社会福祉協議会 1 名、大学教授 1 名、小学校関係団体 1 名、保育所関係団体 2 名、幼稚園関係団体 3 名、医師会 2 名、民生児童委員 1 名、放課後児童クラブ関連 1 名、児童相談所 1 名、公募 2 名(助産師と弁護士)) 公募委員は、市の広報紙、HP 上で平成 25 年度に募集した。任期は 3 年。いわき市社会福祉審議会児童福祉専門分科会が、地方版子ども・子育て会議としての機能を持つ。
東京都世田谷区	・委員 19 名。(学識者 8 名、事業者・団体 6 名、区民・公募区民 5 名) 平成 27 年度から、未就学児の子育て当事者に加えて、小学生の親も公募委員に加えた。 本会議の下に部会(外遊び検討委員会)を設置するとともに、別途個別の検討会 2 つ(妊娠期から子育て家庭を支える切れ目のない支援検討委員会・障害児等保育検討委員会)を設置。
神奈川県横浜市	・委員 20 名。(学識者 4 名、事業者・団体 14 名、公募市民委員 2 名) 3 つの専門部会(子育て部会、保育・教育部会、放課後部会)を設置して、より専門的な議論を行っている。各部会の構成は以下の通りである。 ・子育て部会：委員 11 名。(学識者 1 名、事業者・団体 8 名、市民委員 2 名) ・保育・教育部会：委員 11 名。(学識者 3 名、事業者・団体 7 名、その他 1 名) ・放課後部会：委員 10 名。(学識者 1 名、事業者・団体 7 名、行政 2 名) 部会においては、総会(本会議)の委員のほか、部会のみ参加する臨時委員も追加しており、より専門的な議論を行っている。
兵庫県尼崎市	・委員は 26 名。(学識経験者 6 名(児童福祉専攻 4 名・教育専攻 2 名)、児童福祉または学校教育の関係者 9 名、子ども・保護者を支援する団体の代表者 2 名、事業主または労働者の代表者 2 名、市議会議員 3 名、市民の代表者 2 名(就学前後の子どもの保護者各 1 名(公募))、特別委員 2 名(次世代育成支援行動計画の後継計画を策定するために、青少年施策等の学識経験者を 1 年間のみ委嘱)) ・専門部会：計画策定部会(13 名)、計画推進部会(7 名)
兵庫県西宮市	・委員 19 名。(学識経験者 4 名、子育て支援事業者等 11 名、事業主の代表 1 名、労働者の代表 1 名、公募委員 2 名) (平成 26 年度は 18 名(条例での定員は 19 名)であり、上記は予定)
福岡県久留米市	・委員 16 名。(保護者 3 名、事業主代表 1 名、労働者代表 1 名、幼児教育施設従事者 2 名、保育施設従事者 2 名、子ども・子育て支援事業従事者等 5 名、学識経験者 2 名) 委員の公募はしておらず、基本的に次世代育成支援行動計画策定時のメンバーが踏襲

上記の内容は、平成 27 年 5 月から 8 月にかけて各ヒアリング調査を実施した時点での内容(予定も含む)ですので、その後、変更されていることがあります。

# ( 5 ) 平成 27 年度の会議開催予定数と予定テーマ

平成 27 年度の会議開催数やテーマについては、回数は概ね 1 ～ 6 回、テーマは支援事業計画の推進及び点検・評価・見直しなどが中心となっています。

自治体名	平成 27 年度の 開催予定数	予定する会議の方針とテーマ
<人口 5 万人未満> 北海道別海町	5 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の進捗状況について</li> <li>・ 支援事業計画の点検・評価、見直しについて</li> <li>・ へき地保育所の運営形態に関する報告について</li> </ul>
岩手県遠野市	本会議 3 回 ワーキング グループ 2 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>( 本会議 )</li> <li>・ 支援事業計画事業の内容と前年事業の評価</li> <li>・ 市民協働によるテーマ選定と指標 ( 市総合計画 ) づくり</li> <li>・ 利用定員や支援事業計画の見直し等新制度に係る事項 ( ワーキンググループ )</li> <li>・ 少子化対策 ( いかに人口減少に歯止めをかける施策をとれるか )</li> <li>・ まちづくり指標としてどのような指標が適しているか</li> <li>・ 児童福祉・児童家庭関連の支援策について</li> </ul>
岩手県大船渡市	4 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の進捗状況と事業の実施状況等の報告、提言作成</li> <li>・ 委員の目から評価するための指標づくり ( 内部評価終了段階で第 1 回を開催予定 )</li> </ul>
岐阜県山県市	1 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代育成支援行動計画からの継承事業の実績報告等</li> </ul>
京都府与謝野町	4 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の説明</li> <li>・ 認定こども園の設置について ( 報告 )</li> <li>・ 人口規模に合った小学校の適正規模適正配置について</li> </ul>
大阪府熊取町	1 ～ 3 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代育成支援行動計画 ( 後期計画 ) に係る平成 26 年度実績及び支援事業計画に係る平成 27 年度施策方針について</li> <li>・ 平成 27 年度子ども・子育て支援シンポジウムについて</li> </ul>
島根県雲南市	1 ～ 2 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の達成状況の点検・評価</li> <li>・ 特定地域型保育事業の利用定員の設定に関する意見</li> </ul>
香川県小豆島町	最低 2 回 ( 予定 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町独自で策定した「小豆島町すくすく子育て支援アクションプラン」の進捗状況の確認と全体の見直し ( アクションプランができて 3 か月経ったので、進捗状況を確認した上で、第 1 回目の会議を開催する予定 )</li> </ul>
大分県豊後高田市	1 ～ 2 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の実施状況について等</li> </ul>
<人口 5 ～ 10 万人未満> 埼玉県和光市	3 回程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画初年度の進捗状況</li> <li>・ 基盤整備、保育サービスの公募、建物の設備、事業者指定について等</li> </ul>
福井県越前市	3 回程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 越前市子ども条例に基づいた子ども支援施策について ( 発達支援システムと地域との相談体制など )</li> </ul>
三重県名張市	2 回程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特に対応が求められる保育所待機児童の解消に重点を置きながら、幼保一元化の推進等を含めた進捗状況について審議</li> </ul>
長野県安曇野市	3 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各事業の進捗状況、委員から要望のあるテーマ</li> </ul>
滋賀県近江八幡市	2 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度の会議の方針は、支援事業計画の点検・評価、見直しの仕組みの確定。</li> <li>・ 次世代育成支援後期行動計画の評価報告</li> <li>・ 支援事業計画の進捗管理の方法</li> <li>・ ( 新たに実施する ) ショートステイの実施内容の検討</li> </ul>
岡山県総社市	1 ～ 2 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度の会議の方針は、人口増加に伴って増加した待機児童などの背景を踏まえて、教育・保育の見込み量を修正し、実績に応じた保育方策を検討する。</li> </ul>



<人口 10～30 万人未満>		
宮城県石巻市	3 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の現状分析・見直し案作成（需要量など）、新制度の施行を迎えての報告</li> <li>・ 支援事業計画見直し成案、次年度の需要・供給量見込み</li> </ul>
東京都墨田区	6 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「墨田区次世代育成支援行動計画」及び「墨田区子ども・子育て支援事業計画」の効果的・効率的な検証及び見直し</li> </ul>
千葉県流山市	3 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「子どもをみんなで育む計画～流山市子ども・子育て支援総合計画～」の評価方法について</li> </ul>
三重県桑名市	3 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の進行管理</li> <li>・ 支援事業計画における重点施策に掲げる事業についての検討</li> </ul>
広島県東広島市	2 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の推進に関すること</li> <li>・ 少子化対策に関すること</li> <li>・ 「量の見込み」と確保方策に関すること</li> <li>・ 保育の必要性、施設型給付の確認、地域型保育事業の認可に関すること</li> <li>・ 保幼小連携の推進、保育・幼児教育の充実に関すること</li> <li>・ 「放課後子ども総合プラン」に関すること</li> </ul>
鳥取県鳥取市	3 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模保育事業等の新規認可に当たっての意見聴取</li> <li>・ 支援事業計画の個別施策の進捗状況の報告（平成 28 年度に送る場合もある）</li> <li>・ その他新制度の施行状況を踏まえての取扱いの変更等の協議</li> </ul>
徳島県徳島市	本会議 1 回、児童福祉部会 1 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の進捗状況報告、児童福祉部会検討状況の報告</li> <li>・ 平成 28 年度利用定員の協議、その他子ども・子育て支援全般に関すること</li> <li>（児童福祉部会）：支援事業計画に位置付けた保育所及び小規模保育事業の認可協議</li> </ul>
長崎県佐世保市	2 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代育成支援行動計画の実績報告・評価</li> <li>・ 支援事業計画の概要と進捗状況説明など</li> <li>・ 地域子ども・子育て支援事業の取扱いなど、状況に応じて開催（場合によって分科会を設置して協議）</li> </ul>
<人口 30 万人以上>		
北海道札幌市	2 回程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代育成支援行動計画の点検・評価</li> <li>・ 札幌市中期実施計画策定状況等</li> </ul>
福島県いわき市	3 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の点検・評価、事業認可など</li> </ul>
東京都世田谷区	4 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育・保育施設の開設等に伴い、区が実施する「確認」に際し、利用定員についての意見交換</li> <li>・ 支援事業計画とこれを内包する「世田谷区子ども計画」についての進捗管理・評価・検証</li> <li>・ 「世田谷区子ども計画」に基づき新たに展開する施策について、具体的な取組手法・体制づくりの検討に当たり、会議委員からの意見を伺う（外遊びの推進、妊娠期からの切れ目のない支援、障害者等保育に関する検討等）</li> </ul>
神奈川県横浜市	3 回程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の推進及び点検・評価</li> </ul>
兵庫県尼崎市	本会議 6 回程度、計画策定部会 6 回程度、計画推進部会 3 回程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな次世代育成支援行動計画の策定に係る答申の作成</li> <li>・ 現行の次世代育成支援行動計画の進捗に係る点検・評価</li> <li>・ 支援事業計画の進捗に係る審議</li> <li>・ 施設の認可に係る意見聴取</li> </ul>
兵庫県西宮市	3 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の中間見直し（29 年度）に向けた検討</li> <li>・ 施設などの利用定員の設定</li> <li>・ 次世代育成支援行動計画（26 年度分）の評価</li> </ul>
福岡県久留米市	1 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援事業計画の進捗状況の確認</li> <li>・ 新制度に新たに移行する園の利用定員の設定</li> <li>計画方針の見直しやニーズの大きな変化があれば必要に応じて開催する</li> </ul>

上記の内容は、平成 27 年 5 月から 8 月にかけて各ヒアリング調査を実施した時点での内容（予定も含む）ですので、その後、変更されていることがあります。

## コラム 「墨田区の子育 - 会議の会長の視点から - 」

玉川大学 教授 大豆生田啓友

### 市民の声を反映できる会議にしたい！

私は、これまでつながりのなかった墨田区の子ども・子育て会議の会長を仰せつかることになりました。果たして私に何ができるのだろうかと心配でしたが、参考にさせていただいたことがいくつかありました。その一つが、市民版会議を行っているある自治体の取組の記録でした。これには「すごい！」と感激しました。この子ども・子育て支援新制度の大きな特徴の一つが、計画策定に当たって自治体ごとに子ども・子育て会議を設置し、市民の声を反映することができるという画期的な仕組みがあるということです。そのため、市民の声を反映できる会議にしたいと強く思ったのです。

### 会議メンバーでワークショップを行う

最初に行ったことは、区の職員の方との打ち合わせと、副会長の先生との打ち合わせでした。両者ともすごかったのは、区民と一緒に作るものにしたいという思いが共有できたことでした。これは、その後、墨田区の会議で様々な取組ができたことにつながりました。そして、第1回の会議が終わった後、会議メンバー全員でワークショップを行うことを提案させてもらいました。これは、会議メンバーみんなの思いが実現できる会議にしたいという思いからでした。先行きが見えにくい中で、これは大事にしたいということ、みんなで話し合って決めたかったのです。そこで出てきたのが、「子どもの最善の利益」「保育の質向上」「地域のネットワーク」「困難を抱える親子の支援」「ワーク・ライフ・バランス」でした。これらのキーワードは、何を議論するときにも、重視されることになりました。ワーキンググループや専門部会も作られ、とにかくみんなで議論して決めることが大事にできました。

### 区役所と区民と会議メンバーの手作り感

区民の待機児童問題への関心と心配も多く、会議を通して、手厚く発信していきたいという思いが共有されました。そこで、区役所職員と会議メンバーと中でも公募委員（保護者）が中核になり、新制度の説明会を行いました。ここでは、公募委員の保護者目線が生かされ、たくさんの区民が参加し、盛況でした。そのアイデアの一つで、区役所のブース、保育所や幼稚園のブースなどが10か所以上用意され、個別の相談を手厚く行うことができたのです。その後、区の職員と公募委員がペアで子育てひろばなどを訪問し、新制度や入所の説明会が手厚く行われました。こうやって、区の子育に区民が参画し、一緒に区の子育て環境を作っていくというムードができてきました。

### 第2ステージのスタート

しかし、今年度、新制度がスタートして、これで完成ではありません。まだまだやりたいことや、課題が山積です。そのため、今年度も6回の全体の親会議に加えて、毎回、乳幼児ワーキンググループと学齢ワーキンググループを行うことになりました。乳幼児ワーキンググループでは、公立・私立の幼稚園・保育所と一緒に公開保育を伴う「協同的な学び」の保育実践を行う事業がスタートし、その進行等についての検討を行っています。また、地域の子育てネットワークについての検討も行っています。事業の評価の仕方の検討もしつつ、現在進行形の事業、これから実施予定の事業等の議論がまだまだ続いていきます。このような取組ができた役所の職員の方にはとても感謝しています。そして、公募委員も含め、みんなで墨田区をよくしていこうとする委員の心意気に支えられて、豊かな取組ができたのではないかと、これまでの取組を振り返っています。地方版子ども・子育て会議はやり方次第で、大きな可能性があることを実感しました。

## 2. 子ども・子育て支援に関するニーズ把握について

支援事業計画策定に当たり、各自治体では、サービス量の把握や地域の課題の把握、さらに課題に対応した必要事業の検討に向けて、住民の意向やニーズの把握を行っています。ここではニーズ把握に当たり、未就学児の保護者に加えて、対象や内容及び方法等の面で工夫のある事例を紹介します。

なお、下記の事例は、平成 27 年 5 月から 8 月にかけて各ヒアリング調査を実施した時点での内容（予定も含む）ですので、その後、変更されていることがあります。

### < 人口 5 万人未満 >

#### 遠野市：乳幼児健康診査時に保護者アンケートを実施

- ・平成 27 年度は、改めてニーズ調査を実施する予定はないが、保健医療課母子保健係で毎月行っている 3～4 か月児・1 歳 6 か月児・3 歳 6 か月児健康診査の問診票に、保護者宛てのアンケート（国の「第 2 次健やか親子 21 計画」の評価指標に基づくアンケート項目、また、1 歳 6 か月児・3 歳 6 か月児健康診査では「岩手県によるアンケート」項目も含まれている）を追加しており、その結果から保護者からのニーズを把握する。
- ・主な内容は、「この地域で今後も子育てをしていきたいか」、「子育てのしにくさを感じているか」、「子どもとゆったり過ごせる時間はあるか」、などの質問で、3～4 か月児健康診査は 18 項目、1 歳 6 か月児健康診査は 19 項目、3 歳 6 か月児健康診査は 20 項目である。この調査から、年代別のニーズ、新たな課題なども把握できる。

#### 熊取町：放課後児童クラブ利用者アンケートの実施

- ・計画策定に当たって実施した「熊取町子ども・子育て支援に関するアンケート（ニーズ調査）」とあわせて、放課後児童クラブ利用者を対象に利用者アンケートを実施した。
- ・アンケートは、放課後児童クラブ利用者全世帯に配布。郵送式ではなく、放課後児童クラブを通じて回収を行った結果、回収率は約 90%と非常に高かった。
- ・調査結果については、支援事業計画における放課後児童健全育成事業に関する方針等の検討材料として活用した。

#### 雲南市：独自の設問により施策の充実を図る

- ・国から示されている標準項目に加え、雲南市独自の設問として、「理想の子ども数について」「理想の子ども数が少ない理由」「仕事と子育ての両立に必要と思うこと」「子育てに関する悩み」「身近な地域の人に望む支援」「子どもに対する行為について」「児童虐待に関する認知」「子育てに関する情報源や相談先」「子育てしやすい社会のため必要と思う支援策」「小学生の健全育成のため力を入れるべきこと」「小学生健全育成のため学校に期待すること」を加えたことにより、子育て支援施策の充実に繋げることができた。

#### 小豆島町：全町民を対象にニーズ調査（25 年度）を実施

- ・子育て支援は町全体で取り組む重要な課題であるとの位置付けから、18 歳から 60 歳未満の全町民を対象に調査し、島外在住者（島外で働く小豆島町出身者）も対象とした（25 年度実施、26 年度分析報告）。調査項目は町独自の項目として、就職、独身、結婚、家族計画、出産・育

児、大学生、島外、移住など、11 の項目があり、子どもなし、0～5 歳の子どもあり、0～5 歳の子どもと小中高生の子どもあり、小中高生の子どもあり、の 4 つのライフステージに即した内容になっている。また世代別のクロス集計等行うなど細かいニーズを把握し、町独自の施策立案に役立てた。

・調査の結果、人口減少で同じ年ごろの子どもを持つ母親が近くにいないことが把握できた。そこで子育てサロン（3 か所）を立ち上げ、異年齢の方々が、自由に話しができる場をつくることとした。最終的には小学校区に 1 つサロンを作る予定で、空き家（使用しなくなった店舗等）の活用を考えている。サロンは単独ではなく、地域の方が観光案内する場、高齢者小規模多機能施設等、既存の施設に併設する予定である。

### 豊後高田市：「妊娠中や子育て中の女性が働くこと」についてのアンケートを実施

・子育て中のお母さん達に対して、ライフステージに応じた多様な働き方（お子さんの年齢に応じて在宅就業から短時間労働、フルタイム労働まで）を提案できるシステムを構築し、子育てしながら働きやすい環境の実現を目指すことを目的として、小学生以下の児童がいる母親（全世帯）を対象にアンケートを実施。

・アンケート項目は、職業・年齢等別の妊娠状況や子どもの数、就労状況、就労意欲等。

・本調査結果を基に、市女性雇用促進協議会の設立、企業の協力によるワークシェアやインターネットを活用した在宅ワーク体制の整備、利用者支援事業の子育て相談窓口において働く意欲があるお母さんの「働くママ登録」を行うとともに、市内企業の求職情報・ワークシェア・在宅ワーク情報等を雇用アドバイザーが提供するサービスを付加。さらに、保育所と N P O 法人の協力により、求職のための面接時や短時間就労時の安価な一時保育サービスの提供、I T 企業・N P O 法人・市の連携事業による働く女性の雇用環境改善を行っている。

#### < 人口 5～10 万人未満 >

### 和光市：妊婦・ひとり親家庭・保育クラブ（放課後児童クラブ）保護者等へアンケートを実施

・市独自のニーズ調査として、対象を 5 分類（就学前児童保護者、妊婦、幼稚園保護者、ひとり親家庭、保育クラブ（放課後児童クラブ）保護者）して実施。配布は郵送、回収は民生委員やサポーターによる訪問回収。

・調査票は個別記名式とし、同意を得ることにより個人台帳化による緊急時への対応や効果的なアウトリーチ支援事業への活用を可能としている。

・平成 25 年度からの 3 年間で子ども・子育て家庭全数を網羅的に調査する予定で、毎年 1/3 ずつ調査。未回収の全戸訪問も予定している。

・独自の調査項目として、就労世帯の利用駅と交通手段、子育て支援サービスについて（利用場所・実施場所までの交通手段、利用していない理由）などを追加した。

・次回調査では、子ども・子育て家庭のリスク度をはかる予定。

### 越前市：ワークショップによる当事者意見の収集

・支援事業計画の策定に当たり、「越前市子ども条例」を策定する際（平成 22、23 年度）に実施した、当事者である子ども、障がいのある子どもの保護者、子育て中の保護者、子育て支援事業所等とのワークショップの意見を参考にした。ワークショップでは、現場の意見を直接聞くことができ、課題を集約するに当たって効果的であった。特に、当事者である子ども、障がいのある子どもの保護者からの

意見は、施策に反映するに当たり、具体的かつ現実的で有効であった。

【平成 22 年度】

・ワークショップ 36 回 参加した市民 629 名から意見を集約（うち子ども 227 人）

【平成 23 年度】

・ワークショップ 48 回 参加した市民 1,035 名から意見を集約（うち子ども 285 人）

### 近江八幡市：利用ニーズの実態を把握するために、未就学児保護者世帯全て、放課後児童クラブ、事業者・利用者、企業に調査を実施

- ・平成 25 年度に実施したニーズ調査は、未就学児の保護者を対象とするアンケートは全世帯 3,711 世帯を対象とし、回収は 1,871 世帯（回収率 50.4%）。回収率を高めるために、対象者の生活の動線上となる子育て支援施設や保育所・幼稚園・認定こども園等に回収箱を設置するとともに、ポスターの掲示、地元ケーブルテレビ局での P R を行った。
- ・「量の見込み」を算出するには実際の利用ニーズを把握する必要があるため、放課後児童クラブ利用者に対するアンケート調査（546 世帯、回収率 75.6%）、事業者ヒアリング調査（14 か所）、地域子育て支援及び障がい児支援関係の利用者ヒアリング調査（8 か所）を行い、生の声を把握した。さらにワーク・ライフ・バランスの実態を把握するため、企業にもアンケート調査を行った（149 事業者、回収率 49.7%）。
- ・このようにニーズ調査を手厚く行ったことで、放課後児童クラブは 6 年生まで利用を希望する方が多いこと等が把握できた。また委員の関心も高まり、地方版子ども・子育て会議においても熱心な検討が行われた。

#### < 人口 10～30 万人未満 >

### 流山市：子育て関連施設ヒアリング調査やワークショップを実施

- ・就学前の子どもの保護者 2,000 人と、小学生の保護者 1,000 人にニーズ調査を実施。
- ・子育て関連施設等 20 か所で「子育てしやすいか」「子育て支援に関しての意見等」についてヒアリング調査を実施。
- ・小学生までの保護者や子育てに関心のある方を対象として「子育てしやすいか」「子育ての現状・課題・解決方法等」についてのワークショップを開催。

### 桑名市：市民ワークショップやヒアリングできめ細かなニーズを把握

- ・地方版子ども・子育て会議委員の協力を得ながら、市民参加のワークショップやヒアリング調査を実施した。
- ・ヒアリング調査は、子育て中の父親、妊娠中の方、発達支援の必要な子どもの保護者、一人親、子育て中の外国人、幼稚園教諭・保育士など、アンケート調査の対象とならない層へ実施した。

### 佐世保市：預かり保育、放課後児童クラブについての個別ニーズ調査やグループインタビュー等を実施

- ・支援事業計画策定に係るアンケート調査（独自質問項目あり。対象は本土：0～5 歳の子どもの持つ保護者 2,998 人を無作為抽出、離島：0～5 歳の子どもの持つ保護者 47 人全数、回答 1,469 件）のほか、以下のニーズ調査を個別に実施した。
- ・「預かり保育」に関する個別ニーズ調査（市内幼稚園に通うすべての園児の保護者 回答 2,572 件）

- ・「放課後児童クラブ」に関する個別ニーズ調査（市内小学校に通うすべての児童の保護者 回答 10,308 件）
- ・アンケート調査で把握が困難なケースに関するグループインタビュー（障がい児を持つ保護者、子育てサークル関係者 計 15 名）

#### < 人口 30 万人以上 >

##### 札幌市：保護者と子どものワークショップを開催

- ・以下のワークショップを開催し、子育て当事者や子どものニーズを把握した。
  - 札幌の子育てを考える連続ワークショップ
  - 対象：子育て当事者、子育て支援関係者、学生
  - 実施内容：課題抽出 解決策の提案 重要プロジェクト提案
  - 「ぼくらの未来を考えよう」委員会（子どもワークショップ）
  - 対象：小学校 5 年生から高校生まで
  - 実施内容：3 テーマ「子どもの権利」「子育てしやすいまち」「放課後や休日の居場所、体験活動」

##### 世田谷区：ひとり親家庭や小学生・中高生へのアンケートを実施

- ・調査は以下の 5 種類を実施
  - ・「子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査」
    - 0 ～ 9 歳の児童保護者各年齢 1,000 人を対象。就学前児童は 61.4%、就学児童は 46.4%の回収率。
  - ・「保育サービス利用者アンケート」
    - 家庭的保育事業（保育ママ）利用者は全員、その他の保育施設等利用者は年齢別・施設別に無作為抽出。施設から対象者へ手渡しで配布し、郵送で回収。回収率は 65.9%。
  - ・「ひとり親家庭アンケート」
    - 児童育成手当受給世帯のうち、申請理由が離婚・死亡・生死不明・遺棄・未婚・保護命令の世帯を抽出。郵送で配布・回収し、回収率は 38.1%。
  - ・「小学生対象アンケート」
    - 区立小学校の児童、1 学年約 500 人。低学年 5 校、高学年 5 校を抽出。学校を通じて配布・回収。回収率 97.9%。
  - ・「中高生世代対象アンケート」
    - 12 ～ 17 歳の子ども 6,000 人（各年齢 1,000 人を無作為抽出）が対象。郵送による配布・回収。回収率は 24.0%
- ・以下の意見交換等を実施
  - ・区民版子ども・子育て会議での意見交換を平成 26 年度は 11 回開催し、意見を「世田谷区子ども計画」策定等の参考とした。
  - ・一般区民を対象として、「子ども計画シンポジウム」を開催。
  - ・事業者・子育て支援者・子育て活動団体を対象に「世田谷区子ども計画」の素案配布や意見交換を実施。
  - ・児童館長・区立幼稚園長・区立認可保育所長・区立小学校長・区立中学校長を対象に「世田谷区子ども計画」素案配布や意見交換を実施。
  - ・その他、一昨年から、妊娠届出時に渡している「母と子の保健バッグ」（母子健康手帳と妊婦健康診査の受診票、子育て応援ブック、せたがや子育て応援アプリチラシなどが入ったもの）にハガキアンケートを入れて、保育ニーズの変化の把握に努めている。

### 西宮市：子育て支援事業関係者・利用者ほか、児童館を利用する小学生にグループインタビューなどを実施

- ・子ども・子育て支援事業の関係者及び利用者を対象にワークショップを実施するほか、子育てひろばの利用者や児童館を利用する児童（小学生）を対象にグループインタビューを実施することで、様々な視点から市民ニーズを把握した。
- ・ワークショップ（参加者 66 人、メインテーマ：子育てしやすい地域をめざして～西宮市における子ども・子育て支援事業の進め方について～、5 テーマに分けてグループディスカッション、子育て会議委員も傍聴）を実施。
- ・グループインタビューを実施（4 回（保護者向け 3 回・小学生向け 1 回）、参加者計：34 人）。

### 久留米市：外国人・障害児・多胎児の保護者や父親子育てサークルなどに個別グループインタビューを実施

- ・外国人保護者、障害児の保護者、多胎児の保護者、ひとり親、父親の子育てサークルなど、サンプル調査では声を把握しにくい人々を対象として個別にグループインタビューを実施し、市の子育て施策等に関する意見を徴収した。アンケートでは分からない細かな要望等を把握することができた。

### 3. 市町村子ども・子育て支援事業計画について

今回ヒアリング対象とした自治体の多くは、新制度の施行以前から子ども・子育てに力を入れている自治体が多く、地域独自の理念や事業を支援事業計画に反映する形、次世代育成支援行動計画と一体的にする形、さらに自治体の総合計画など上位計画の中に位置付ける形などで支援事業計画を策定しています。ここでは、支援事業計画の特徴や計画の推進体制、計画の周知方法について特徴的な取組を行っている事例を紹介します。

なお、下記の事例は、平成27年5月から8月にかけて各ヒアリング調査を実施した時点での内容（予定も含む）ですので、その後、変更されていることがあります。

#### （1）計画の特徴について（位置付け・基本理念・目標など）

##### <人口5万人未満>

遠野市：「遠野わらすっこプラン」に基づき、子育て支援を市の優先方針の柱として位置付け、「わらすっこ基金」への寄付納入も継続して実施

- ・平成19年度に「遠野わらすっこプラン」（「少子化対策・子育て支援総合計画」）を策定した。以降、毎年「遠野わらすっこプラン」を策定し、評価・見直しを行ってきた。平成21年度には、「遠野わらすっこプラン」を理念で支える「遠野市わらすっこ条例」、財源で支える「遠野市わらすっこ基金条例」を施行した。平成22年度には「遠野市次世代育成支援行動計画（後期計画）」を策定し、平成26年4月には、「子育てするなら遠野推進本部」を立ち上げ、「子育てするなら遠野」構想に着手した。
- ・平成27年4月からの新制度の施行に伴い策定する支援事業計画として、平成27年3月に「遠野市少子化対策・子育て支援総合計画」（平成27～31年度）を策定した。当計画は、すでに策定している「遠野市次世代育成支援行動計画」と、従来からの「遠野わらすっこプラン」の理念を受け継ぎ、さらに関連計画として、「福祉障がい者プラン」、「第3次男女共同参画基本計画」、「放課後子どもプラン」も連動させ、より幅広い視点で子育て支援を行えるようにした。「子育てするなら遠野」と誰もが思えるまちづくり、子ども達が健やかに成長できる社会を実現する計画となっている。
- ・なお、平成27年度は、まちづくりの総合指針である「第2次遠野市総合計画」を策定中で、産業の活性化と少子化対策・子育て支援を「共通優先方針」として掲げており、「遠野市少子化対策・子育て支援総合計画」の上位計画として位置付ける。
- ・遠野市の子育て支援を支える財源の一つとして「遠野市わらすっこ基金」が重要な役割を果たしている。「子育てするなら遠野」のキャッチフレーズのもとで、わらすっこプラン推進事業など、様々な子育て支援施策を講じてきたことから、市内外から遠野市の子育てを応援しようと「遠野市わらすっこ基金」への寄附金納入が続いており、市をあげて子育てを応援しようとする気運が高まっている。なお、平成26年度までの基金積立額は50,360千円、基金充当額26,693千円で、平成26年度は6,240千円が子育て関連事業に充てられた。

「遠野市わらすっこ基金条例」：市民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実を図ることを目的に設置された。基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定めた額とし、子育て支援に関する事業、子ども活動支援に関する事業、子どもが健やかに育つ環境づくりに関する事業に充てる。



## 小豆島町：すべての町民が元気になることを目指したアクションプラン

- ・「小豆島町すくすく子育て応援アクションプラン」（「支援事業計画」を指す）を実施することが大きな目標である。他の諸計画との明確な関連は特にないが、今回のアクションプランは、子育て・人づくり施策を通じて庁内が横断的に取り組むことによって、すべての住民や企業が元気になっていくことを目指している。
- ・小豆島町が抱える課題のすべてについて、子育て応援の観点からみて必要ではないかという視点で、医療・福祉・産業など様々な分野の政策のあり方を示しているのが特徴で、「小豆島の魅力アップ」、「働きやすい職場・やりがいのある仕事の創出」、「男女共同参画の実現」、「地域による応援」、「子育ての環境づくり」の 5 つをデザインとして掲げている。また事業ごとに分かりやすい絵で説明があり、目的・内容・主管課・現状・目標年度・目標数等も次のページに書かれているので、めざす方向も分かりやすくなっている。
- ・島独自の視点（移住政策との連携）、多くの課が関わる体制、町長の子ども・子育てに対する方針が明確になっており、自治体職員自らがアクションプランを作成したことが大きな特徴である。町に住む一人ひとりが誇りを持って、みんなで考え行動することを目指しており、そのためには、「各地域で頑張っている人を見つけ、その方の力を活かすことも必要である。少子化を克服するためには、町民全員が本気で立ち上がることが必要である」という考えで、子どもが自分の力で育つところまで念頭に入れている。

## 豊後高田市：定住施策の推進や子育てしながらでも働きやすい環境づくりに取り組む

- ・支援事業計画は、次世代育成支援行動計画を包含し、市の総合計画で目指す「子育てにやさしいまちづくり」に関連した子育て支援分野の計画として位置付けられている。また、本計画は、子ども・子育て支援法をはじめとする関連の法律のほか、県の関連計画及び本市の「健康づくり計画ぶんごたかた 21」などの関連計画との整合・連動を図っている。
- ・支援事業計画の基本理念については、これから到来する人口減少社会に向けて、定住施策の推進や子育てしながらでも働きやすい環境づくりに取り組み、豊後高田市で子どもを産み育てたいという希望や夢がかなうよう、行政と地域がそれぞれの役割を担いながら連携し、実現を図るとしている。

### < 人口 5～10 万人未満 >

#### 和光市：地域包括ケアシステムの展開

- ・和光市第四次総合振興計画を最上位計画とし、支援事業計画を含めた保健福祉分野全般の計画について、理念計画である地域福祉計画に掲げる「地域包括ケアシステムの構築」に向けた関連計画（長寿あんしんプラン、障害者計画・障害者福祉計画、（仮称）生活困窮者自立支援計画、健康わこう 21 等）と整合を図り、施策を推進している。
- ・保健福祉分野はすべて、同じ日常生活圏域（教育・保育の提供区域）を設定（準中学校区（3 区域））している。
- ・和光市子ども・子育て支援事業計画の理念や目標、基本方針は以下の通り。  
（基本理念）：子どもが健やかに育つための環境づくり  
（基本目標）：地域包括ケアシステムの構築による子ども・子育ての自立支援  
（基本方針）：  
待機児童解消に向けた子ども・子育て支援事業の基盤整備の推進  
待機児童解消に向けた基盤整備（附属校方式の確立による効率的・効果的な待機児童解消）

附属校方式：和光市では特に待機児童が多い 0 歳～2 歳については、新たに認可となる小規模保育事業の整備により待機児童解消を図る。小規模保育事業の整備による待機児童解消のポイントは「附属校方式」として小規模保育事業を卒園する児童（2 歳児）については、優先して連携施設である保育所や認定こども園に入園することを可能とする仕組み。基本的には、日常生活圏域ごとに小規模保育事業の連携施設（保育所や認定こども園）を市が主導して確保し、利用調整を行う。

自立支援を基本とした子育て世代包括支援センターの総合相談調整機能の充実

サービスと相談支援を明確に分け、個別マネジメント力を強化

妊娠・出産・子育てのシームレスケア実現に向けた医療・保健・予防・福祉の効果的連携

ライフステージごとの切れ目と制度間の縦割りを「わこう版ネウボラ」で解消する

「わこう版ネウボラ」については 4 - ( 3 ) ( P.45 ) 参照

日常生活圏域における子育てを支える独自施策の展開

地域子ども・子育て支援事業とともに、和光市の地域課題を解決する独自施策を展開

### 越前市：子ども条例の考え方を基本とした計画の推進

・平成 22 年、23 年の 2 年間をかけ「越前市子ども条例」を策定した。条例の目的は、越前市に暮らす全ての子どもの自立であり、自立の定義は、「ありのままの自分を素直に認めて受け入れ、自分のすべきことについて自分で決定し、社会の一員であることを自覚していくこと」としている。この条例が越前市の子ども支援の基本理念であり、同条例第 21 条に子どもに関する計画の策定等について謳っている。子どもに関わる施策は、条例に基づいて支援事業計画を策定し、推進している。また、「子ども条例による子ども・子育て支援」を越前市総合戦略の基本目標 5 つの柱の一つとして施策を展開している。

### 名張市：子ども・子育て支援に係る総合的な施策の推進

・「名張市子ども条例」に基づき、子どもの権利の保障と健全育成に関する基本計画である「ばりっ子すくすく計画」を策定し、次世代育成支援行動計画や教育、人権・男女共同参画及び健康福祉に係る各種計画とも連携・補完しながら施策を推進してきた。

・「ばりっ子すくすく計画」の第 3 次見直しを平成 26 年度に行うに当たり、同年度が終期となる次世代育成支援行動計画がこれまで取組を進めてきた施策の内容を継承するとともに、支援事業計画の内容も網羅することで、「ばりっ子すくすく計画」を今後の名張市の子ども・子育て支援に係る総合的な施策推進の指針として位置付けている。

### 徳島市：基本計画及び条例との関連性を重視した計画策定

・平成 19 年度～28 年度を計画期間とする第 4 次徳島市総合基本計画において、「子育て環境の整備」という施策を位置付けている。なお、基本計画のリーディングプロジェクトとして、平成 28 年度までに保育所待機児童を解消するとともに、地域子育て支援拠点を 15 か所程度に増加させる目標を掲げており、支援事業計画においても、この目標を踏まえた上で各種事業の確保内容を決定している。

・支援事業計画の特徴としては、平成 29 年度末の待機児童解消に向けて、平成 27～29 年度の 3 年間に約 1,000 人の保育の量的拡大を図るなど、まずは量の拡大に主眼を置いた計画としている。その上で、新たに市立幼稚園において 3 歳児保育を開始するなど、新制度の趣旨に沿った事業が円

滑に提供できるよう、事業の拡大を図る。また、計画素案を策定した平成 26 年 9 月には、合わせて市立幼稚園と市立保育所の再編計画を策定しており、人口減少・少子化社会の到来に備えた施設再編や機能強化についても、並行して進めていくこととしている。

#### < 人口 30 万人以上 >

##### 世田谷区：39 歳までの若者期を見据えた子育て支援

- ・「世田谷区子ども計画」は、「世田谷区子ども条例」の推進計画として策定した計画で、支援事業計画と次世代育成支援行動計画を内包する。支援事業計画単独ではなく、「世田谷区子ども計画」としての理念や目指すべき姿（子どもがいきいきわくわく育つまち）がある。
- ・計画の対象として、39 歳までの若者を入れているのが特徴。若者支援については、平成 25 年に担当所管を設置し、具体的支援を実施。大別すると元気な若者と生きづらさを感じている若者の支援が中心。
- ・計画策定に当たっての検討の視点は以下の 4 点
  - 当事者の参加・参画の推進
  - 地域で包括的に支える仕組みの構築
  - 若者期を見据えた子育て支援
  - 区が果たすべき責任と役割

##### 横浜市：「子ども・青少年にとって」の視点を中心に据える

- ・「子ども・青少年にとって」の視点を計画の中心に据え、育ちの連続性を大切にし、乳幼児期から青少年期に至る成長を長い視野でとらえていくことを念頭に置いて施策・事業を組み立てるとともに、地域全体で子ども・青少年を育てる横浜を目指している。サブタイトルにも「子ども、みんなが主役」を掲げ、子どもを中心に考えていくことが特徴である。
- ・支援事業計画は、次世代育成支援対策推進法に基づき推進してきた横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜子ども青少年プラン」（前期計画：平成 17 年度～21 年度、後期計画：平成 22 年度～26 年度）を継承する計画としても位置付けており、青少年育成施策やワーク・ライフ・バランスの推進など、本市の子ども・青少年のための施策について幅広く記載している。

## ( 2 ) 計画実現に向けての推進体制・方法について

### < 人口 5 万人未満 >

#### 遠野市：市長部局と教育委員会部局併任辞令による「子育て総合支援課」を設置

- ・新制度のほか、療育支援、家庭児童・DV相談、保育業務などの厚生労働省管轄の業務と、幼稚園就園奨励費等の幼児教育振興に関する文部科学省管轄の業務を総合的に所掌するために、平成 24 年度に、市長部局と教育委員会部局との併任辞令による「子育て総合支援課」を設置した。このように福祉分野と幼児教育分野を統合した組織を設置したことで、新制度への移行に際しても、両分野の担当が共通認識に立って業務を行うことができた。また、窓口においても、児童に関わる内容について、総合的にワンストップで相談にのることができるようになった。

#### 大船渡市：全庁体制の取組、地域福祉課と学校教育課分担の関連事務を一元化、子ども課を設置

- ・支援事業計画は、上位計画である「大船渡市総合計画」の分野別計画と位置付け、市の子ども・子育てに関する基本計画の役割を有し、大船渡市次世代育成支援行動計画（後期）の内容を引き継いでいる。
- ・平成 27 年度は「大船渡市総合計画」の見直し期である。当市における最も重要な課題である人口問題に関する対策を全庁的に検討するため「大船渡市人口問題対策本部」を設置し、その中に各課長で構成された専門部会を設け、子ども・子育て施策の検討も行っている。
- ・平成 27 年 4 月、地域福祉課、学校教育課で分担している関連事務を一元化するとともに、新制度に対応した子育て支援を総合的かつ効果的に推進するため、子ども課を設置した。

#### 与謝野町：子育て支援に専門的かつ出産から継続して取り組むため、子育て応援課を新設予定

- ・これまで、子育てに関する分野は、教育委員会・福祉課・保健課が担当していたが、子育て支援には赤ちゃん訪問からの関わりを持つことと、機能を集約して専門的に職務を遂行できる課が必要である。特に児童福祉には虐待、DVなどの負の部分にも関わらなくてはならない。こうした認識から、全体的な支援ができる課（子育て応援課）を設置する予定である。11 人体制を考えており、保健師、介護福祉士、児童福祉士（職員自ら資格取得あるいは資格取得予定）なども配置する予定である。

#### 雲南市：新制度への対応、就学前教育・保育の窓口一元化推進のため、子ども政策局を新設

- ・幼稚園と保育所は、それぞれ文部科学省、厚生労働省の管轄であり、本市においても教育委員会、健康福祉部で所管していたが、新制度への対応や就学前教育・保育の窓口一元化を進めるため子ども政策局を新設し、主に就学前教育・保育を担当する子ども政策課と、乳幼児期からの子どもの発達や、虐待、不登校及び就労の支援を行う子ども家庭支援課を設けた。

## 小豆島町：すくすく子育て応援アクションプラン推進チームを設置し、庁内の横の連携を強化

- ・「すくすく子育て応援アクションプラン」（支援事業計画を指す）の進捗状況を確認するために「すくすく子育て応援アクションプラン推進チーム」を設置し、全庁的かつ横断的な取組を行える体制をつくり、半期ごとに進捗状況を確認する予定である。
- ・参画するメンバーは、子育て共育課（事務局）・学校教育課・社会教育課・教育指導室・健康づくり福祉課・高齢者福祉課・病院再編室・町立内海病院・企画財政課・商工観光課・農林水産課・オリブ課・男女共同参画推進室の各課の課長と担当で、町長がリーダーとなっている。
- ・「すくすく子育て応援アクションプラン」は、「小豆島の魅力アップ」、「働きやすい職場・やりがいのある仕事の創出」、「男女共同参画の実現」、「地域による応援」、「子育ての環境づくり」の 5 つのテーマを掲げ、テーマ毎に各課が横断的に関わることができるように担当課などが示されている。「小豆島町すくすく子育て応援アクションプラン」では、様々な分野のことが書かれているが、そのことが子どもの健やかな成長に関係するという意識で、全庁あげて取り組んでいく。庁内では縦割りではなく、横の連携をとって推進していく方針である。

## 熊取町：切れ目のない支援を提供するため機構改革

- ・従来の学校教育課学校指導参事の兼務体制に加え、妊娠、出産から子育てまでの切れ目のない支援を行うために、平成 27 年に機構改革を行い、母子保健部門と子育て支援部門を結合し、子どもに関する保健・福祉・教育をトータルで推進する「子育て支援課」を設置した。
- ・また、平成 25 年 10 月から、すべての子どもの豊かな育ちと子育てを応援するため、「教育・子育て・保育の企画調整機能の充実」、「情報発信機能の強化」、「相談体制・ネットワーク機能の強化」をめざし、「教育・子どもセンター」を子ども施策の総合的推進拠点としてオープンし、子育てをしやすいまちを推進している。

## 豊後高田市：子育て支援総合推進モデル事業をきっかけとする子育て支援事業の推進

- ・豊後高田市では平成 15 年 10 月に、子育て支援総合推進モデル事業プロジェクトチームを結成し、市内における子育て支援に関する調査・研究、アンケートによるニーズ調査・分析を実施。
- ・平成 16 年 4 月に「子育て支援総合推進モデル市町村」指定をうけ、「子育て支援係（福祉事務所管轄）」の新設、地域子育て支援拠点事業や地域子育てサポート事業、子育て支援総合コーディネート事業、派遣型の病後児保育事業等を実施。6 月には市直営で「つどいの広場『花っこルーム』」（現在は N P O 法人が運営受託）を開所。平成 17 年に市町村合併後、「子育て・健康推進課」を新設、子育て支援事業と母子保健事業を同一課（子育て・健康推進課）で実施。
- ・現在では、「つどいの広場『花っこルーム』」の運営などの子育て支援事業を N P O 法人等との協働により推進している。

### < 人口 5 ～ 10 万人未満 >

## 和光市：地域包括ケアシステムの概念を福祉施策全般へ展開、かつミクロの個別施策を実施

- ・保健福祉部に福祉政策課を平成 26 年 4 月に設置し、健康支援課、長寿あんしん課、社会福祉課、こども福祉課の 4 課から 5 課体制へ移行。
- ・福祉政策課内に政策調整担当を設け、保健福祉部内の他の各課から一名配置することで縦割り

の解消をはかっている。福祉政策課内の各担当の主な役割は以下の通り。

社会保障政策担当（マクロの政策調整）

介護保険事業や高齢者施策における政策形成・政策実行のノウハウ及び「地域包括ケアシステムの構築」の概念を子ども・子育て支援、障害者・生活困窮自立支援等の施策にも発展させ、各種計画策定のニーズ調査の実施や、コミュニティケア会議の統合、共生型施設の推進など、保健福祉施策全般における機能統合を図っている。

総合相談支援調整担当（ミクロの個別支援）

多制度にまたがる複合的な課題を有している家庭には包括的なケアが必要とされているが、分断された組織や制度での対応や、職員の縦割り意識が課題となっているので、ミクロの個別支援の視点で本担当を設置。

相談窓口の一元化（ワンストップ）はせず、各課における相談業務（インテーク）を基に、その相談内容を総合調整している。

・子ども福祉課の組織再編

平成 26 年 4 月に幼稚園と保育クラブ（放課後児童クラブ）の所管を教育委員会から市長部局の子ども福祉課へ移管。また、保育担当を「事業管理担当」と「支給認定担当」に再編。

・保健福祉部の業務運用の手法として、クイックカンファレンスによる業務推進を遂行している。

クイックカンファレンス：新規事業の推進等にあたり、関係職員（担当レベルから管理職まで）を集め、業務方針の共有や、業務推進の優先度等を整理する部内会議のこと。

## 総社市：「子育て王国そうじゃ」の実現に向けて「子育て王国そうじゃ基金」の創設

・まち全体で子どもの育ちを支え合う「子育て王国そうじゃ」の実現に向け、子育て支援に積極的に取り組んでおり、この取組を更に充実させるため、平成 23 年 7 月「子育て王国そうじゃ基金」を創設した。基金は、名誉市民からの寄付を契機に創設された。

・子育て支援事業を推進していく上の財源としても「子育て王国そうじゃ基金」（寄付金）を積み立てていく方針である。また、ふるさと納税の中の子育て応援での寄付も子育て基金に充てる。

< 人口 10～30 万人未満 >

## 徳島市：子ども・子育て推進本部や庁内関係課によるワーキンググループを設置

・徳島市子ども・子育て推進本部の設置（全部局長により構成）

本市における子ども・子育て支援施策を総合的な見地から進めるため、全部局長が参加する推進本部（本部長：第一副市長）を設置している。

・庁内関係課によるワーキンググループの設置

支援事業計画に位置付けた個別課題については、関係課で協議を行うワーキンググループを推進本部の下部組織として設置している。平成 26 年度までは、支援事業計画の策定に向けた協議を行っていたが、平成 27 年度以降は支援事業計画に記載された項目のうち、具体的な取組内容が定まっていない課題を中心に検討を行う予定。

・子ども・子育て推進総室の設置

新制度に基づく事業を総合的に推進するため、平成 27 年度から保健福祉部内に子ども・子育て推進総室（総室長は副部長級の職員）を設置した。

総室の下には、新制度に基づく事業を総合的に管理・統括するための係として企画係を新設する

とともに、平成 26 年度まで保育所に関する業務を担当していた「保育課」を「子ども施設課」に改め、保育所のみならず、認定こども園や地域型保育事業、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など、子育て関連施設・事業を一元的に管理するための体制を整えた。

#### 佐世保市：子どもと子育ての一体的支援を目的として、「子ども未来部」を設置

- ・幼児教育・保育・母子保健など、子どもと子育てを一体的に支援することを目的として、平成 20 年 4 月に「子ども未来部」を設置。計画の実現に向けて一元的な推進ができるような組織機構として整備している。

#### < 人口 30 万人以上 >

#### いわき市：「こどもみらい部」を設置し、幼稚園業務を事務移管

- ・妊娠、出産から幼児期の教育・保育、学校教育期の放課後児童クラブ等に至るまで、一貫した施策展開を図ることを目的として教育委員会から幼稚園業務を事務移管するなど、一元的・包括的な体制のもとで子育て支援施策を実施するとともに、新制度への適切な対応（支援事業計画の推進を含む）を図るため、平成 27 年 4 月に「こどもみらい部」を設置した。

#### 尼崎市：専門部会と庁内における検討・推進体制を設置

- ・庁内における支援事業計画の検討・推進体制として、こども青少年未来対策本部（市長を本部長、局長級職員を構成員とする会議体）及びその下部組織として庁内推進会議（関係課長級職員を構成員とする会議体）を設置した。

#### 西宮市：新制度推進チームを経て新制度推進課を設置

- ・新制度の施行準備に向けて新制度準備担当課を設け、さらに庁内における新制度の円滑な推進を図るため、横断的な組織としてプロジェクトチーム「子ども・子育て支援新制度推進チーム」を設置して取り組んできた。
- ・さらに、平成 27 年 4 月以降は、新制度推進課に改組し、私立幼稚園の新制度への円滑な移行の支援や新制度に伴う新規事業の企画・調整を行っている。

### (3) 計画や事業等の広報や周知方法について

#### < 人口 5 万人未満 >

##### 雲南市：ポータルサイトの立ち上げ

- ・子育てポータルサイトを作成し、子育て世代が必要な情報を一元的に発信している。

##### 小豆島町：町長が 12 の公民館で意見交換会を実施

- ・住民が主役であることが「小豆島町すくすく子育て応援アクションプラン」の基本的な考え方なので、住民の理解を深めるため、平成 27 年度から町長が 12 の公民館を訪ね、住民の方々と町政に関する懇談を行う。プランを説明するとともに、地域に合ったプランとするために意見交換を行っている。
- ・保護者には、幼稚園・保育所で説明会を行っている。新しくできる認定こども園についての関心は高い。
- ・説明会を通して、インターネットや SNS が普及しているのに、悩みを相談できないで孤立する母親がいることも把握できた。

#### < 人口 5 ～ 10 万人未満 >

##### 近江八幡市：祭りの際にパネル展示、幼稚園教諭・保育士・子育て支援拠点の支援員等への説明会などを実施

- ・地域の祭りにおいて支援事業計画を検討していることについてパネル展示（平成 26 年 7 月）、幼稚園教諭、保育士、子育て支援拠点の支援員への説明会（平成 26 年 9 月～10 月）、在園児の保護者向け説明会（平成 26 年 9 月）、子育て支援者向け勉強会（平成 26 年 10 月）、家庭教育推進協議会での説明（平成 27 年 2 月）、社会教育委員・公民館運営審議会での説明（平成 27 年 3 月）など、様々な機会でも新制度について説明を行った。
- ・また、内閣府の地域少子化対策強化交付金を活用したワーク・ライフ・バランス啓発イベント「仕事と子育てシンポジウム」（平成 27 年 2 月）でも説明を行い、市民の理解や関心を高めた。

#### < 人口 10 ～ 30 万人未満 >

##### 墨田区：独自パンフレットを作成し、出前説明会やシンポジウムを実施

- ・平成 26 年 9 月に新制度パンフレットを作成（1 万 5,000 部）し、区内の各保育所・幼稚園・児童館等に配布したほか、利用者説明会・シンポジウム等で来場者に配布した。
- ・すみだ区報の特集号（平成 26 年 9 月 21 日発行）にて、4 ページにわたり新制度の概要を紹介し、新聞折込みのほか、駅やコンビニ等のスタンドに設置した（発行部数 9 万部）。
- ・平成 26 年 10 月から区のホームページ内に、新制度に関する特設ホームページを開設した。
- ・平成 26 年 9 月にシンポジウムを開催。保育所と幼稚園の入所説明後に、新制度についての質問にも答えた。1 回で終わらせないでほしいという意見が出たため、子育てひろばと児童館を中心に出前説明会を 8 回開いた。
- ・平成 27 年 3 月には子育て支援団体に委託して参加型子育てシンポジウムを開催。学識者の基調講演、区職員による支援事業計画概要説明に続いて、ワークショップ「すみだの理想の将来像を描こう」を開催。事前に子育て当事者の悩みを募集し、ディスカッション映像を撮影して当日に放映し、参加者の意見出しを行った。
- ・これらのシンポジウムや説明会の効果として、窓口での新制度に対する質問や苦情が減少したように



感じている。

### 桑名市：子育て応援イベントの実施、支援事業計画冊子掲載写真の募集

- ・支援事業計画策定記念と児童虐待防止啓発を兼ねて、子育て応援イベントを開催。地域の子育て中の保護者をはじめ、芸能人にも登壇してもらった。オープニングやエンディングには、地域の小学生や中学生の太鼓の演奏や合唱なども披露した。
- ・支援事業計画冊子の作成に当たって、子どもの写真（笑顔の写真や思わず笑ってしまう写真と条件を設定）を募集し、表紙や本文中に掲載した。

### 東広島市：官民協働による子育て情報 Web サイト「すくのび」からの情報発信

- ・東広島市では市の広報紙・ホームページを活用した情報発信を行っている。中でも官民協働による子育て情報 Web サイト「すくのび」は民間事業者が広告主を集めて運営するので、財政負担なくできている。見やすいホームページデザインで、市の広告審査よりも厳しい基準で運営されている。

### 鳥取市：市の担当者による出前説明を実施

- ・平成 26 年度から保護者会、子育てサークル、民生委員会、地域審議会等、依頼があれば、担当職員が出向いて説明を行う出前説明を実施している。

### 徳島市：新制度特設ホームページや子育て支援ポータルサイトを開設

- ・新制度に関する本市の取組や教育・保育の利用手続きなどについて、専用の特設ページを開設し、市公式ホームページのトップからアクセスできるようにしている。
- ・徳島市をはじめ、国や県、民間事業者などが行っている子ども・子育て支援事業の情報にワンストップでアクセスできるよう、徳島市子ども・子育て支援ポータルサイト「こどもと.net」を開設している。
- ・新制度について、制度の概要や本市における取組などを紹介するため、徳島市版のパンフレットを作成し、各教育・保育施設の利用者には施設を通じて全員に配布するとともに、子育て支援拠点施設など、子育て家庭が多く訪れる施設に配布し、情報提供に努めている。
- ・新制度の施行に先駆けて、教育・保育の利用に関する事項を中心に市民向け説明会を開催した（平成 26 年 10 月 28 日、11 月 2 日の 2 日間。2 日間で 236 人が参加）。
- ・市民のみならず、教育・保育事業者に制度への理解を深めてもらうため、毎月開催されている民間保育所長会に出席し、制度説明や質疑応答などを行っているほか、新制度に移行していない私立幼稚園や認可外保育施設に対しても、随時、市主催の説明会を開催している。

## < 人口 30 万人以上 >

### 横浜市：市民向け・事業者向けに説明会を実施、市民に向けてフォーラムを開催予定

- ・新制度説明会を平成 26 年度に市民向けに 71 回、事業者向けに 34 回行った。今年度は必要に応じて実施する。
- ・「子ども・子育て支援新制度フォーラム」を平成 27 年 10 月に開催する予定（26 年度も開催）。フォーラムでは、市民が子ども・子育て支援について考え、行動するきっかけづくりの場としていく。

## 西宮市：保護者・事業所別説明会を実施

- ・平成 25 年度にシンポジウム、説明会・座談会を開催。
    - ・シンポジウム 平成 25 年 11 月開催〔参加者：160 人〕  
テーマ：「みんなでつくろう！新しい子ども・子育て支援」
    - ・説明会・座談会 平成 26 年 2 月開催〔参加者：224 人〕  
テーマ：「みんなで考えよう！新しい子ども・子育て支援」。
  - ・園児募集を前にした平成 26 年 7 ～ 8 月にかけて、市内 9 か所で、認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業の利用手続き等を中心に、制度の概要についての保護者向け説明会を開催（参加者延べ 2,164 人）。
- 想定以上の参加者があったため、当初 8 回の予定だったが 1 回追加した。

## 4 . 子ども・子育て支援施策の具体的内容について

ここでは、子育て支援施策の基本的考え方を示す条例や指針、各自治体の子ども・子育て支援施策のうち、妊娠、出産から子育てまでの切れ目のない支援、特に自治体の特徴や課題解決に当たって力を入れている子ども・子育て支援事業（いわゆる 13 事業）、自治体独自に実施する事業（いわゆる 13 事業以外）において特色のある事例を紹介します。（ただし、今回の 30 市町村に対する調査結果から得られた事例であり、全国の子ども・子育て支援施策の好事例を網羅するものではない点にご留意ください。）

議会の承認を受けて制定された条例は、その条例があることで、自治体職員をはじめ住民や関係機関が常に「子どもにとって」「子どもの最善の利益」を念頭におくこととなり、自治体の施策全体に強く影響を与えると考えられることから、「子どもの権利条約に準拠した条例」と、広義に「子ども・子育て支援の環境整備に関わる条例」とに分けて事例を整理しました。

なお、下記の事例は、平成 27 年 5 月から 8 月にかけて各ヒアリング調査を実施した時点での内容（予定も含む）ですので、その後、変更されていることがあります。

### （１）子育て支援施策の基本的考え方を示す条例や指針

#### - 子どもの権利条約に準拠した条例 -

##### < 人口 5 万人未満 >

##### 遠野市：「わらすっこ条例」（平成 21 年）を制定

- ・平成 21 年 4 月に、子どもの最善の利益を第一に考え、子どもの権利を保障することを目的に「わらすっこ条例」を制定している。
- ・遠野市では、子どものことを「わらすっこ」と呼んでおり、遠野市の宝としている。この条例において「子ども」とは、18 歳未満の人を指している。「わらすっこ条例」では、「児童の権利に関する条約」を基にして、子どもの権利を守り、子どもの成長を支援する仕組みなどについて定めている。子どもにも親しみを持ってもらえるよう、挿絵とふりがなをふった冊子も作成し、配布している。

##### < 「わらすっこ条例」の構成 >

前文

第 1 章 総則

第 2 章 子どもの権利

第 3 章 子どもの権利を保障する責務

第 4 章 子どもに関する基本的な市の取組

第 5 章 推進体制

第 6 章 わらすっこ支援委員会（地方版子ども・子育て会議を指す）

第 7 章 雑則

##### < 人口 5 ～ 10 万人未満 >

##### 越前市：「越前市子ども条例」（平成 23 年）を制定

- ・平成 22 年、23 年の 2 年間をかけ「越前市子ども条例」を策定した。この「越前市子ども条例」が、子ども施策の方針であり子ども支援の理念となっている。子どもに関わる施策は、条例に基づいて推進している。また、条例の条文は、子どもが理解できるように平易な言葉とした。

### 名張市：「名張市子ども条例」(平成 18 年)を制定

- ・子どもの権利に関わる施策を総合的に推進するため、平成 18 年に「名張市子ども条例」を制定した。本条例は、市や市民、事業者等の役割、子どもの大切な権利とその保障、子どもの権利の普及、基本計画の作成、権利委員会の設置等について規定している。

### 総社市：「総社市子ども条例」(平成 21 年)を制定

- ・総社市子ども条例を平成 21 年 9 月に制定している。子ども条例は、未来を築く子ども達が心豊かに健やかに成長していくことを願い、家庭や地域がそれぞれの役割や責任を明らかにして、まち全体で子どもの育ちを支え合う仕組みを整えることを目標としている。この条例の主役である子どもたちに、子ども条例を知り、楽しく分かりやすく学ぶ機会を提供するために「絵で見る 総社市子ども条例」という冊子も作成している。
- ・条例では毎月第 3 日曜日を「そうじゃ家族の日」と定めている。「そうじゃ家族の日」の周知を図るため啓発ポスターを制作した。「そうじゃ家族の日」の普及啓発事業として、家族の団らんやほほえましい光景など、子どもを囲んだ家族のきずなを表現した「家族の絆携帯写真コンテスト」を平成 21 年 9 月から毎年実施している。

#### < 人口 10～30 万人未満 >

### 石巻市：「石巻市子どもの権利に関する条例」(平成 21 年)を制定

- ・国際連合総会において全会一致で採択された「児童の権利に関する条約」の精神に基づき、子どもの権利が尊重され、そして保障されるまちであることを明らかにするため、平成 21 年に「石巻市子どもの権利に関する条例」を制定。
- ・この条例は、すべての子どもを一人の人間として認め、生まれながらに持っている子どもの権利を尊重するとともに、保障し、もって子どもの幸せと健やかな成長に寄与することを目的とする。また、本条例において、「石巻子どもの権利推進委員会」の設置を定めている。

### 佐世保市：「佐世保市子ども育成条例」(平成 18 年)を策定

- ・佐世保市では標記の条例で以下の基本理念を掲げている。
  - ・子どもが一個の人格として尊重されるとともに、子どもの最善の利益が考えられること。
  - ・子どもが優しさやたくましさを身に付け、人を愛し、郷土や国を愛し、世界の平和を願い、自然を大切に作る心、社会の役に立とうとする意識、世界に通じる広い視野と豊かな国際感覚を養うことができるよう支援されること。

#### < 人口 30 万人以上 >

### 札幌市：「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」(平成 20 年)を制定

- ・子どもが健やかに成長するために欠かせない基本的な権利の保障を進めるための条例「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」を平成 20 年に制定。内容は、子どもの権利の普及、子どもにとって大切な権利、生活の場における権利の保障、子どもの権利の侵害からの救済。

## 世田谷区：「世田谷区子ども条例」(平成 14 年)「子ども・子育て応援都市宣言」(平成 27 年)を制定

- ・「世田谷区子ども条例」(平成 13 年 12 月公布、平成 14 年 4 月施行)  
世田谷区は、子どもが育つことに喜びを感じることができる社会を実現するため、すべての世田谷区民が力を合わせ、子どもが健やかに育つことのできるまちをつくることを掲げ、「世田谷区子ども条例」を制定した。本条例で掲げる理念を実現するための推進計画として、「世田谷区子ども計画」(17～26 年度)「同後期計画」(22～26 年度)「同計画第 2 期」(27～36 年度)を策定している。なお、「世田谷区子ども計画」は、支援事業計画及び次世代育成支援行動計画を内包するもの。
- ・「子ども・子育て応援都市宣言」(平成 27 年 3 月 3 日)  
地域全体で子どもの健やかな育ちや子育て家庭を支えていくことの地域理解の促進を含め、区として今後のまちづくりの基本姿勢を内外に向けて発信することを目的として実施。

## - 子ども・子育て支援の環境整備に関わる条例 -

### 流山市：「流山市子育てにやさしいまちづくり条例」(平成 20 年)を制定

- ・平成 20 年 4 月 1 日に、「流山市子育てにやさしいまちづくり条例」を施行。この条例は、子育てにやさしいまちづくりを推進するための基本理念、基本方針、責務等を定めることにより、市、市民、事業者及び学校等が一体となって、子どもの健やかな成長を願い、次代を担うすべての子どもの幸せを図ることにより、活力ある元気な流山市を実現することを目的とする。

### 鳥取市：鳥取市保育基本方針「かがやき」(平成 19 年)を策定

- ・保育に関しては、平成 19 年 3 月に鳥取市保育基本方針「かがやき」を策定している。この基本方針は、保育所保育指針に準拠し、あらためて市の目指す子ども像を明らかにした上で、「子どもの権利条約」に依拠しながら「子ども」「発達」「保育」を定義し、市の目標とする保育のあり方や保護者の姿勢を示している。また、保育所が地域の中で果たすべき役割や幼稚園・小学校教育との連携のあり方についても記載している。平成 27 年度、改定を検討中。

### 徳島市：「子育て支援都市宣言」(平成 13 年)「徳島市子育ての文化を創造するための社会の役割に関する条例」(平成 21 年)を制定

- ・平成 13 年 6 月に「子育て支援都市宣言」を行い、平成 21 年 9 月には「徳島市子育ての文化を創造するための社会の役割に関する条例」を制定。
- ・この条例では、市民一人ひとりが子育てを支援していくことを通じて、地域の人と人とのつながりを再生し、誰もが安心して子どもを生み、育て、子育てに伴う誇りと喜びを共有することのできるまちづくりを推進するとともに、こうした取組の継続が、徳島市の子育ての文化として培われ、将来に受け継がれていくことを目指している。
- ・条例に掲げた理念を具体化するため、支援事業計画において「社会の構成員が果たすべき役割」として、条例に規定している各主体が果たすべき役割を位置付けるとともに、子ども・子育て支援プラットフォームの整備に取り組んでいる。

**(2) 教育・保育の量・質の充実に関し、認定こども園の普及も含めた、基本的な考え方や計画の具体的な内容について（幼・保・小の連携の推進についての考え方や取組方針について）**

**< 人口 5 万人未満 >**

**別海町：すべての幼稚園・保育所を認定こども園へ**

- ・教育・保育の運営形態は、ニーズ調査の結果や地方版子ども・子育て会議の意見などから認定こども園を望む声が多かったので、現施設において移行可能な施設については、すべて認定こども園に移行することを基本的な目標として計画した。
- ・平成 27 年度に私立幼稚園 2 園が幼稚園型認定こども園へ移行。
- ・平成 28 年度以降に公立幼稚園 3 園を幼稚園型認定こども園、認可保育所 2 園を保育所型認定こども園に移行予定。
- ・平成 28 年度以降、へき地保育所についても基準を満たす園は順次保育所型認定こども園へ移行することを予定している。

**与謝野町：認定こども園運営検討委員会を立ち上げ、現場目線で認定こども園の設置を検討**

- ・現在、公立幼稚園 2 園と公立保育所 8 園を運営しているが、この 10 園を再編し、3 つの幼保連携型認定こども園の整備を計画している。平成 26 年度、この 10 園の現職の幼稚園長と保育所長で認定こども園運営検討委員会を立ち上げ、認定こども園の設置について検討を行っている。地方版子ども・子育て会議においても当検討委員会から現場の声を聴くことができた。また、認定こども園運営検討委員単独で、モデルとなる認定こども園を視察し、本会議で報告を行った。
- ・さらに当検討委員会では、認定こども園の運営指針に関する部会、支援が必要な子どもに対する支援内容を検討する特別支援検討部会があり、必要な設備等についても現場目線で検討している。

**熊取町：幼・保・小の連携推進 - 「就学前交流会」と「きずなシート」の作成 -**

- ・幼・保・小の連携の推進については、以下の 2 点について取組を行っており、今後も継続して実施する予定である。

特別支援学校又は特別支援学級への入学等を検討する親子を対象に実施する「就学前交流会」では、対象となる児童の担任保育士等と特別支援学校等の担当の教員等が参加。入学等後の生活の様子等について保護者が情報を得ることができ、今後の進路決定の一助となっている。

就学先により良く引き継ぐために、今までの相談等に関する情報が記載された書類「きずなシート」を保護者の同意の下、保護者、担任の保育士又は幼稚園教諭と母子保健担当の保健師が連携して作成の上、小学校へ引継ぎを行っている。

**雲南市：認定こども園へ順次移行**

- ・多様な子育て支援事業の提供体制を整備し、保護者の就労形態の多様化や就労希望者の増加による保育ニーズにきめ細かく対応するとともに、職員の専門知識を高め、質の高い教育・保育を推進する。そのため、継続的・実践的な研修等を通じて、専門性及び資質の向上を図るとともに、特に近年利用者が減少傾向にある幼稚園について、各地域における保育ニーズとのバランスを考慮しながら、5 か年をかけて「認定こども園」へ順次移行していく方針である。

< 人口 10～30 万人未満 >

石巻市：石巻幼児教育振興プログラムの一環として「認定こども園への移行」事業を実施

- ・教育委員会において、「石巻市教育ビジョン後期実施計画」（平成 24 年度～平成 28 年度）を策定し、その中でこれからの幼児教育の在り方に関し「幼児教育の質の向上と幼保一体化の推進」に取り組むものとし、この幼児教育に関する部門別実施計画として「石巻市幼児教育振興プログラム」を策定している。同プログラムにおける「認定こども園への移行」事業として、幼稚園と保育所を統合し、幼保連携型認定こども園を設置。

< 人口 30 万人以上 >

世田谷区：「世田谷区保育の質ガイドライン」を策定

- ・「世田谷区保育の質ガイドライン」（平成 27 年 3 月）
  - ・本ガイドラインは、国が定める保育所保育指針等に基づき、区の考える「子どもを中心とした保育」を実践するために作成したもの。同時に、「世田谷区子ども計画（第 2 期）」で掲げる「保育・幼児教育の充実」に向けた取組の 1 つとなるものであり、区の上位計画である「世田谷区基本計画」とも整合を図り、今後の保育を取り巻く環境や状況の変化に合わせ、絶えず更新していくこととしている。
  - ・「子どもを中心とした保育」を実践するための基本的な指針として、行政や事業者の責任、役割を定めるとともに、保護者の参加・参画の推進や地域資源を活用した包括的な支援の仕組みの構築による保育の質の向上を目的として策定された。ガイドラインの活用により、保護者、事業者、区民と共通理解（世田谷区保育理念や世田谷区保育方針等）を深め、ともに保育の質の向上に取り組む。
  - ・具体的には、区が保育指針の中でも特に大切にしてもらいたい保育への想いや項目を例示している。項目は以下のとおり。
    - 1．子どもの権利
    - 2．職員に求められる資質
    - 3．保育環境
    - 4．保育内容（生活と遊びの中の教育・食育・健康）
    - 5．安全管理
    - 6．保護者支援・地域の子育て支援
    - 7．運営体制

### (3) 妊娠、出産から子育てまでの切れ目のない支援についての基本的考え方 や方策

< 人口 5 万人未満 >

#### 遠野市：利用者支援事業（母子保健型）と助産院の活用

- ・平成 27 年度途中となるが、専門員を配置し、遠野健康福祉の里内に設置している遠野市助産院「ねっと・ゆりかご」を活用した利用者支援事業の母子保健型を実施する予定である。

#### 大船渡市：ライフステージごとの切れ目のない支援を実施

- ・ライフステージごとに事業と担当課を決め、結婚から育児まで切れ目のない支援を行い、将来の大船渡市を支える世代が増加するよう取り組んでいる。
  - 「結婚」…結婚支援事業（子ども課）
  - 「妊娠・出産」…妊娠相談・保健指導、妊婦健康診査事業（健康推進課）
  - 「乳児期」…乳児家庭全戸訪問事業（健康推進課）、乳幼児学級（中央公民館）
  - 「幼児期」…乳幼児医療費助成事業（国保年金課）、地域子育て支援拠点事業（子ども課）  
など
  - 「学齢期」…児童医療費助成事業（国保年金課）、放課後児童健全育成事業（子ども課）  
など

#### 山県市：子育て応援ガイドの作成、婚活セミナーを実施

- ・内閣府の地域少子化対策強化交付金を活用し、結婚、妊娠、出産、育児の「切れ目のない支援」のために以下の事業を行っている。

##### ○「子育て応援ガイド作成事業」

市では、危機的な状況にある少子高齢化（県内で近年、最低レベルの合計特殊出生率）に関し、出生率の向上を重要課題とし、年齢と出産の関係、卵子の老化、妊よう性、男性不妊など、妊娠出産のための知識、特定不妊治療の助成などの支援情報、妊娠出産からの子育て支援情報などを分かりやすく提供するためのガイドを作成し、安心な子育て生活を創造する。

具体的には、「子育て応援ガイド」の冒頭 6 ページにおいて「妊娠について～いつか子どもがほしいと思っているあなたへ～」、「妊娠と年齢の関係について（妊娠のしやすさについて、女性・男性共にあてはまる要因等）」、「不妊について」、「特定不妊治療について（特定不妊治療費助成の実施）」を記載している。その後、妊娠期、乳幼児期、幼児期、児童期まで一連の流れに沿ってサービスや事業を紹介。また、このガイドを市内全戸配布するなど、利活用の場を拡充することで、市民に妊娠出産に関する正しい情報などを周知し、地域での見守り、支援力の強化を促進している。

##### ○「婚活支援セミナー」

少子化の要因の一つと考えられる未婚化・晩婚化の対策として、結婚支援セミナーを計 4 回実施する。結婚に対する機運を高めるためには独身者の意識改革及び不安の排除のみならず、それを支える親や就業先、地域の意識改革・環境変化が必要となる。そこで、単なる婚活イベントではなく、独身者対象セミナー、企業対象セミナー、独身者の親対象セミナー、市民対象セミナーを実施する。また、平成 27 年 7 月 10 日に開設した山県市結婚相談所（山県市マリッジサポートセンター）との連携により、セミナーの参加によって意識の高まった独身者を個別相談等の支援へと繋げ、結婚活動を活性化させる。



## 小豆島町：プレママ、プレパパのためのマタニティ教室を開催

・子育てを母親だけが担うのではなく、父親、祖父母にも協力してもらうために、子育ての知識・方法、心構えを身につける講習「プレママ、プレパパのためのマタニティ教室」等を行っている（毎月 1 回実施予定）。妊婦の状態に応じて 2 コースがある。対象は町立内海病院で妊婦健診を受けている妊婦と夫、祖父母。

・マタニティ教室の 2 コースは以下の通りである。

1 コース（妊娠 25 週くらいまでの妊婦対象）

内容：妊娠の生理、妊婦健診、妊娠初期の注意、妊娠中の栄養、妊娠中の歯の健康、母子健康手帳

担当者：産婦人科医師、管理栄養士、助産師

2 コース（妊娠 25 週以降の妊婦対象）

内容：分娩の経過と産後、呼吸法とリラックス、当院の分娩、お乳の手入れ、入院中の生活、赤ちゃんについて、施設見学

担当者：産婦人科医師、小児科医師、助産師

## < 人口 5～10 万人未満 >

### 和光市：わこう版ネウボラ事業の実施

・支援事業計画の基本方針として「妊娠期から子育てまでの切れ目のない支援の実現のため、制度（医療・保健・予防・福祉）の効果的連携」を掲げている。

わこう版ネウボラ事業の実施 子育て世代包括支援センターの相談機能強化

・妊娠期から子どもが学童期になるまでの相談を支援するケアマネジメントと、子育て支援サービスを確立して切れ目のない支援を行う。具体的には、母子健康手帳の交付場所を、市役所戸籍住民課や出張所から、各地域の「母子保健ケアマネージャー」がいる場所に移し、単に事務的な交付ではなく、第 1 次アセスメントを行って課題発見機能を持たせることにより、妊娠期からの継続した支援を可能としている。

・和光市の年間母子健康手帳発行数は約 1,000 件で出産は約 900 件である。母子健康手帳を受け取った母親のうち約 5 %がハイリスクであり、また里帰り出産が多いことが背景にある。

・第 1 次アセスメントで課題があるとされた家庭には、母子保健ケアマネージャーがケアプランを作成し、課題解決に必要なサービスや支援者をコーディネートし、支援する。

コミュニティケア会議の設置 ケアプランの作成支援を行う会議

・作成したケアプランは、コミュニティケア会議（圏域ごとに設置）で検討する。会議には、圏域ごとのネウボラ拠点の母子保健ケアマネージャー（保健師・助産師等）と子育て支援ケアマネージャー（社会福祉士等）、市役所職員、地域包括支援センター職員、助言者（生活の場に精通した管理栄養士・歯科衛生士・作業療法士・理学療法士・薬剤師、臨床心理士、言語聴覚士等）、サービス事業者等がメンバーとして参加する。統一様式を用いて、的確な課題抽出アセスメント、課題解決に向けたサービス、チームケアの編成からサービスの提供といったプランの内容を検討する。

・保健福祉部内全ての部署が個別事例のアセスメントを行い、複合的な課題が発見された場合には、福祉政策課総合相談支援調整担当が調整し、課題解決（自立）に向けて他制度・他職種が連携して、チームで一体的な支援を提供することにより、課題解決を図る。

## 越前市：子ども・子育て総合相談室の設置

- ・「越前市子ども条例」第 15 条に基づいて、18 歳までの子どもと家庭に関するあらゆる相談を受ける「子ども・子育て総合相談室」を設置した。母子保健業務を担う健康増進課の保健師や教育委員会教育振興課指導主事に子ども・子育て総合相談室への兼務辞令を発令し、妊娠、出産、子育て、学齢期とワンストップで相談支援を行っている。
- ・役所内の相談体制はシステム化されたが、今後は地域における、妊娠、出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の構築が課題である。（市内は 17 地域で構成されているが、例えば地域ごとに相談窓口があり、待っているのではなく、こちらから出向いていくような体制を目指している）

## 名張市：名張版ネウボラの推進

「名張版ネウボラ」とは、これまで実施してきた子ども・子育て支援の更なる充実を図るとともに、行政との関わりが希薄な妊娠段階から出産・育児までの時期を継続的に支援する場であり、システムとして、下記事業を行っている。

### チャイルドパートナー・母子保健コーディネーターの設置

- ・「まちの保健室」（子どもから高齢者の方々の保健福祉に関する地域の身近な相談窓口、市内 15 か所）で、妊娠段階から出産・育児まで継続的に相談・支援を行う人材として、福祉の専門職員（看護職、介護職）を「チャイルドパートナー」と位置づけ、妊産婦及び乳幼児の保護者に対する伴走型の予防的支援ができる環境を整える。「チャイルドパートナー」はまちの保健室や子育てひろばにおいて、妊産婦の相談に応じ、必要に応じて母子保健コーディネーターにつないでいく。こども支援センター、マイ保育ステーション（地域子育て支援拠点事業）や地域づくり組織における子育て支援活動などの事業と連携し、各地域に根ざした活動を行う。
- ・母子保健コーディネーター（保健師）は、妊娠届出時に全妊婦に対し、支援計画（ポピュレーションアプローチ）をもとにした産前産後のイメージを共有する。産後 2 週間目に全戸への電話連絡を実施し、母子保健と子育て支援サービスなどを繋いでいく。また、「チャイルドパートナー」や各機関からの情報をもとに、必要に応じて支援の方向性を判断し、支援（ハイリスクの支援プランの作成）に結びつける。

### 健康教育・相談事業

- ・保健師や助産師が中学・高校での教室の開催や産前・産後の家庭訪問・面接などの方法で、思春期から育児中までの教育・相談を行う。特に希薄であった、妊娠前の教育と妊娠中の健康教育や相談のしくみを構築するとともに、子育て支援と母子保健双方の既存事業や地域づくり組織との連携を図り、充実を図る。

### 産前産後サポート事業（地域の子育て応援力事業）

- ・地域づくり組織や子育て支援拠点事業等と連携し、地域特性や地域の強みを生かし、地域のニーズに応じた子育て支援サービスの検討と実施支援ができるような機会を設け、交流会や研修会を行う。

### 産後ケア・医療機関連絡体制整備事業

- ・医療機関と連携し、妊娠中からの連絡体制を強化して、妊娠中からの相談・支援、産後の心身のケアができる体制を医療機関・地域づくり組織、子育て支援機関等多様な主体によって整備する。産後のケアを産婦の状況に応じて訪問型・参加型・宿泊型において実施する。
- ・参加型では、こども支援センターや保健センターにおいて、母乳・育児相談やおっぱい教室を開催し、母親の支援を行っている。また、保育所の空き教室を利用して、母子がくつろげるスペースを用意し、母親の休養と心理的ケアを考えた支援などがある。

- ・宿泊型では、市が委託した産科医療機関への宿泊を通じて、産後の母親の心身のケアや育児サポート等の支援を行うなど、自宅での支援がなく、医師や保健師等から利用が必要だと判断された方を対象とする（ハイリスク支援）。

#### < 人口 10～30 万人未満 >

##### 石巻市：「助産師による産前産後の心とからだのトータルケア推進事業」の実施

- ・出産できる産科医療機関が少なく（産科医療機関 3 か所、小児科医療機関 5 か所）、それによって産後の入院期間が短くなることにより母乳指導等を十分に受けることができない妊婦や、実家が被災し、祖父母等身近な相談・支援を受けにくい妊産婦が増えている。そのため、「助産師による産前産後の心とからだのトータルケア推進事業」を新規事業として実施し、妊娠・出産の専門職である助産師が妊娠中から関わる機会を設けることにより、妊産婦が相談しやすい場を提供する。
- ・また、子育て支援センター等を会場に当事業を実施することにより、妊娠中から子育ての相談ができる保育士等の相談員とも関わる機会を設け、妊娠中から、出産・子育てまで切れ目のない相談支援の場の提供を計画している。

##### 鳥取市：妊娠・出産包括支援事業の実施、助産師による産前産後のケア、妊娠・出産・育児期までの切れ目のない支援を充実

- ・「妊娠・出産包括支援事業」により、妊産婦の支援ニーズに応じ、妊娠から出産・子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行う取組（母子保健相談支援事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業）を平成 26 年度から実施している。母子保健相談支援事業は、母子手帳を配布するときにアンケートを行い、個別支援が必要な家庭には支援計画を作成して、孤立しないように支援を行う事業。母子手帳配布の家庭のうち 2 割が支援の対象となっている。専門性のある職員も手厚くする。新制度施行に伴い、平成 27 年度から母子保健型利用者支援事業として実施している。

##### 佐世保市：母子保健部門と児童福祉部門、幼児教育部門を統合し、妊娠、出産から子育てまで切れ目なく支援できる組織体制を整備

- ・平成 8 年度に、母子保健部門と児童福祉部門を統合した「子育て家庭課」を設置し、平成 20 年度にはさらに幼児教育部門を統合した「子ども未来部」を設置するなど、妊娠、出産から子育てまで切れ目なく支援できる組織体制を整備している。
- ・乳幼児の健診等を通じて子どもの発達や保護者の育児不安等を把握し、地域子育て支援拠点事業において実施している相談支援・発達支援に繋ぐなど、保健師や保育士などを中心として、妊娠、出産から子育てにかけた切れ目のない支援を進めている。乳幼児の健診も、子ども未来部と同じフロアで行っている。

< 人口 30 万人以上 >

横浜市：ニーズ調査の結果を踏まえ、地域子育て支援拠点のサテライト整備  
や全ての区での利用者支援事業を展開

- ・支援事業計画に基づき、引き続き、保育所待機児童解消の継続や、保育士確保、研修の充実などの保育・教育の質の維持・向上に取り組む。また、ニーズ調査で、初めての子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことのない親が 4 人に 3 人を占めることなどが分かり、その結果を踏まえ、妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援に取り組む。
- ・利用者支援事業の母子保健型については検討中であるが、全国に先駆けて実施してきた特定型である「保育・教育コンシェルジュ」を全ての区（18 区）で継続実施するとともに、在宅の子育て家庭への支援では、今年度新たに、地域子育て支援拠点のサテライト整備や、全ての区（18 区）での利用者支援事業の基本型を展開する。

## コラム 「豊後高田市の取組」

読売新聞東京本社調査研究本部 榊原智子

大分県の国東半島にある豊後高田市は、江戸時代から栄えた旧市街地を「昭和の町」として復活させ、懐かしい昭和 30 年代の町並みを年 40 万人もの観光客が訪れるという町おこしの成功で知られる。行政と地域が一体となった官民協働のパワーは、子育ての分野でも発揮されている。「共働きでも子育てしやすい町」を目指し、ユニークで先進的な施策が生み出されている。

ユニークな事業の 1 つは、2002 年から永松博文市長が自ら塾頭となり、町ぐるみで取り組む「学びの 21 世紀塾」だろう。幼児から中学生までを対象に、教員 OB が英会話、そろばん、国語、数学などを無料で教える寺子屋講座を開いている。子どもの学力が県内 1 位に輝き、今では教育支援の全国モデルとなっている。忙しい子育て世代の親たちを地域住民が支え、教育費負担を軽減している点で、子育て支援ともなっている。

同市が「総合的な子育て支援」を掲げて取組始めたのは 2004 年。直営のつどいの広場「花っこルーム」を開設したほか、手助けがほしい親子と地域ボランティアをつなぐ「地域子育てサポート」、病後児保育などをスタートした。3 市町が合併した 2005 年には子育て支援、母子保健、福祉の各部署を再編・統合し、住民が立ち寄りやすい健康交流センターに移設。この行政窓口の横に、子育てに関わる情報提供や相談対応に先輩ママのコンシェルジュがあたる「子育て mama 相談窓口」も開いた。

同じ建物内には「花っこルーム」が常設され、ほかの親子と交流したり、子どもの一時預かりや病後児保育も利用したりできる。センターに来れば、必要な情報の入手や手続きがワンストップでき、ほかの親子に出会うこともできる。子育ての包括的な支援拠点として整えられていて、利用者支援事業のお手本のような場になっている。

親子へのきめ細かな配慮が実現されている裏には、子育て支援の NPO 法人「アンジュ・ママン」との協働がある。アンジュ・ママンは、かつて「花っこルーム」で支えてもらった母親たちが「恩返しをしたい」と始めた団体だ。「親子の笑顔を増やしたい」と活動を広げ、今では「花っこルーム」の受託運営から地域子育てサポート、病後児保育、ボランティアの家庭訪問支援（ホームスタート）まで数多くの事業を手がける。市の担当職員と同じ屋根の下にいて、施策の提案や意見交換をしやすい関係があることが、子育て支援の質と量の向上に貢献している。

この協働が生み出した事業の代表は、働きたい母親を就労につなぐサポート制度だろう。「働きたい母親が多い」と感じていたアンジュ・ママンの提案で、市は子ども・子育て支援新制度のニーズ調査で「母親の就労希望アンケート」も実施した。把握された希望を踏まえ、商工会議所や企業、職業安定所などと「女性雇用促進協議会」を作り、就労支援の仕組みを作った。

働きたい母親は、「子育て mama 相談窓口」で就労相談もできるようにして、ここで登録すると「雇用アドバイザー」が希望に沿った仕事の情報提供や就職支援をしてくれる。パートの人向けに一日 4 時間まで 500 円で子どもを預けられる「ワンコイン保育」や、就活中に 2 時間無料で使える「面接時の一時保育」も用意した。短時間だけ働きたい母親が多いことが調査で分かり、チームを組んでワークシェアリングする働き方を可能にした。企業の見学会、企業側への働きかけも行い、雇用主と母親を丁寧に橋渡し。これまでに 25 人が就職した。東京の IT 企業と市内の在宅ワークをしたい母親をつなげるビジネスモデルも実現し、当事者目線のユニークな就労支援が新たな果実を生んでいる。

「働き続けられる職が見つかる」と、次の子を妊娠するママが多い」とアンジュ・ママンの小川由美施設長。地域に仕事の足場を築くことができた母親は、助け合う仲間に出会えて、子育てにも生活にも積極的になっていくという。女性の社会的活躍と出生率の上昇とを同時に進めなければならない日本社会に、大きなヒントを与えている。

同市の人口は現在 2 万 4000 人。「3 万人」を目指し、子育て世代の住宅支援、婚活応援、保育料の第 2 子からの無料化など多彩な施策を展開中だ。町ぐるみで取り組む「子育てにやさしいまちづくり」の行方を、今後も見守っていきたい。

## (4)(3) 以外の特徴的な地域子ども・子育て支援事業

< 人口 5～10 万人未満 >

### 越前市：訪問型支援を含めた地域子育て支援拠点事業を新たに実施

- ・平成 26 年度まで 3 か所の地域子育て支援拠点事業を実施していたが、支援拠点に来られない親子が課題となっていた。そこで、その課題を地方版子ども・子育て会議に提起し承認を得て、平成 27 年度から児童養護施設を運営している社会福祉法人に訪問型支援を含めた地域子育て支援拠点事業を新たに委託し実施することになった。
- ・訪問型支援の具体的な方法は、5 か月児セミナー時に実施している「夢をはぐくむはじめのいっぽ事業」(P.54 参照)の補完事業として、セミナーに参加しなかった家庭に家庭訪問して絵本とエコバッグを渡し、要望に応じて読み聞かせを実施している。また、子育て支援情報を提供し、必要に応じて、「子ども・子育て総合相談室」と連携しつつ支援している。

### 名張市：なばり子育て支援員研修の実施

- ・名張市は、保育士が慢性的に不足している一方で、地域ボランティアの取組として子どもの見守り等の子育て支援活動が急速に充実してきている。このような市の特殊性を踏まえ、“産み育てるにやさしいまち”のさらなる発展を目指して、多様な人材の確保と連携の観点を組み込んだ「子育て支援員研修」(なばり子育て支援ボランティア研修)に取り組んでいる。
- ・研修事業の開始と同時に基礎的な 18 講座を集中的に実施することにより、専門的な研修であることとの意識付けをさせるとともに、マスコミに取り上げられたことにより一般の方にも興味を持ってもらうことができた。広報による周知だけでなく、保育所等運営法人、地域型保育実施事業者のほか、地域づくり組織、行政機関、民生委員・児童委員等に直接お願いし、広く受講者を募集した。
- ・「なばり子育て支援ボランティア研修」のサブテーマを設けることにより、地域から要望のあった託児ボランティア養成のための講座にも対応することとし、地域づくり組織との連携ルートの強化に役立っている。
- ・地域型保育事業を目指す人、ファミリー・サポート・センターの提供会員を目指す人、地域でのボランティアを目指す人、市職員など、受講目的の異なるメンバーを区分することなく研修機会を提供できた。

### 近江八幡市：利用者支援事業として官庁街エリアにワンストップ型総合窓口を設置

- ・利用者支援事業は本市の子育て支援の中心的な役割を担っていく。そのため、官庁街エリアにワンストップ型総合窓口の拠点の設置を目指している。この窓口での相談や意見等から、実態に即したニーズを集約していき、支援事業計画の評価にも活用する。

### 豊後高田市：利用者支援事業を活用したワンストップ窓口の設置

- ・利用者支援事業については、平成 26 年度より実施を行い、子育て支援情報の総合窓口「子育て m a m a 相談窓口」として、保育所、幼稚園、各種子育て支援サービスの相談業務を行っている。また、必要に応じて関係機関への繋ぎを行うことにより、子育て中の保護者の孤立を防止するとともに、保護者の不安感を軽減し、虐待を未然に防止することなども目的とする。
- ・相談窓口のある「健康交流センター花いろ」の建物内に、地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業・病後児保育事業・一時預かり事業など)を実施している N P O 法人や市内の

子育て女性を雇用し事業を行っているＩＴ企業営業所、行政機関である子育て健康推進課及び子どもの健診・予防接種事業所管課があるため、子どもに関する相談・手続きは全て一か所で行える環境が整っている。

- ・さらに、利用者支援事業を活用して、子育てしながら働きやすい環境をつくるための就労に関する情報提供、家庭支援スタッフ訪問「ホームスタート」事業も行っている。

#### < 人口 10～30 万人未満 >

##### 徳島市：利用者支援窓口の設置

- ・子ども施設課入所係に、新たな法定事業である利用者支援事業の窓口を新設するとともに、昨年度、内閣府の地域少子化対策強化交付金を活用して整備した徳島市子ども・子育て支援ポータルサイト「こどもと.net」内に、Web 上で利用者支援を受けられるサービス「こどもとコンシェル」を開設するなど、子育て家庭に対する情報提供体制の充実に努めている。

#### < 人口 30 万人以上 >

##### いわき市：子育てコンシェルジュや担当職員の配置

- ・新制度施行に伴い、7つの地区保健福祉センター窓口の子育てコンシェルジュや担当職員を配置し、利用者支援事業（基本型）を実施する。子育て支援相談窓口として市民にＰＲし、新制度を含む子育て支援の相談・支援等を行っていく。コンシェルジュは嘱託職員で、保育士の資格保有者や国のガイドライン上で示される要件をクリアした人に担ってもらっている。

##### 横浜市：各区に利用者支援事業「特定型」と「基本型」を配置

- ・妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援、一時預かりなど多様な保育・教育の場の確保や、各区に利用者支援事業の「特定型」と「基本型」の配置を実施し、きめ細やかな相談・情報提供などを行うことにより、多様な子育てニーズへの対応と充実を図る。
- ・利用者支援事業「特定型」である「保育・教育コンシェルジュ」は、就学前の子どもの預け先に関する保護者の相談に応じ、認定こども園や認可保育所のほか、横浜保育室や一時預かり事業、幼稚園預かり保育などの保育・教育サービス等について情報を提供しており、保護者のニーズと保育・教育サービス等を適切に結びつけることを目的として、横浜市 18 区すべてのこども家庭支援課に配置している。

横浜保育室は、児童福祉法に定める保育所（いわゆる認可保育所）ではないが、横浜市が独自に設けた基準（保育環境・保育時間・保育料など）を満たしており、市が認定し助成している認可外保育施設である。利用者には、保育料の軽減制度やきょうだい児多子減免制度がある。

- ・利用者支援事業「基本型」としては、各区に 1 か所ずつ設置している地域子育て支援拠点において実施予定で、26 年度は 1 区でモデル実施した。「基本型」では、当事者のより身近な場所で、子育て家庭からの個別相談に応じ、家庭の状況やニーズにあった適切な地域の施設や子ども・子育て支援事業等の選択肢を提示し、円滑な利用へつなげる。



## コラム「利用者支援事業の先進自治体、横浜市と世田谷区の取組」 にっぽん子育て応援団事務局 當間紀子

利用者支援事業で求められているのは、当事者の個別ニーズに沿った支援プログラムを整えること。これまでのように、既存の仕組みが想定しているパターンに当事者を当てはめるのではなく、当事者のプロフィールに合わせて既存の仕組みを組み合わせる、オーダーメイドの思想が求められます。適当な仕組みがない場合は、新たに作り出すことも必要です。そのため、課題発生のメカニズムの解明や、解決に向けたプログラムの開発について、常日頃から目配りしていくことも求められます。利用者支援事業「基本型」と「母子保健型」に「地域連携」という項目が入っているのは、そのためです。

保育所待機児童全国ワースト 1 自治体だった横浜市が、一気に待機児童ゼロを実現するためにとった施策は、待機児童発生のメカニズムの解明から始まりました。結果、保育ニーズの増大のみならず、保育資源が有効に使われていない（定員割れ）や、適正なサービス選択を促す仕組みが構築されていないために、様々な保育ニーズが「認可保育所」に集中し、その結果、保育所入所待機児童が大量に発生していることが分かりました。待機児童対策に向けては、保育所整備の直接的な対策だけでなく、子育て支援全体の充実を図る必要があると、平成 23 年に、一時預かりや幼稚園預かり保育など、多様な保育サービスに関する相談を専門とする「保育コンシェルジュ」（平成 27 年より「保育・教育コンシェルジュ」に改名）を設置しました。窓口を行政に設置、相談は保育サービスに限定し、利用者支援事業「特定型」のモデルとなりました。

このときに、低年齢児のみ受け入れる横浜保育室卒園後の子どもたちの受け入れ先として、これまでの幼稚園の預かり保育に平日型を加えることで幼稚園に取り組みやすく提示するなど、横浜市認定の就労型預かり保育を拡充しました。事業を生み出す過程では、「よこはま一万入子育てフォーラム」との勉強会や意見交換会なども開催されました。「よこはま一万入子育てフォーラム」は平成 13 年、当事者をはじめとする一般市民の声をまとめ、市に提案、市との協働で豊かな地域社会を実現することを目的に結成されました。親子が交流する場としてのつどいの広場事業、子育てに関する相談や情報提供、多様な援助も行う地域子育て支援拠点といったように、地域の子育て家庭が必要としている支援プログラムや、新たなニーズなどに対して提言を行うとともに、事業の担い手として取り組んできました。

こうした行政と市民の協働の積み重ねから、横浜市は利用者支援事業の「特定型」と「基本型」の先駆的自治体となっています。利用者支援「基本型」については、モデル実施を経て、平成 28 年 1 月からは 18 区それぞれの地域子育て支援拠点で実施予定です。

敷居の低い身近な場所で、子育て仲間と出会い、相談や援助が受けられるのが地域子育て支援拠点の特徴です。当事者同士の相互的な助け合いが日常的に行われるのも、ひろばや拠点の利点と言えます。利用者支援事業「基本型」が、拠点に人員を配置して実施されることになったのも、この利点を最大限生かせる事業だからと言えるでしょう。

世田谷区では、すでに各地区 1 カ所ずつ、5 カ所で利用者支援事業を実施しており、今後新たに各地区 1 カ所ずつ設置するのに先立ち、中間支援センターの役割をもつ「ひろば型中間支援センター」を立ち上げました。「ひろば型中間支援センター」では、世田谷区地域子育て支援コーディネーターとして、メールと電話でのアプローチによる相談や情報提供を行いつつ、各地域の後方支援やネットワークづくりも担う予定です。担い手は、区内 2 カ所に拠点をもち、要保護児童対策協議会にも参画している N P O 法人で、これまでに当事者目線の様々な子育て支援プログラムを開発、行政に提案し続けてきました。世田谷区の利用者支援事業にも区民と区との協働の積み重ねがベースにあります。



## ( 5 ) その他の特徴的な市町村独自の子ども・子育て支援に関する事業

### < 人口 5 万人未満 >

#### 山口市：3～5 歳児全員の保育料を無料化、高校生までの医療費実質無料など

- ・平成 27 年 9 月から、保育所に通う 3～5 歳児全員の保育料無料化を図る。
- ・また、私立幼稚園（3～5 歳児）の保育料の補助金を独自に上乗せする予定。私立幼稚園就園奨励費補助金の基準額（308,000 円）または保育料等の実費支払い額を限度として、山県まちづくり振興券を交付する。
- ・高校生等（18 歳）までの医療費を無料（高校生等が医療機関窓口で支払った自己負担相当分をまちづくり振興券で保護者に助成する）とする。
- ・やまがた子ども文化クラブ：小中学生の放課後及び休日の過ごし方を援助するために、各種体験活動を実施するとともに、市内外の子ども向け活動の情報提供を行う。
- ・青波福祉プラザ事業：乳幼児から高齢者までの交流の場及び生活支援の場を提供。交流の促進及び健康の維持促進、地域住民の福祉の増進と福祉活動の育成・発展を図る。園児から小学生を対象にした、日頃家庭では体験できない内容の体験学習やベビーマッサージなどの子育て支援事業と、子どもと高齢者、地域住民と一緒に集える場所の提供及び配食サービス（多世代間交流事業）を実施。事業は NPO 法人へ委託。
- ・なお、3～5 歳の保育料無料化は、行政改革（部長制度の廃止・職員の給与抑制・本庁の 8 部 18 課を 14 課へスリム化し職員数を抑制など）の成果をあてている。

#### 熊取町：ホームスタート事業の実施

- ・ホームスタート事業は就学前（0 歳から 6 歳まで）の子どもを持つ家庭を対象とする事業で、平成 24 年度から NPO への委託により本格実施している。研修を修了したボランティア（ホームビジター）が、週 1 回 2 時間、合計 4～5 回訪問し、「話を聞く」「家事や育児を一緒に行う」などの活動を通して、子育て中の親を支援する。

#### 豊後高田市：保育料の軽減や女性就労支援事業等の実施

- ・保育料軽減：国の基準額の 6 割。今後さらに子育てしやすい環境づくりを推進するため、第 2 子以降は 3 歳児まで保育料無料に加え、第 3 子以降の保育料の無料化を実施。
- ・女性就労支援事業：市・IT 企業・NPO が連携し、子育て支援拠点施設「花いろ」にオフィスを開設し、市内の子育てママの雇用や在宅ワークを推進。市は働くママの雇用と人材育成に関する支援、IT 企業はサテライトオフィスを開設、NPO は業務支援を行い、事業を推進。
- ・学びの 21 世紀塾事業：自治体が「塾」を運営する全国でも珍しい取組。5 歳児から中学生を対象として、放課後や土曜日の居場所づくりや、学習支援、活動の場を提供するために、無料の講座を開催。主婦・主夫や元教員など地域の方々が講師を務める。
- ・E スタート事業：コミュニケーションができるようになる 3 歳の子どもたちを対象に、インターネットを利用した英会話のオンラインレッスンを提供（希望者のみ）。レッスン料は無料（年間 45 回）。

## 雲南市：保育料の土曜減免

- ・休日に親子が接する機会を確保する目的として、年度を通じて全ての土曜日に保育所を利用しない場合に保育料の2割軽減を実施。

### < 人口 5～10 万人未満 >

## 越前市：ブックスタート～夢をはぐくむはじめのいっぽ～事業の実施

- ・単なるブックスタート事業ではなく、健康増進課主催の5か月児セミナー時に、読み聞かせボランティアによる親子一組ずつの読み聞かせを行い、絵本の読み聞かせが母子の愛着関係構築の一役を担うことを伝える。その後、絵本とエコバッグをプレゼントする。

## 総社市：子育て王国まちづくり事業の実施

- ・「子育て王国そうじゃ」を標榜し、数々の施策を実施して子育てのあらゆる分野で岡山県下ナンバーワンを目指して取り組んでいる。具体的には、平成20年度から小児科医療費の無料化の対象年齢を小学校1年から6年生までに拡大、妊婦・乳児の健康診査の充実（妊婦健康診査を2回から5回に拡大）、放課後児童クラブ、幼稚園園舎・新設保育所などの施設整備、こんにちは赤ちゃん事業により生後4か月までの赤ちゃんを100%訪問、児童福祉年金（20歳未満の身体・知的・精神に障害のある児童が対象）、児童年金、遺族激励金、任意接種ワクチン助成、不妊・不育治療費助成、HPV検査費用助成（妊婦健診）などの実施である。
- ・まちづくりに子どもの視点を取り入れるため「子ども会議」「こども議会」「高校生議会」を開催した。平成23年度は中学生を対象に「子ども会議」、24年度は中学生2・3年生を対象に「子ども議会」を開催し、被災地見学を行った。いずれも17名が参加した。平成25年度は「高校生議会」を開催し、24名が参加した。平成27年度においても「高校生議会」を開催する予定。また、市の総合計画策定に際しても、中学生、高校生にアンケートを実施している。
- ・平成22年より、県立大学、総社市、市民、NPOが協働で、大学の施設を使って「子育てカレッジ」を開いている（運営はNPO）。大学側の教授も協力して子育て支援を行っている。例えば、構内に「ひろば」を設置し、講堂で親子が参加できる子育て音楽会の開催、福祉学部の学生がテーマを考えて子育て世代の親にスキルを伝える講座などである、大学の機能を活かした支援であり、学生にとっても地域に出て子育て世代と触れ合える機会となっている。

## 安曇野市：「放課後学習室」での学習支援

- ・小学校高学年児童を対象に学習への不安の軽減や、学習意欲・理解の向上を図ることを目的として、市内の全小学校（10校）にて、毎週水曜日の放課後、指導員（32名、教員OB等を中心とする）による学習支援を実施している。登録児童数は平成26年度144名、平成27年度158名。

## コラム 「地域の子どもは地域で育てる 雲南市の取組」

にっぽん子育て応援団事務局 當間紀子

かつて農村部などには、農繁期に公民館などを開放して季節保育所を設け、乳幼児を預かる仕組みがありました。運営の担い手は地域のひとびとです。「地域の子どもは地域で育てる」ことが当たり前のようになされていました。

雲南市大東町海潮地区にある市立海潮幼稚園の一角にある無認可保育施設「うしおっ子ランド」は、その季節保育所が閉鎖された後に誕生した、地区による預かり施設です。開所は幼稚園が終園する 14 時から 18 時までの 4 時間で、春・夏・冬の長期休みには 8 時から 18 時まで開所しています。保育所に見合った預かり体制をとっているため、働く保護者の支援となっています。

雲南市は、2006 年、大東町・加茂町・木次町・三刀屋町・吉田町・掛合町が合併して発足しました。

「うしおっ子ランド」は、幼稚園改築に伴い、地区の保護者の負担軽減も兼ねて「幼保一体の保育施設」をと地区で要望したものの、当時の大東町が認めず、建設予定の幼稚園の中に子育て相談室の設置を要望、そこを地区運営の預かり保育所として開設しました。備品などの運営経費には、合併後の雲南市が設けた地域振興補助金制度を利用、人件費は補助対象外のため、1 世帯当たり年間 1000 円、負担金を増額して充てることにしました。以来、地区住民すべてが運営費を負担しています。

学童クラブ「ちゃれんじクラブ」も、地域の人々が立ち上げた放課後児童クラブです。住民参加型ボランティア団体「ほっと大東」が母体となり発足した N P O 法人が、介護保険事業を展開する一方で、小学生の放課後児童対策事業（雲南市委託事業）と幼稚園の預かり保育を実施しています。大東小学校に隣接する旧大東幼稚園舎を利用して、周辺の 5 校の子どもたちを車でピックアップ、1 年生から 6 年生までが、平日は下校後 18 時半まで、長期休みは 7 時半から 18 時半までを過ごします。長期休みには、高校生になった OB、OG がボランティアとして、また大学生がスタッフとして子どもたちに関わります。

「うしおっ子ランド」へお邪魔したときには、子どもたちはお昼寝中でしたが、「ちゃれんじクラブ」の庭では、異年齢の子どもたちが団子のようになって遊ぶ姿が見られました。

こうした幼稚園の預かり保育や放課後児童クラブについて、雲南市では「地域の子どもは地域で育てたい」との強い思いによる取組」であるとしており、その思いは、ファミリー・サポート・センター提供会員のなり方にも表れています。「うしおっ子ランド」や「ちゃれんじクラブ」、子育て支援センターの元利用者で、現在は子どもが大きくなり少し手が離れた人、利用者の祖父母などが、「子どもや孫がお世話になったから」と、提供会員になってくれるのだそうです。利用と提供の両方会員が多いのも特徴的です。

さらに雲南市では、子どもたちが全員自宅を離れて 1 週間合宿生活をしながら通学する「通学合宿」という取組を、各小学校区単位で行っています。合宿の間、保護者は一切関わらず、お世話はすべて地域の方々が担います。地域の方々や同じ小学校に通う異年齢児童との交流の中で、下級生の面倒を見られるようになって行きます。お互いが育ち合い、役割交代が自ずと行われて行く環境を、地域のおとなたちが育んでくれている。地域の子どもは地域で育てるという姿勢は、こうした取り組みの中でも受け継がれていきます。

< 人口 10～30 万人未満 >

### 石巻市：少子化対策プロジェクトチームによる少子化対策の施策の検討

- ・石巻地域全体の活力や均衡ある発展、東日本大震災からの魅力的な復興を成し遂げるため、これからの若い世代が家族を形成し、子育ての喜びを実感するとともに、子どもたちにとってもより良い社会の実現を目指してプロジェクトチームを編成し、結婚・妊娠・出産・育児における課題解決に向け必要な施策等を検討した。これらが、妊産婦への手厚い支援につながっている。
- ・プロジェクトチームは、全庁からの職員で、男女別、職階等を考慮した 14 名で構成し、平成 26 年度に施策の検討を実施。検討結果は最終的に市長に提案。平成 27 年度は、復興政策課が進行管理し、関係各課が連携して事業実施に向けた検討を行っている。

### 墨田区：「子育て安心ステーション事業」や「すみだ子育てアプリ」等の実施

- ・「子育て安心ステーション事業」は、子どもを妊娠したとき、前もって保育所に登録してもらい、保育所の子どもたちと交流してもらおうほか、相談できる場を設けている。
- ・「緊急一時保育」は、里帰り出産をする、あるいは親が病気になるなどの緊急事態に、公立保育所に定員枠を設け、予約ではなく緊急に受け入れる体制を設けている。
- ・スマートフォン用「すみだ子育てアプリ」は、墨田区の子育て支援情報や乳幼児の健康診断・予防接種のお知らせ等の提供や、妊娠期から産後の子育ての不安を解消するためのプッシュ型通知、赤ちゃん休けいスポット、保育所・幼稚園等の施設を現在地から検索することができる。

### 流山市：「送迎保育ステーション」の実施

- ・つくばエクスプレスの整備等により、子育て世代が多く流入したことなどを背景として、都心への通勤に便利な立地の保育所に入所希望が集中したため、市内の保育所入所者数の均衡を図るとともに、待機児童解消及び児童の送迎を行う保護者の負担軽減を図るために実施している。
- ・社会福祉法人に事業を委託し、市内 2 か所（おおたかの森駅前と南流山駅前）に送迎保育ステーションを設置し、送迎保育ステーションと市内の指定保育所をバスで結び、登園・降園することができるシステム。朝（登園）もしくは夕方（降園）のどちらかだけの利用も可能。
- ・サービス対象者は、保育所に入所している児童で、居住地と保育所が離れていて送迎が困難なことや、保育所の開設時間が保護者の通勤時間等と調整が容易ではない等の理由により、送迎保育ステーション事業の利用が必要な児童。
- ・7 台のバス（7 ルート）により、平成 26 年度は延べ 46,572 人が利用。
- ・平成 27 年度の事業費は 76,841 千円。うち、約 2 千万円は国からの補助、約 5 千万円を市が負担。

### 桑名市：人材育成による地域の子育て力の向上

- ・桑名市の特に取り組む必要がある課題の一つとして、「保護者の子育て力を育てる」を掲げている。市全体として子育て力を上げていくためには、計画的な人材養成が必要で、従来からの「子育て応援ボランティア養成講座」の底上げとして「親支援プログラム講座」を開催（27 年度中）する。
- ・保護者に一定期間、継続的に学ぶ機会を提供し、子育て力を向上させるとともに、この講座の進行役を務めるファシリテーターの養成講座も併せて開催し、最終的にはパラプロフェッショナル（副専門職・専門職助手）の養成につなげるなど、相乗効果を期待する。

## 徳島市：産前・産後家事育児支援事業（ママに安心ヘルプ事業）

- ・産前 2 か月から産後 1 年の間、食事や洗濯、掃除などの家事援助と授乳やおむつ交換、沐浴補助などの育児援助を行う人材を各家庭に派遣している。
- ・人材の派遣に当たっては、徳島市シルバー人材センターへの委託により対応している。

## 佐世保市：「子ども発達センター」「幼児教育センター」「子ども子育て応援センター」

- ・「子ども発達センター」  
「親子交流部門」と「療育部門」があり、「親子交流部門」は親子遊びの紹介や、育児相談等により子育てを支援している。「療育部門」は心身の発達に心配のある子どもに対して、専門医の診察、専門のセラピストによるリハビリを行っているほか、園、学校訪問などで発達支援を行っている。
- ・「幼児教育センター」  
幼児教育の充実推進及び子育て支援等に資することを目的として、教職員や保育者等の研修事業、子育て相談・子育て支援事業、幼児教育全般に関する調査・研究事業を行っている。  
なお、研修については、幼保合同で行っている。
- ・「子ども子育て応援センター」  
福祉、保健、教育、心理などの専門の相談員を配置し、子どもと子育てに関する総合相談窓口として、児童虐待などの困難なケースを含めた多様な相談に対応している。

### < 人口 30 万人以上 >

## 世田谷区：「せたがや子育て応援アプリ」の運用

- ・新制度における利用者支援事業の先取りとして、平成 26 年 10 月から、「せたがや子育て応援アプリ」をスマートフォン用アプリとして公開した。妊娠期から就学前の子育て家庭を対象に、世田谷区の子育て支援情報や保育施設の空き情報、乳幼児の健康診断・予防接種のお知らせ等の提供や、幼稚園・保育所を所在地からの距離等の条件から検索する機能等を備えている（施設マップ、子育て支援ナビゲーション、教育・保育サービス施設検索、健診の時期の自動通知、施設空き情報検索、イベント一覧、緊急時に必要な病院等の情報検索）。

## いわき市：屋内遊び場や公立保育所開放、子ども元気パークの設置

- ・公立保育所開放事業  
保育所や幼稚園等、日中の活動の場がない児童と保護者は、放射線量の影響で外遊びに不安を感じ、家に閉じこもりがちになっている状況がある。そこで、各地区の公立保育所の遊戯室等を週 1 回開放し、子育て親子が安心して遊べる場所を提供する。
- ・屋内遊び場の整備  
福島第一原発事故の影響により、屋外での遊びに不安を持つ保護者とその子どもたちが、天候に左右されず、のびのびと安心して遊べる場の確保を目的として、地域バランスを考慮し、市内 3 か所に屋内遊び場を整備。
- ・震災により被災した子どもの心のケアのため、以下の事業を実施。
  - ・緊急スクールカウンセラー等設置事業（総合教育センターにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置）
  - ・心の教室相談員設置事業（各学校に心の教室相談員やスクールカウンセラーを配置）

- ・保育サポート事業（保育所を訪問し、震災によって心理的に不安定になっている児童について経過観察。必要に応じて専門機関への橋渡し等コーディネートを行う）

### 尼崎市：コミュニティソーシャルワーク、スクールソーシャルワークの実施

- ・子どもの育ち支援条例の規定（子どもの育ちを支える仕組み）に基づき、地域社会の子育て機能の向上を目指した、「地域社会の子育て機能向上支援事業（子育てコミュニティソーシャルワーク）」及び「子ども家庭相談支援体制整備事業（スクールソーシャルワーク）」を実施している。
- ・前者では、子育てコミュニティソーシャルワーカー（２名）が、地域での子育て力向上に向け、子育て支援活動をされているグループへの働きかけ、側面支援を行っている。子育てに特化したコミュニティソーシャルワークを行っている点が特色。
- ・後者では、スクールソーシャルワーカー（６名）を、主に学校へ派遣。支援が必要な子どものための環境改善に向け、家庭に原因がある場合などに、学校と福祉部門が連携して解決に当たる。スクールソーシャルワーカーを福祉事務所に配置している点、学校に福祉の視点を持ち込んだ部分が特色。

## コラム 東日本大震災復興と子ども・子育て支援

にっぽん子育て応援団事務局 當間紀子

今回のヒアリングで特別な思いを抱いて赴いたのが、宮城県石巻市と岩手県大船渡市でした。いずれも東日本大震災で大きな被害を受けた自治体です。

2011 年当時、国では、現在の子ども・子育て支援新制度につながる子ども・子育て新システムの検討が進んでおり、にっぽん子育て応援団は、新システムに盛り込んでもらいたい「7 つの提案」をとりまとめ、当時の内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）に直接届けることにしました。約束の日は3月11日、面会直前に東日本大震災が発生したのでした。

震災発生直後から、現地の情報収集と実態把握に努めつつ、被災地の現状を全国の子ども・子育て支援者に発信、現地で求められている支援と全国の支援者をつなぐなど、課題の共有に努めてきました。震災復興計画策定が進む2012年3月には、被災地方公共団体すべての首長に宛てて、「子どもたちが、いきいき遊べる、子育てしやすいまちづくり」の要望書を届けました。次代を担う子どもたちは、地域の希望でもあります。震災復興のまちづくりに、ぜひ子ども・子育ての視点を中心に据え、全国のモデルとなるようなまちづくりを進めてほしいとの思いからでした。子ども関連施設はまちの中心に作り、子どもの成長を見守りながら、高齢者も障害者も若者も地域社会の誰もが集い支え合える場を設けてほしい、「すべての子ども」を支えるまちをつくってほしい。その実現のためには、復興のまちづくり計画を審議する場に、子育て当事者である親も参画させてほしい……。

石巻市では、市の担当者とお会いする前に、地域子育て支援拠点を運営するNPO法人ベビースマイル石巻を訪ねました。代表理事で3児の母でもある荒木裕美さんは、震災直後に第2子を出産、自身が当事者として必要とする子育て支援プログラムを、震災被災という逆境の中で作り上げてきました。初めてお会いしたのは2012年、開成仮設団地の集会所を利用した子どもと乳幼児親子の居場所「アリエッティのひろば」でした。震災復興の現場で、子ども・子育て支援が果たせる役割は決して小さくありません。避難所から仮設住宅、さらに復興住宅へと移るたびに、人と人とのつながりが何度も断ち切られていく一方で、子ども・子育て支援活動が地域の人と人をつないでいる現場がいくつもあります。

現在、荒木さんは石巻市子ども・子育て会議委員であるとともに、まち・ひと・しごと創生会議委員です。「市の復興計画にちゃんと子ども・子育ての視点が入っていて安心しました」とおっしゃっていて、とても嬉しく思いました。これは、その後の市へのヒアリングの中でも確認することが出来ました。石巻市では、地域全体の活力や均衡ある発展、東日本大震災からの魅力的な復興を成し遂げるため、全庁からの職員で構成する「少子化対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、「これからの若い世代が家族を形成し子育ての喜びを実感できるとともに、子どもたちにとってもよりよい社会の実現」を目指しています。平成27年度は復興政策課の進行管理により、事業実施に向けた検討を行っています。

大船渡市でも、やはり全庁的な取組として「人口問題対策本部」を設置、現在策定中の「総合計画」の中でも、しっかりと子ども・子育て支援施策を盛り込んでいます。

今回のヒアリングで、復興のまちづくりに子ども・子育て支援の視点が活かされていると直に感じる事が出来ました。しかし、よりよいまちづくり、制度づくりに向けては、事業が具体的に動き出す、これからが本当の正念場です。さらに伴走させていただきたいと思います。

## 5. 支援事業計画の点検・評価、見直しの仕組みについて

支援事業計画の点検・評価、見直しに当たっては、基本的な考え方や評価指標、評価体制等の詳細については未だ検討中の自治体が多い状況です。ここでは、一定の方針を定めている事例や具体的な指標を含めた評価の仕組みについて方向性を定めている事例を紹介します。

なお、下記の事例は、平成 27 年 5 月から 8 月にかけて各ヒアリング調査を実施した時点での内容（予定も含む）ですので、その後、変更されていることがあります。

### < 人口 5 万人未満 >

#### 遠野市：行政評価指標による見直しを行い、委員による外部評価を受ける

- ・平成 25 年度まではスパイダーチャートによる評価指標を設けていたが、平成 26 年度からは、事業ごとに、事業内容、計画値（予算額も提示）、成果（実施した内容等を文章で記載）、実績値（実際の事業費を報告）を指標にまとめ、評価を行っている。行政の担当課が上記の方法で行った内部評価の結果を、わらすっこ支援委員会（地方版子ども・子育て会議を指す）において外部評価を行う。

#### < 事業評価指標の例（記載内容は例示） >

事業名		わらすっこプラン推進事業		単位：円
内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく子どもの権利を保障する大人も対象とした事業を展開する。 わらすっこ条例普及啓発事業 わらすっこ支援委員会運営事業 わらすっこ基金助成事業	計画値		・条例普及啓発イベント 1 事業 ・わらすっこ基金助成事業 5 件 ・わらすっこ基金への寄附金 5 件
成果	・親子ふれあいの場を提供し、140 組の親子、390 人が参加 ・5 団体に助成金交付	実績値		・条例普及啓発イベント 1 事業 ・わらすっこ基金助成事業 5 件、 円 ・わらすっこ基金の寄付金 8 件、 円
予算額 円		決算額 円	財源内訳	

#### 大船渡市：行政評価の手法を取り入れて評価・見直しを行う

- ・支援事業計画独自の評価方法等を定めるのではなく、市が実施している行政評価の手法を取り入れていく。大船渡市には従来から事業単位ごとに事業評価を行うシートがある。担当者は総合計画の大きな目標に沿って、各事業はこの目標に適合しているか、他の類似している事業はないか、1 年度を通してできたこと、できなかったこと等の視点から評価を行う。その結果を課長に提出し、課長の視点から評価を行うとともに、担当者と双方でやり取りを行い、事業評価を行う。地方版子ども・子育て会議はその結果について評価・検討を行う。

#### 雲南市：市総合計画の施策マネジメントシートを活用

- ・市総合計画の施策マネジメントシート「子育て支援の充実」で成果指標を設定。成果指標は、毎年度実施の「市民生活の現状に関するアンケート調査」から 3 項目（子育てしやすい環境だと感じる保



護者の割合を地域・職場・行政サービスの各視点で問う）及び合計特殊出生率の計 4 項目としている。

- ・施策名「子育て支援の充実」に「公立保育所運営事業」など 73 本の事務事業がぶら下がっている。その 73 本それぞれに「活動指標」「対象指標」「成果指標」を設けている。
- ・施策マネジメントシートの内部評価は、「事務事業貢献度評価」（グループリーダー級）・「施策評価」（課長級）・「施策評価会議」（市長、副市長、教育長＋部長級）を行う。また、外部評価は、市議会説明、提言、総合計画推進委員会（市民等により構成）により行っている。子ども・子育て支援事業については、さらに雲南市子ども・子育て会議による外部評価を受ける。

### 小豆島町：事業ごとに目標数等を設定し、推進チームで半期に 1 度、評価、見直しを行う

- ・支援事業計画については、毎年進捗状況进行评估する。町独自施策については、事業ごとに主管課、現状、目標年度、目標数等（数値化されたものと、されていないものがある）を設定している。それらを基に推進チームが事業ごとに半期に 1 回、内部評価を行い、その結果を基に子育て応援会議（地方版子ども・子育て会議）が外部評価を行う。現状を把握する際には、今できているか（達成度）だけでなく、今後ニーズが増えるか、という視点でも評価を行う。

（例）

認定こども園の開設	主管課	子育て共育課
	現状	未設置
	目標年度	平成 29 年度
	目標数等	内海地区に 1 園 池田地区の小豆島こどもセンターを認定こども園にする
子育てサロンの設置	主管課	子育て共育課
	現状	未設置
	目標年度	計画期間内に開設
	目標数等	4 か所
遊具の設置	主管課	子育て共育課
	現状	自治会の設置費用に対し助成
	目標年度	計画期間内継続実施
	目標数	身近な地域に遊具が設置されるように継続

< 人口 10～30 万人未満 >

### 墨田区：5 年後の将来像と評価指標を設定

- ・「量の見込み」と「確保方策」の内容は今後の社会状況等により変化する可能性があるため、平成 28 年度に改めてニーズ調査を実施し、計画の中間年である平成 29 年度に計画の見直しを行う予定。
- ・基本理念である「子どもと親と地域が共に育ち、子どもの利益を優先するまち、すみだ」を具現化するため、「子ども」「子育て家庭」「地域（企業含む）」について、それぞれの 5 年後の将来像を掲げ、評価指標として目標を定めている。

「子ども」：

- ・5 年後の将来像 - 心身ともに健康に育ち、すみだに愛着と誇りを持つ気持ちが育まれている
- ・評価指標 - 「将来子どもをほしい」と思う子どもの割合 墨田区に「ずっと住み続けたい」と思う子どもの割合 現在の生活が「楽しい」と感じる子どもの割合

「子育て家庭」：

- ・5年後の将来像 - 安心して子どもを生み、子どもの尊い命を守りながら、生きがいを持って子育てをしている
- ・評価指標 - 子育ては「楽しいと感じることの方が多い」と感じる保護者の割合 家族や周囲の理解・協力が得られずに子育てに不安や孤立感を感じることは「ない」保護者の割合 父親が「自分から積極的に子育てに参加している」割合 父親が育児休業を取得した割合

「地域（企業含む）」：

- ・5年後の将来像 - 地域の力によりみんなで子育てし、子どもの未来への可能性を引き出している
  - ・評価指標 - 墨田区には「子育てを協力・支えあえる地域のつながりがある」と思っている保護者の割合 ファミリーサポート会員・子育てサポーター数 地域子育て支援拠点事業（ひろば事業）の利用度 企業・事業者によるキャリア教育等（外部講師派遣、職場体験、生徒のボランティア活動支援、学習活動の支援等）の実施回数（学校支援ネットワーク本部での把握分）
- ・区や地方版子ども・子育て会議による内部評価と、第三者機関による外部評価を織り交ぜることにより、総合的に精度の高い評価結果が得られるような実施体制を検討していく。

#### 佐世保市：数値目標を明確化し、内部評価と地方版子ども・子育て会議による外部評価を実施

- ・内部評価：支援事業計画、次世代育成支援行動計画ともに、数値目標（成果指標）をベースとして内部評価を実施。
- ・外部評価：内部評価で実施した数値目標等による評価結果に市のビジョン等を加味した形で、外部評価を実施。外部評価は、「地方版子ども・子育て会議」による進捗管理という形式を想定。

< 人口 30 万人以上 >

#### 札幌市：市民満足度も成果指標として「子どもの権利総合推進本部」と「札幌市子どもの権利委員会」で実施

- ・PDCAサイクルの実効性を高めるため、事業の進捗状況管理に加え、成果指標を設定。目標値については、支援事業計画の上位計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の指標設定の考え方に準拠し、計画全体の成果指標と基本目標ごとの成果指標を設定。
- ・庁内会議「子どもの権利総合推進本部（保健・福祉・教育など子どもに関係する部局で構成）」、附属機関である「地方版子ども・子育て会議」及び「札幌市子どもの権利委員会」で点検・評価を行う。

## 世田谷区：「子ども計画」としての指標を設け、「地方版子ども・子育て会議」と「子ども・青少年協議会」で審議を行う

（評価・見直しの考え方）

- ・支援事業計画と実態の乖離（利用者数・申請者数等）、最新の人口動向を反映した人口推計、ニーズの変容の3点が見直しのポイント
- ・事業計画中間年（平成29年度）の見直しについては、平成27年度の利用実態や人口推計、妊産婦へのアンケートによるニーズの変容等を踏まえ、見直しが必要か否かを検討していく。

（評価指標）

- ・支援事業計画ではなく「世田谷区子ども計画」（世田谷区子ども条例の推進計画であり、支援事業計画及び次世代育成支援対策行動計画を内包する）として評価指標を設けている。

子どもの指標：自分のことを好きだと思う子どもの割合、住んでいる地域のために自分の力を役立てたいと思う子どもの割合

保護者の指標：子育てを楽しんでいる保護者の割合、子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合

（評価の体制）

- ・「世田谷区子ども計画」の評価・検証・推進にあたり、子ども施策については「世田谷区地方版子ども・子育て会議」で、若者施策については「子ども・青少年協議会」で審議を行う。

## 横浜市：基本施策ごとに指標を設け、評価・見直しを実施

- ・支援事業計画に3つの施策分野があり、それぞれに基本施策が具体的に提示されている。その基本施策ごとに、施策の目標・方向性、指標、主な事業・取組に関する直近の現状値、目標値（31年度末）を掲げている。例えば、基本施策「乳幼児期の保育・教育の充実と学齢期までの切れ目のない支援」では、「放課後19時までの居場所づくり」が指標の一つとなっており、放課後キッズクラブの整備率について、現状値26%、目標値100%にするという方向が提示されている。
- ・点検・評価の体制としては、行政内部はもちろんのこと、地方版子ども・子育て会議において、「実績数値の評価に加えて、数値だけでは把握できない部分について、施策を推進していく過程の評価を行ったり、必要に応じて市民ニーズの把握や利用者アンケートを実施したりするなど、多面的な手法を検討」することとしている。

## 久留米市：数値指標と満足度評価を指標とし、地方版子ども・子育て会議で評価を実施

以下の指標により評価を実施。

- ・市民意識調査による満足度評価（計画の中間年、終了時点）
- ・待機児童数、放課後児童クラブなど子育て支援施設の整備数等、数値的な指標など
- ・地方版子ども・子育て会議による評価の実施を想定。

## （参考）地方版子ども・子育て会議の運営や支援事業計画の

### 点検・評価、見直し等に当たってのチェックポイント

地方版子ども・子育て会議の運営や支援事業計画の点検・評価、見直し等について、今回の事例調査の結果、各市町村において取組を行うことで新制度の円滑な施行や効果的な実施が図られると思われる事項のほか、これらの事項に関連し、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成26年内閣府告示第159号。以下「基本指針」という。）等で掲げられているなど、各市町村で最低限取り組んでいただくべき事項を整理しました。

#### （凡例）

：各市町村で最低限取り組んでいただくべき事項

：各市町村において取組を行うことで、新制度の円滑な施行や効果的な実施が図られると思われる事項

#### 1. 地方版子ども・子育て会議の運営に当たって

##### （委員構成）

地域の子ども及び子育て家庭の実情を十分に踏まえて事務を処理することができるものとする。

上記のため、委員構成は、学識経験者や各種団体・施設代表者に加えて、子育て当事者を公募するなど幅広い立場や年代から選出する。

##### （会議の準備段階の工夫）

会議資料の事前送付と、委員からの事前意見聴取を行う（必要に応じ、委員に対して新制度の関連部分の詳細な説明を行う。）。

会長・副会長と事前に会議の方向性を共有し、協働のスタンスで会議を進行していくことを確認する。

##### （会議進行上の工夫）

会議やワークショップでは、「課題抽出」に加えて「課題解決」に向けての検討を行う。

委員と事務局の一問一答形式を避け、出された意見を深掘りしていく運営と、他者の意見の批判につながらないような意見交換を心がける。

出席しやすい時間設定（子どもの迎えに間に合う時間、夜間等）や保育サービス等を設ける。

( 地方版子ども・子育て会議を支える専門部会やワーキンググループを設ける )

本会議の下に部会や委員会を設置し、専門性の高い審議事項に対応する。

少人数の部会やグループワークを行い、意見交換しやすい環境をつくる。

( その他 )

委員が自主的な活動として行う住民向けの説明会やワークショップを行政としても側面支援する。(これにより、委員の参画意識を高めるとともに、アンケートや行政の主催では把握しにくい潜在ニーズの把握が期待できる。)

懇親会やフリートークの機会を設けるなど、担当者や委員間の交流・理解の潤滑化を図る。

## 2 . 子ども・子育て支援に関するニーズ把握に当たって

( 利用希望把握調査等の対象・方法の工夫 )

未就学児の保護者に加え、多様な対象(放課後児童クラブ利用児童及びその他の小学生の保護者、ひとり親家庭、障害を持つ子どもの保護者、小学生・中学生・高校生本人等)に調査を行う等、様々な視点からのニーズを把握する。

施設等を通じて配布・回収を行うことで回収率を高める。

( 利用希望把握調査等の内容の工夫 )

地域の課題解決につながる質問項目を設定し、独自施策の立案につなげる。

( その他多様なニーズ把握手法の工夫 )

アンケートでは把握が困難なきめ細かいニーズを、グループインタビューやワークショップ、ヒアリング調査などで把握する。

子育て層が集まる施設や教育・保育施設等に出向いて調査を行うことにより、生の声やニーズ、課題等を把握する。

新制度に関する説明会やシンポジウム等の機会を捉えて、意見交換や会場アンケート等を通してニーズを把握する。

## 3 . 支援事業計画の基本的考え方や、計画実現に向けての推進体制・方法等の検討に当たって

支援事業計画に係る基本理念、目的等を記載する。

子ども・子育て支援に関する事項を定める他の計画との調和を保つ。

関係部局を一元化する、関係部局を横断的につなぐ組織を設ける、部内会議を開催するなど、円滑な事務の実施が可能な体制を整備する。

支援事業計画の策定後は遅滞なく公表する。

公表に当たり、住民との意見交換会やフォーラム等の開催、独自ウェブサイトの構築などに取り組む。

#### 4．子ども・子育て支援施策の具体的内容（地域子ども・子育て支援事業等）の検討に当たって

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の質の確保及び向上策について記載する（小学校等との連携のための取組の促進、職員の資質向上・処遇改善等の労働環境への配慮、施設・事業者に対する適切な指導監督や評価等の実施 等）。

認定こども園への移行に必要な支援等、地域の実情に応じた認定こども園の普及に係る基本的考え方を記載する。

妊娠・出産期からの切れ目ない支援に配慮し、母子保健関連施策との連携を確保する。

障害児、社会的養護が必要な子ども、貧困状態にある子ども、夜間の保育が必要な子どもなど、特別な支援が必要な子どもが円滑に教育・保育等を利用できるようにするために必要な配慮を行う。

特に利用者支援事業については、子育て支援を円滑に利用できるよう情報提供・相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、新制度の趣旨を実現する上で極めて重要な事業であることから、その展開の在り方を工夫する。

#### 5．支援事業計画の点検・評価、見直しに当たって

支援事業計画に基づく個別事業の進捗状況（アウトプット）や費用の使途・実績等について点検・評価し、結果を公表するとともに、対策を実施する。

上記の過程を開かれたものとするため、地方版子ども・子育て会議を活用する。

個別事業の進捗状況（アウトプット）に加え、計画全体の成果（アウトカム）についても点検・評価する。

利用者の視点に立った柔軟かつ総合的な取組を推進するため、利用者の視点に立った指標を設定する（具体例：子育てを楽しいと感じるかどうか、子育てを支え合える地域のつながりがあるかどうか 等）

子どもの育ちの観点からも評価を行う（具体例：子どもの自己肯定感や社会参加意識の動向）。

## ．今後の子ども・子育て支援施策の推進に向けて

ここでは、今後の子ども・子育て支援施策推進における参考となるように、ヒアリング項目における「都道府県や関係機関との連携について」と「今後に向けて」にあげられた意見をまとめました。

### １．都道府県の支援体制やバックアップの現状及び今後期待する支援等について

（迅速な情報伝達、及び市区町村への補足説明や具体的事例に関する説明・指導の実施）

- 現状 -

- ・県には新制度施行に当たっての各種の準備等において、相談に対する迅速な対応や情報・問題点の共有などのバックアップ、国の情報のカバーをしてもらっていた。また、事業に関する疑問や課題等について、相談や助言等を受けていただいている。
- ・県には丁寧に新制度についての説明会や状況調査を実施していただいている。
- ・県からのアドバイス（県としての見解）がほとんどなく、すべて国からの情報にお任せ状態になってしまっていたように感じる。

- 期待すること -

- ・市区町村が、積極的に新制度下の施設へ移行しようとする事業者等へ適切な助言や指導を実施するためには、都道府県からの迅速な情報の伝達や、市区町村への補足的な説明、具体的事例に関する説明・指導が必要。
- ・今後も様々な課題等が出てくるのが想定されるので、国との連携を強めて頂き、きめ細かな支援指導体制を希望する。
- ・他自治体の実施事例の提供や、地方版子ども・子育て会議の委員・自治体担当職員を対象とした研修の実施等を希望する。

（子育て支援員研修や保育士の確保）

- 現状 -

- ・保育士の確保対策として、県のサポートセンターを通して保育士の紹介がある。

- 期待すること -

- ・家庭的保育者を含め、地域子育て支援事業実施に伴い、各担い手に対する研修が必要になるが、それらすべてを自治体独自で行うことは困難であることから、積極的な支援を期待する（講師派遣、講習開催等）。
- ・「子育て支援員研修」について、都道府県が主体となって実施してほしい。また、補助的に市区町村等が行う場合であっても、ブロック毎で実施する体制の構築などのサポートや、研修の委託先斡旋など、円滑に実施できるよう支援してほしい。
- ・既存の研修システムとの整合性や採用基準の調整など、詳細設計を詰めてから実施してほしい。

（事業費の補助）

- ・県単独の基金制度による資金面での時限的な援助がおこなわれたが、制度として残してほしい。

- ・ 定期的な情報提供及び事業実施における事業費の補助を期待する。
- ・ 予算の関係上、事業を年度内にすべておさめるよう指導を受けているが、市町村としては厳しい。繰越明許が許されないならば、4月に内示や許可をいただかないと難しい。

（市町村域を超えた広域入所に対する技術的指導）

- ・ 広域利用に関する利用調整を県の役割として担って欲しい。
- ・ 広域入所の取扱いに対する基本方針やその場合の給付費の精算方法などについて、都道府県から一定のひな形を示してほしい。

（その他）

- ・ 県の役割自体の見直し（国と市町村の中継点ではなく、パイプとしての機能）
- ・ 市町村が抱える独自の課題に、柔軟に対応していくような支援を期待したい。
- ・ 今後、計画の点検・評価等における具体的な手法（県計画の調整含む）、新制度の効果的な広報・周知などについて期待したい。



## コラム 「認定こども園の推進について」

### 兵庫県こども政策課

#### 1 本県のこれまでの取組

保護者の就労の有無に関わらず、就学前の子どもの教育・保育を一体的に提供するとともに地域の子育て支援機能を有することから、都市部の待機児童対策と人口減少地域での子どもの育ちに必要となる集団規模の確保など、子どもの最善の利益に資するとして、県単独で運営費補助を行うなど普及に努めてきました。その結果、近年、本県の認定こども園数は全国 1、2 位となっています。

年度	事業名等
18	認定こども園の認定要件等に関する条例制定（12月） 認定こども園法成立（6月）
19	全国に先駆け、認定こども園運営助成事業創設（県単、一財）
21	運営費・整備費補助（安心こども基金） 認定こども園シンポジウム開催
22	認定こども園整備等促進事業（県単、法人超過） PR用DVD等作成
23	認定こども園障害児保育支援事業（県単、一財）
26	認定こども園移行促進事業（県単、法人超過） 認定こども園の認定要件等に関する条例改正 認定こども園審議会設置
27	私立幼稚園に関する認定こども園移行推進事業 私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業 （いずれも県単、一財）

認定こども園数（各年4月1日）

	H23	H24	H25	H26	H27
1	東京都 (65)	東京都 (74)	兵庫県 (93)	兵庫県 (118)	大阪府 (287)
2	兵庫県 (60)	兵庫県 (72)	東京都 (91)	東京都 (103)	兵庫県 (230)
3	北海道 (41)	北海道 (49)	北海道 (50)	茨城県 (99)	茨城県 (164)
全国	762	911	1,099	1,359	2,836

〔 県単：県単独事業  
一財：一般財源充当 〕

#### 2 認定こども園制度に係る本県の課題認識

本県が今後、認定こども園を推進するに当たって、課題と考えるのは以下のとおりです

- （１）幼稚園及び保育所の認定こども園への一元化による幼児教育・保育の一体的提供
- （２）幼保連携型認定こども園への移行促進のための財政支援等インセンティブの付与
- （３）私立幼稚園から新制度へ移行した大規模認定こども園に対する、従前の私学助成並の教職員配置への財源措置
- （４）認定こども園の人員配置や設備・運営基準の地方裁量の拡大とそのための財源確保
- （５）子育て相談支援機能を強化するための人件費、活動費の助成制度の更なる充実

#### 3 認定こども園の推進に向けた今後の取組

本県では、これらの課題認識のもと、認定こども園を推進するため、以下の取組を進めていきます。

- （１）計画的な整備・移行促進  
県計画（ひょうご子ども・子育て未来プラン）に基づき、平成31年度末までに500施設の設置が目標。このため、施設整備や移行支援、シンポジウムや研修会開催等に取り組む。
- （２）兵庫県内認定こども園関係団体協議会への支援  
本年8月、県内の幼児教育・保育団体が連携し、認定こども園のさらなる普及と人材育成等のため、「兵庫県内認定こども園関係団体協議会」を設立の方向。県として、この協議会が実施する研修事業等を積極的に支援する。
- （３）政令市・中核市への権限移譲  
幼保連携型以外の認定こども園の認定権限が県に存置されており、各市が事業者との調整をより円滑に図るため、市への認定権限の移譲を進める。

## 2 . 関係機関・団体との連携状況と、連携における工夫・配慮などについて

( 定期的に連絡会議等を開催する )

- ・ 公立保育所と民間保育所の所長が集まって行う「公民所長会」を開くなど、定期的な連絡会議を行っている。さらに、要保護児童対策地域協議会では、年3回定期巡回を行い、保幼小中学童等の関係機関と要保護児童についての情報共有等を行っている。
- ・ 民生委員・児童委員、主任児童委員に安心・安全見守り訪問事業や子育てサロン事業、地域カフェ事業など、地域の子育て支援活動に協力いただいている。
- ・ 地方版子ども・子育て会議の現委員は市内における必要な機関・団体から選出されているので、自ずと団体間の連携はできている。
- ・ 私立保育所・認定こども園と園長会を開催し、会議を年に5～6回実施している。
- ・ 子育て支援関係者と年3回程度ネットワーク会議を開催し、連携を図っている。
- ・ 教育・保育の提供体制を整備するために、市の保育協議会、幼稚園、認定こども園長会と協議を重ねている。
- ・ 利用者支援事業を実施するにあたり、各関係機関(各NPO、各医療機関、児童相談所、障害関連部署など)との連絡会議等の開催を検討している。

( その他 )

- ・ 地方版子ども・子育て会議の各委員が所属する団体・グループのネットワークを生かした子育て当事者や支援者等の「生の声」を収集した(高校生に話を聞く等)。
- ・ 地域の子育てサロンや便利マップの作成など、地域の子育て支援団体等と各種事業の進捗において連携した取組を行っている。
- ・ 子ども・子育て支援は、行政のみが行うものではないため、教育・保育関係者やNPO、民間事業者、さらには市民個人など、多様な主体と連携しながら、それぞれの立場に応じた役割を果たすことが必要である。子ども・子育て支援プラットフォームの構築に向けて、まずは平成26年度に子ども・子育て支援ポータルサイトを整備し、情報面での連携が可能となる体制を整えた。しかし、現時点では民間事業者や市民個人とまで十分連携が取れている状況にはないため、今後、そういった主体に子ども・子育て支援に参画してもらう仕組みについても、検討を行う。

## コラム 市民団体による「産前・産後のケアアプローチ」 ～切れ目のない支援を目指して～

特定非営利活動法人「ながれやま子育てコミュニティなっこ」代表 田中由実

私たちは、人口 17 万人の千葉県流山市で活動をしています。

つくばエクスプレスができる平成 17 年までは人口が約 15 万人でしたので急速に増えました。

都心へのアクセスがよくなりましたので、おたかの森地区や南流山地区でもマンションが増え続けておりますが、主に子育て世帯が大量に流入しています。それに合わせて出生率は、全国平均の 1.43 を上回る 1.5 となっています。引っ越してくる人が多いということは、それだけ身近に知り合いや頼る人のいない孤独な子育てになりやすい状況にあります。

そこで、私たちが行っているプログラムは「初めての子育て応援プロジェクト」と題し、切れ目のない支援を目標に次のケアアプローチを独自で行っています。

### ・お産 café

まずは妊娠期からのアプローチで、初産の方も経産婦の方も対象です。どうしても初産の方は特に「産む」までのことで頭がいっぱいで、「産後」のイメージができない方がほとんどです。「産後」のイメージやシミュレーションができてないと、いざ産んでから戸惑うことが多いと思います。

まずは、妊娠中や産後の素朴な疑問を参加者同士で話していきます。私たちスタッフはファシリテーターとなり、産後はどのようなことが待っているのか、地域で子育てする際の情報交換などを行っています。毎回助産師さんにも来ていただいているので、専門的な疑問・質問に答えていただいています。お産の流れを確認したり、マタニティーヨガをするなど、いかにリラックスしてお産に挑めるのかなどの話をします。

厚労省のデータによりますと、児童虐待による死亡の半数は 0 歳児です。さらに月齢をみると生後一カ月以内の事件が半数です。原因はさまざまですが、慣れない育児で疲弊している母親が加害者である場合が多いのです。このような事件を防ぐためにも、妊娠中からのケアアプローチが必要ではないかと考えています。母親が地域で孤立することがないように、母親自身が地域情報を持っていること、気軽に相談できる話し相手がいることがとても大切なことです。子どもが生まれてからでは外にでる機会も限定されて友達もすぐには作れないので、少しでも知り合いを増やす機会を作っています。

また、年に 1 ～ 2 度夫婦で参加ができる「産前・産後セミナー」も定期開催しています。

(お産 café 開催頻度：月 1 参加費：300 円 / 1 人)

### ・「新米ママ講座」(全 2 回)

この講座は生後 1 カ月～ 6 カ月の第一子と母親を対象にし、前半と後半に分けて 2 日間で行っています。

前半は助産師さんに来ていただき、「母乳とミルク」のことや「今不安に思っていること」などをグループで付箋を使って書き出して話し合います。この日は特注の「新米ママ弁当」をみんなで食べて、交流やママ友作りのお手伝いをします。後半は栄養士さんに来ていただいて、離乳食講座をします。月齢ごとにグループを作っていますが、離乳食をまだ始めていないグループと実際に始めているグループでは疑問や質問の仕方が全く違うので、まだ始めていないグループの人は先を見越すうえで参考になることが多いようです。

「お産 café」・「新米ママ講座」の流れをフォローするために月に 1 度、親子広場も開催しています。

(新米ママ講座開催頻度：年 3 回(前半・後半を 1 回とする)参加費：700 円 / 1 人)

私たち運営スタッフは子どもが 0 歳～小学生の母親です。今のところ行政との協働事業はなく、民間の助成金で運営しています。私たちは当事者意識がある中で活動を続けてきました。全国で活動している民間団体は行政サービスよりも細かなニーズに応えられる可能性があり、行き届かない部分を行政と協働することで、制度の切れ目からこぼれる親子がないような子育て支援ができるのではないかと考えています。

### 3. 子ども・子育て支援施策を推進するにあたり、特に気をつけている点、配慮している点、振り返ってみての苦労や工夫したこと

#### ( 地方版子ども・子育て会議の運営関連 )

- ・ これまでは発言者が一部だったので、委員がもっと自由に意見を言えるようにしていきたい。これまでは計画を作ることが目的で難しい内容もあったが、今後は皆で作った計画をどのようにして実現していくかを議論する。
- ・ 多様な方が委員として参加されているので、分かりやすい言葉で伝えるように心がけ、伝わっているのかどうかを必ず確認した。
- ・ 市町村が国から示された資料をかみ砕き、できる限り分かりやすい表現でポイントのみを伝える必要があるが、その資料作成に非常に苦労した。
- ・ 会議の対応は丁寧に行ってきた。会議予定等はＨＰに掲載し、委員へは会議資料を早く渡した。会議の回数も多くし（２年間で６０回）、時間をかけて検討した。
- ・ 会議で、保護者の言い分と行政の考えを議論できる場ができたということは大変良いことと思う。今後も、地方版子ども・子育て会議を住民と議論できる場として位置づけていきたい。行政の思惑だけでも、ニーズをそのまま受け止めてもうまくいかない。
- ・ 新制度の内容には、保育必要量など利用者にとっては必ずしも歓迎される内容ではないものもあった。園長会などでも話を聞き、適切な経過措置を設定するなど、いかに円滑に事業スタートさせるかという点に注力した。新制度施行後も見直すべき点は見直し、より良い制度となるようにしたい。

#### ( 情報発信やニーズ調査関連 )

- ・ 制度が市民に理解され、活用しやすくなるように説明を行っていく。
- ・ 事業の対象者に行き届くように、教育・保育機関との連携を図っている。今後は、若い世代の情報の受け取り方に配慮した情報発信の方法を考える必要がある。
- ・ わがまちの社会資源と課題の見える化（中学校区）とニーズ調査による圏域における課題分析を実施。

#### ( 支援事業計画策定や施策実施に当たっての考え方等 )

- ・ 子ども支援施策は住民との協働により取り組んでいるものも多いため、協力してくださる住民の方々に対して、決して上下の関係ではなく、対等な関係であるという認識の下、互いを尊重し、協力関係を保つことに気をつけている。
- ・ 援助を必要とする子どもたちを支援し、全ての子どもたちの自己肯定感を高めることができることを認識している。
- ・ 支援事業計画を策定するに当たっては、国の制度をベースとしつつも、可能な範囲において市の実情や課題に即した制度になるように工夫した。制度に現場をあわせるだけでなく、現場に沿った制度となるような工夫をしていくことが大切。
- ・ 認定こども園化や民間委託、場所の移転等においても地域住民や幼保職員、そして保護者などの合意形成に時間と労力を要する。
- ・ 地方分権の時代には、市区町村は地域の最高シンクタンクであるべき。
- ・ そもそも「子どもにとってよりよいものとは何か」という点に配慮し、推進していければと考えている。

## 4 . 国への提言、あるいは期待すること

( 給付制度、保育料、医療費助成などの財政支援に関わること )

- ・乳幼児医療費については、全ての市町村が統一的な基準で実施できるよう国や都道府県が対応すべきではないかと考える。財政力で自治体が競争するのは疑問。
- ・子育て家庭への経済的な支援は、少子化対策の観点からも重要な施策の一つであり、市民からの要望でも多く聞かれる事項である。特に医療費助成や幼稚園・保育所の保育料は地域間で差が生じてきているのが現状であり、国が本腰で少子化対策に取り組むのであれば、全国一律の水準でさらに充実を図れるよう、財政面での支援をお願いしたい。
- ・新制度の財源は消費税率引上げによる増収分が充てられるが、新たに創設された制度の継続と財源確保を願う。
- ・市単独で行う各種施策に対する財政的支援（市の自由裁量により活用できる予算）。
- ・各種の子ども・子育て施策の推進について、市町村にとって柔軟で使い勝手の良い財政支援の仕組みを検討していただきたい。

( 情報提供に関わること )

- ・大きな制度改革を行おうとする場合、余裕を持った準備期間と市町村に対する早期かつ具体的な情報提供が必要不可欠である。新制度に関しては都道府県レベルでも十分な制度理解・情報提供体制が整っていなかったと感じている。
- ・今後とも、必要な情報をスピーディーにいただけることを期待する。
- ・子育て施策に関する新たな情報等があれば、都道府県（区市町村）へ迅速に提供してもらいたい。

( 都市部と過疎地域の違いなど、地域的な差に起因すること等 )

- ・出生数の減少から人口減少が進み、待機児童が存在しない地域（過疎地域）と、産業が活性化することで雇用状況や生活環境が充実し、待機児童の存在する地域（都市部等）とに分かれる傾向にあると感じている。
- ・待機児童対策は市町村単位で捉えるのではなく、近隣市町村又は県内広域で調整・誘導していくことがより効果的であると考ええる。
- ・都市部と郡部では、子育て支援施策で抱えている課題が違う。郡部では、待機児童より少子化、過疎化、既存施設の再編問題が深刻である。全国共通の施策ではなく、それぞれの自治体が活用しやすい施策を希望する。例えば、公立認定こども園設置に対する国の経済的支援の充実や、NPO法人が実施するファミリー・サポート・センターに準じた事業への財政的支援の実施など。

( 事務の簡素化など )

- ・平成 27 年 4 月から新制度の実務がスタートして、末端の市町村はさまざまな事例に対応しながら手探りで進めている。特に保育現場では、支給認定の変更や、保育標準・保育短時間の切り替え、3号認定から2号認定への切り替えなど事務が煩雑化し、事務が落ち着くまで一定の時間が必要とされる。
- ・現場では、保育認定の標準・短時間の変更事務及びそれに関係する事務（確認や給付事務等）が非常に煩雑になっているため、簡素化を図っていただきたい。

( 保育士や若者の処遇改善 )

- ・ 介護のキャリア段位と同じように保育士のキャリア段位を作っていきたい。例えば、子育て支援（マネジメント）と保育技術で分けて考える、タイムスタディを作る等。
- ・ 働き方の変革、若年者の賃金上昇、保育士の待遇改善は、国主導で実施いただきたい。

## ．地方版子ども・子育て会議の取組に関する会長・委員の主なご意見まとめ

本章は、ヒアリング対象とした 30 自治体の地方版子ども・子育て会議の会長と委員一人を対象に、自治体を通じて配布したアンケート結果のまとめです。ご提出いただいた回答を、問ごとに、テーマ別見出しをつけて整理しました。

問 1 ．当該会議について、運営上工夫された点、または工夫されているとお感じになった点についてお聞かせください。

### 1 ．委員が意見を出しやすい環境をつくる

#### ( 1 ) 会議の準備段階の工夫について

##### 資料の事前配布

- ・ 事前に会議資料が送付されたことにより、会議参加の準備ができた。
- ・ 会議資料は極力事前配布とし、会議の際は意見等が言いやすい雰囲気づくりに努めた。
- ・ 会議当日に使用する資料を前もって送付し、内容を把握しておいていただくことで当日の説明の時間を短縮し、その分意見交換の時間を多くした。
- ・ 各委員に対して、事務局より資料を事前配布し、事前説明をきちんと行った。

##### 事務局と委員長などとの事前の打ち合わせ

- ・ 事務局とのすり合わせ、意向の確認を行い、“落としどころ”を想定しながら進めた。“落としどころ”の中に市の特徴をふまえた、子ども・子育ての理念形成を含ませていった。
- ・ まず、事前打ち合わせで、事務局が準備した説明資料について、会長が疑問に思ったことや会議で質問されるであろう資料は修正・追加してもらい、委員にはできるだけ内容を理解してもらってから検討に入るようにした。
- ・ 会議前に市担当課が協議事項関連団体の意見を吸い上げ、会長と打ち合わせを行ったため、意見交換も多かったが、比較的スムーズな運営となった。

##### 事前の勉強会や意見書の提出

- ・ 会議は限られた時間での検討となるので、事前に質問・意見書を提出していただいた。また、会議では必ず意見・感想など委員すべてが発言できるよう配慮した。
- ・ 事前の事務局との勉強会で方向性を定めつつ進行でき、ありがたかった。
- ・ 事前の意見書や質問書があると会議がより充実すると思う。
- ・ 会議開催前にスーパーバイザーを招き、会議の方向性や課題等の共有化のためのアドバイスや意見をいただいた。

#### ( 2 ) 会議の進行上の工夫について

##### 意見を言いやすい雰囲気づくり

- ・ 出席者ができるだけ全員発言できるような司会進行を心がけた。
- ・ 会議において、委員全員が発言の機会を得られるよう配慮した。
- ・ 意見の出やすい雰囲気をいかに作るか（声のトーン、表情、全体を見渡す、発言の偏りをなくすなど）を工夫した。



- ・地域課題の具体的な把握のために、委員が意見等を言いやすい雰囲気づくりを心掛け、できるだけ時間をかけて発言を待った。
- ・実際の会議では、委員と事務局の一問一答形式を避け、出された意見が深掘りされていく運営を心掛けると同時に、他者の意見の批判につながらないような意見交換を心掛けた。具体的には、会長が、委員の一人として説明に対する解釈や意見を交えながら、委員と意見交換をする形をとった。
- ・会議の進め方のポイントとしては、「意見を出しやすい会議の運営」、「委員の参加意識を高める」、「住民と信頼関係の中でコミュニケーションをとる」ことかと思う。
- ・力点を置いたのは、「意見を出しやすい雰囲気の会議」「一般の方からの質問や意見に対し、会議の進み具合や自分なりの意見を伝えられる委員になってもらう」の2点。
- ・各委員の意見を出しやすい雰囲気になるよう議事進行を工夫した。そのことにより委員の発言が積極的になり、建設的な意見がたくさん出された。
- ・会議では子育て当事者の参加と発言が求められているので、積極的に発言を促した。子育て当事者としての視点が計画に反映してよい点もあったが、個人の見解をどのように大きな計画の中で活かすのか、難しい点もあった。
- ・委員同士がインフォーマルに意見交換した。
- ・対立意見は双方を尊重し、肯定的な場とすることに努めた。
- ・会長の司会進行は今何をすべきかをはっきりさせて下さっていたので、話題が横道にずれた時などでも会議がスムーズに進んだと思う。託児サービスを利用されていた委員さんもおられ、市の会議では他にはないサービスで大変良いと思った。
- ・地方版子ども・子育て会議に興味のある方、一般からの公募委員も含めて会議が持たれたことや、会長の方が分かりやすく説明されたこと、委員が発言しやすいように場を盛り上げるなど雰囲気づくりに心掛けることといった工夫があった。
- ・よい事務局、会長に恵まれ大変和やかな中で委員一人一人、意見が出しやすかった。
- ・委員の皆さんの意識が高く、じっくり時間をかけながらできたと思う。
- ・会長はじめ事務局の丁寧な進行のおかげで、委員の一人として、とても参加しやすい会議であった。
- ・傍聴者に対して、声かけをして回った。

### 事務局と委員会との役割分担

- ・官民協働のスタンスでお互いがカバーしあい、それぞれができる事を進めていくこととし、それを1回目の会議で確認した。

### 分かりやすい資料の作成や説明の仕方の工夫

- ・市の特性として、市街地と山間部とで3歳未満児保育のニーズ等状況の違いが大きいので、違いが分かるような資料作成や説明に留意した。
- ・PTA関係者として出席したが、前任者の引き継ぎとして任期の後半を担当した。通常こういった場合、これまでの流れについては情報が無く、意見交換に参加しにくいものだが、今回事務局では過去の資料や議事録をもれなく用意し、さらに口頭での補足説明をするなど、きめ細かな対応をしていただいた。
- ・事務局から新制度についての理解しやすい資料が提示され、説明も分かりやすかった。
- ・地域課題を具体的に把握するためのアンケート調査内容を吟味し、集計結果についても表やグラフを用いて分かりやすくまとめられていた。
- ・制度に関するわかりやすい資料の提供。複雑な制度が分かりやすい資料によって委員に



説明されたため、制度そのものの理解に多くの時間を割くことなく、円滑に必要な議論を進めることができた。

- ・就学前の子どもがいる全ての世帯及び小学生の子どもがいる全ての世帯に対してニーズ調査を行うとともに、幼稚園・保育所をはじめとする市内の主な子育て支援施設にもヒアリングシートによる調査が行われ、市内の子育ての現状（保護者ニーズ）について詳細かつ説得力のあるエビデンスが提供されることにより、委員が共通認識をもって議論が進められるよう工夫されていた。
- ・机の配置などで委員が主役として意見交換できる空間づくり

### （３）委員の質問や疑問点への対応について

#### 質問シートなどで疑問点を把握、素早い回答

- ・委員用の質問・意見シートが作成され、会議の前後の期間にいつでも提出できる体制であり、提出されたシートはすべて会議資料として配布された。
- ・疑問点を出された委員には、可能な限りその場で事務局からの回答を出していただくようにした。
- ・希望された資料については、後日郵送の形で応じた。
- ・欠席した委員からも、書面等により意見を求めた。

#### 資料内容等の理解を深める説明や対応

- ・委員それぞれに、制度についての理解が不十分な面がみられたが、会議の時間的制約にとられることなく、事務局との間で十分に質疑を重ね、新制度への理解を深めていくことができた。
- ・会議の中で、委員の疑問が事務局の説明だけでは解決せず、今後の会議の展開に大きく左右すると判断したときは、管轄事務局や自治体内の学校、近隣市町教育委員会から担当者に来ていただき、事例報告、経験談などを聞く機会を作った。
- ・委員の質問に対して、委員間の意見の交流や事務局から説明が十分に尽くされるよう留意した。
- ・時として議論が後戻りすることもあったが、一定の合意が見られるまで意見を交換してもらった。
- ・あらかじめ会議の回数は行程表で示したが、必要があれば回数を増やすこともあることを委員に知らせ、十分に協議を尽くす意図があることを示した。
- ・市内における子ども・子育てをめぐる現状の詳細な把握（情報共有）に基づく議論

### （４）委員構成や委員会開催日時の工夫について

#### 多様な意見が引き出せるような委員構成

- ・子ども・家庭支援、福祉、行政に精通した議長による会議進行がなされ、多様な面から課題や対策を引き出し、熱く真摯な検討を重ねる、闊達で充実した会議内容となった。
- ・委員会の委員構成については有識者（元小学校長・幼稚園長・保育所長・総合計画審議会委員、保健所長）、各種関係団体（民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会・療育教室）、子育て世代の保護者（幼稚園・保育所・小学校の代表）からなり、幅広い年代層と経験、立場からの意見が収集しやすく工夫されていた。
- ・事務局の構成メンバーも福祉課・教育委員会・保健課というように合同で構成されており、委員の意見や質問に即座に対応できるおかげで、意見が出やすくなっていた。
- ・子育てに関わりのある方の意見が反映されるように、委員に子どもの保護者、子育て事

業従事者、公募委員を入れていた。また、会議の開催時には保育サービスを実施するなどの工夫がなされていた。

- ・ 構成メンバーの人選は、学識経験者や各種団体代表だけでなく、子育て当事者や移住者など、非常に幅広いものである。そのため、事務局や作業部会の事業案なども、会議で大変良い推敲やアイデアが出され、良い結果となっているように思う。
- ・ いろいろな団体の方の参加があることで様々な意見交換ができた
- ・ 会議のメンバーが多様であったと思う。若い人も多くよかった。子育て中の親の方も多く、積極的な意見があったと思われる。
- ・ 本会議の委員構成メンバーには各団体の現場の方が多かったので、現場の様子がとても伝わってきて良かった。

### **委員が参加しやすい時間の設定**

- ・ 会議の開催日や時間の設定について、各委員が出席しやすいように工夫した。
- ・ 保育所のお迎え時間に間に合うように会議の時間を設定した。
- ・ 委員が会議に出席しやすいよう、夜間の会議を多く行った。
- ・ 会議の日程調整に当たってはできるだけ多くの方にご出席いただくよう、配慮をしていた。

## **2. 地方版子ども・子育て会議の下に専門部会やワーキンググループ、勉強会等を設ける**

### **部会の設置により専門性の高い議論が展開**

- ・ 委員が30名弱と多く、毎回全員が集まって議論するよりも、部会を設置し、審議事項に関わりの深い少人数で素案を練るという方法が効果的だと考えている。そのため、複数の部会を設置し、それぞれの部会で検討した内容を審議会に諮り、決議するという形で審議を進めた。各部会の運営は部会長にお任せしたが、適宜、事務局から報告いただいた。地方版子ども・子育て会議では、これまで部会で検討されてきた内容を尊重しつつ、その部会に入られていない委員から意見をいただくなど、より多くの視点が入るように心がけた。
- ・ 現職の幼稚園長と保育所長で組織する検討委員会が立ち上げられ、現場の意見を収集することもできた。この検討委員会単独でモデル園への視察も実施され、現状報告を受けることもできた。
- ・ 事務局と委員会のメンバーが合同で、先進園への視察研修を行った。
- ・ 小部会を設置し、委員同士が意見交換できる場を設定した。ただ構成人数が少なくなったからとはいえ、やはりフォーマルなものなので、より深く突っ込んだ議論にはなりにくかった。
- ・ 部会では、少人数制で委員からも意見等が言いやすかった。どんな意見に対してもしっかり対応してもらえた印象を持っている。そのことが、委員同士の活発な意見交換につながったと思う。
- ・ 会議のメンバー全員を小部会に振り分け、そこでグループワークしながら意見の集約を行った。また小部会の議論が、親会議のメンバーに共有されるのが難しいと感じたので、その都度説明や資料の配付を市役所担当者に依頼した。
- ・ 自主的な活動として、地方版子ども・子育て会議をより機能させ、「会議はいかにあるべきか」を検討するために、委員有志による部会を作り活動した。率直な意見交流がなされ、アンケート調査だけでは見えてこない、伝わってこない切実な要望等や潜在的ニ

ズを把握する必要性が浮上した。

### **少人数での意見交換の場**

- ・大きな会にするとかしこまってしまい、リアルな声が出にくいと思う。会の一部にでも小グループによる意見交換会を設けるなどして、様々な立場の方からの意見を出してもらう努力が必要だと思う。
- ・子育て当事者が気楽に集まって談義する機会を生み出した。

### **委員の自主的な勉強会や視察、ワークショップの開催**

- ・外部講師を迎え、委員の自主的な勉強会を開催した。
- ・委員による自主的な町民・関係者向けワークショップ（子育てミーティング）を開催。制度説明、ラベルワーク、質疑応答などを通して理解を深め、アンケートに現れない町民のニーズを把握した。
- ・委員自らが新制度や 13 事業などの先行事例等について調査・研究し、発表するなどの機会を設けた。
- ・内容を録音する、事務局は録音内容を確認する、議事録を公開する、議事録には発言委員名を記載しない、の 4 点を確認した上で、事務局・オブザーバーを入れず、ワークショップ形式で委員だけの意見交換を実施した。この非公開委員会で、かなり進展したと思う。
- ・新制度についての公開ワークショップ形式の開催後に、内閣府担当職員がファシリテートする委員同士の意見交換会が行えた。
- ・委員以外向け勉強会を実施した。
- ・私立幼稚園の方々が、今後のあり方を考えるための勉強会を自主的に計画し開催するお手伝いをした。
- ・大学キャンパスで研修会を開催した。
- ・委員が地域課題の把握を行った。具体的には、放課後児童クラブの現地調査を実施し、実態把握を行った。
- ・アンケート（ニーズ調査）の回答が増えるよう、委員が調査票を研究・工夫し、回答しやすい文言とした。
- ・委員会向けの勉強会への開催は、都合上参加できないこともあるが、どこがどうなのということが理解できるので開催してほしい。参加場所を選択できるよう、今後もお願いしたい。
- ・既に小学校の統合を経験された近隣市の関係者にも出席してもらい、話を聴く機会を持った。
- ・毎回傍聴者がいたが、委員だけで本音を出し合う場を設けるため、傍聴者や事務局に参加してもらう時間をずらすなど配慮してもらうことで、とことん話し合うことができた。

## **3 . 委員への配慮**

### **保育サービスの実施**

- ・小さいお子さんがいる委員のための保育サービスがついていた。
- ・私自身の子どもが 2 ～ 3 歳だったので、保育サービスが無料で受けられたのは大変ありがたかった。副会長は市民公募委員から出すことになっていたが、私のような小さい N P O 法人の代表が副会長になることで、他委員も多少意見を言いやすい雰囲気になったのではないかと感じた。

- ・小さい子どもがいたので、子連れで参加しても大丈夫とおっしゃっていただき助かった。子どもが会議中にお絵描きしたり、おやつを食べたりするのを、あたたかく見守っていただいた。
- ・保育サービスがあることで、子育て家庭の保護者も委員会に安心して参加できたと思う。当事者からの意見が委員会で聞けることはとても良かった。
- ・保育託児サービスが整っていたため、小さい保護者のいる委員は喜んでいた。

### **懇親会の開催**

- ・懇親会などを兼ねながら、フリートーキングの場を設けた。
- ・支援事業計画策定にあたり、会議が10回開催され、周到な準備と円滑な進行においても毎回会議時間が超過したが、委員の出席率は高かった。会議終了後に3回程度、アットホームな懇親会が行われ、市担当者や委員の交流・理解が潤滑化された。

### **要望、意見**

- ・国から出された資料の内容が複雑・専門的だったので、会議の内容も難しくなりがちの上に、検討すべき項目・内容も多かった。月1回、約2時間の会議を7回開催したので委員の負担は大きかった。
- ・会議の回数や時間をもう少し増やしていただければと思う。膨大な資料を読み込んで落とし込むには時間も必要であり、会議の中で未消化な意見交換で終わってしまうこともしばしばあったように感じる。
- ・資料をいただく際に、私たち市民には分かりにくい内容や表現が多く、分からないことも多かったように感じた。
- ・公募委員をもっと増やしていただきたい。なぜならば、教育や保育、他の施設など権威のある方々の意見も必要かとは思いますが、私たち公募委員にとってはここで意見を言っているのか、内容的に躊躇してしまうことなどが多々あったからである。市民に身近な意見も複数聞いていただきたいと感じた。

問 2 . 会議の検討にあたり、どのようにしたら地域住民の意見等を反映できるとお考えですか。これまでの経験も含め、お考えをお聞かせください。

## 1 . 委員が背景とする所属母体や組織の意見を会議に反映させる

### 所属団体の代表としての意見

- ・多くの委員が出身団体や組織を背景に持っているから、そこでの最大公約数的な意見を出されていると感じていた。
- ・幼稚園の園長が、保護者会等で説明会や質疑応答の会を実施した。
- ・委員は子ども・子育て分野における専門・公的機関・一般の立場で、それぞれ現場に身をおく方々であった。各委員が意識して子どもや将来についてのアンテナを立て、住民の声や実態を捉えて会議に臨み、発言した。
- ・NPOや市民団体、幼稚園や保育所の保護者代表等が、それぞれの母体から意見を吸い上げて会議に反映させることができると思う。また、課題を共有する複数の委員が中心となって、会議の分科会としての意見交換会で議論してもらうことも有効であろう。
- ・委員の選定に当たって、地域や職業、子育て世代等バランスに配慮されていた。

### 子育て当事者としての意見

- ・地方版子ども・子育て会議の委員は、児童福祉や学校教育の関係者、子どもや保護者を支援する団体の代表者のほかに、「市民の代表者」として、市議会議員と子育て中の市民（在宅・幼稚園・保育所・小学校の子どもの保護者）が参画していた。そうした委員には、部会にも参画いただき、市民・利用者の視点から意見をいただいた。
- ・なかなか生の声は収集しにくい、母親である委員は保護者の話を聞く機会が多いため、保護者の意見を会議の中で聞かせてもらい、情報を得ることもあった。
- ・委員全員で協議するほか、ワーキンググループや専門部会など、より小単位のグループで協議を行う場を設定してはどうか。行政も混じって協議することにより、様々な意見を聞くことができ、市民、行政双方にとっても理解が深まると考える。
- ・全体会議も必要とは思いますが、専門的立場での会議の場があっても良いのではないかと。

### 地方版子ども・子育て会議の公開、情報提供

- ・委員会の傍聴者は市議会議員のみで、市民の傍聴者はいなかった。傍聴者を増やし、意見や感想をアンケートに記入してもらうことが必要では。
- ・地方版子ども・子育て会議のアピールが必要。例えば、各種団体の窓口に子育てについての意見箱を設置するなど。
- ・傍聴者は限られる傾向にあると思うので、今後の課題であると思う。
- ・大きな改革のため、全体像だけでなくそれぞれの改革要素を把握し、より良いあり方をイメージすることが困難であるように思う。地域住民の方々が内容の理解とともに意見を言うためには、情報の整理と知らせるための媒体が的確に選択され、多くの人にその情報を提供する工夫が必要である。

## 2 . 直接的に住民の声を聞く機会の設定

### ミーティングや意見交換の場、ワークショップ等

- ・事務局、委員を含めたタウン・ミーティングや、利用施設に出向くアウトリーチ型ミーティング、地域ごとの制度説明会の開催を行った。
- ・「住民向けの啓発活動（勉強会）」と、「住民の意識と住民の生の声としての要望・意見な

- どの収集」の 2 点が必要だと認識し、「子育てミーティング」という集会を実施した。「子育てミーティング」はとても有意義な会となり、計画の作成に役立った。また、参加者が中心となって新たに放課後児童クラブが設置され、平成 27 年 4 月から活動を開始するなど、この集会に触発されて地域が動き出し、具体的に成果となった事例がある。
- ・ワークショップなどの直接の声を聞く仕掛けが必要。制度の詳しい説明を受けて、初めて顕在化したニーズがある。また、説明を受けたり意見交換を行ったりすると、住民の当事者意識が増すので、事業を自分たちで創る機運が生まれた。
  - ・保育所や幼稚園の P T A 総会等に出向き、事業計画を周知したり、意見を求めたりするなど、「直接に意見を受ける場を設けることが必要」と会議で提案されている。
  - ・会議の中で私たち公募委員が代表として、市民の方々の意見を言ったとしてもなかなか反映されない未消化な気持ちが多かったように感じた。やはり、意見交換会なるものを定期的、地域ごとに頻繁に開催して、その中に市の職員の方々が入るような、外部の活動が必要だったのではと感じる。
  - ・子育てとは直接関係がないと考えられる地域住民や当事者である子どもなど、子育てへの関心を深めていくために、多様な市民から意見を聞く機会を設ける。
  - ・子育て世帯が集まる場所、例えば子ども支援センターや各地域の広場などで会議を試みたらいろいろな意見が集まるかと思う。会議の本番は無理でも、プレ会議とか模擬会議みたいな形で。
  - ・地方版子ども・子育て会議主催の住民との意見交換会を開催し、意見聴取を行った。なぜ、地方版子ども・子育て会議主催かというと、行政の主催にすると「内容は最初から決まっている」ことであって、「説明会を開催する目的は、住民から意見を聞いたという形づくり、ガス抜き」ととらえる人も多く、「いつ決めた！」「誰が決めた！」「そんなの聞いてない！」「何の相談もなしに！」という類の反対意見をすることを目的に参加される人たちがいるから。
  - ・地方版子ども・子育て会議が主催した住民との意見交換会は、「我々がこれまでどんな活動をし、いまどのように考えていて、それについて皆さんの意見を聞かせてほしい」というスタンスで開催した。行政の説明会と違うところは、「あくまでも聞くことを目的」としたところ。行政懇談会などでは、意見に対しては、議会答弁のようになることがほとんど。一問一答で完結させてしまうと、発言者は、「自分の意見を持ち帰って検討してもらえる気がしない。」というもので、それで、住民にとってやり込められた感を感じさせ、フラストレーションを溜める。
  - ・地方版子ども・子育て会議では、認定こども園や学校の再配置という宿題ももらっていたので、住民との意見懇談会は、3 地域 2 回ずつ、合計 6 回開催し、委員にはできるだけどこかの会場に参加してもらうようにした。
  - ・保育所、幼稚園、学校、乳幼児健診の場等へ出向いての出前意見交換会を実施した。
  - ・地域住民や子育て世帯との意見交換等を行い、意見が反映できれば理想と思う。
  - ・パブリックコメントでの市民の意見は不十分（ほとんど無いに等しい）なので、今後子育て世帯や青年会議所等の若手起業家との懇親会などを開催しながら意見を収集したい。
  - ・広報などによる文章の配布やアンケートなどでは限界がある（実施そのものを否定するものではないが）。本来の意見を引き出すには、フェーストゥフェースの意見交換会などを、小規模でもいいので繰り返すことが必要であると思う。
  - ・グループワークを行うと少人数になり、意見も言いやすいのでは。また、グループの中に普段は接することの少ない方達（保護者、子育て支援関係者、行政の方など）が混ざるのがいいと思う。

- ・グループワーク参加者が、「要望」という意識を変えて、「自分たちが住むこの町の子育てを、どうしたら子育てしやすいまちにできるのか」という発想で行うことが大事だと思う。このような意見交換会を行うテクニックを学ぶことが必要。

### 子育て当事者の声を聞く機会

- ・ニーズ調査は、表に出てこない隠れたニーズをどれだけ把握できるかが鍵となるが、保護者の代表の方ばかりではなく、できるだけ多くの保護者から意見を聞く機会を設けることが必要と考える。
- ・意見交換会は、子育て世帯がいつも利用している子育て支援拠点などで行い、その際には、子どもがいてもOKなど参加しやすい場を設定する。1回だけでなく平日や休日にも開催する。意見を言いやすい雰囲気づくりを行うため、例えば、グループワークの時間を持ち、ファシリテーターをつけてスムーズに話ができるようにする。
- ・自ら声を上げにくい人々（貧困や障害など）の意見や考えを汲み上げていくためには委員自らが意識的、積極的に当事者のところまで出向いていくことも必要と考える。
- ・子育て家庭の保護者（当事者）と子育て支援者を対象とした新制度の勉強会が開催された時、たくさんの意見交換が行われた。その時の意見はとても貴重だと感じたため、こういった方々も含め一緒に考える機会があると、多様な意見を反映できると思う。
- ・まさに当事者である子育て世代、特に問題を抱えやすい乳幼児や小学校低学年を持ち、かつ仕事をしている家庭からの生の声を聞く機会が少なかったように思う。市内各所の保育所・幼稚園・放課後児童クラブ・児童館はもちろん、民間（NPO含む）の施設利用者や、商業施設のキッズコーナーを使っている親など、「普通の親」の声を聞く機会を増やしていくことが肝要だと思う。その日程も、平日・週末や日中・夜など、曜日や時間を分けてヒアリングすることで、より有益な意見を収集できると思う。
- ・子育て世帯から意見を良く聞くことが必要。
- ・保育所、幼稚園の経営者の意見に流されず、子育て世帯のニーズを第一に聞き取ることが必要。
- ・地域の子育てサロンや小学校、幼稚園、保育所の保護者役員会など、子育て世帯が生の意見を伝えやすい場を関係機関と連携しながら設定していく。大きな場では言いづらいことも小集団で顔見知りの多い中では発言しやすく、多くの意見が期待できるかと思う。
- ・やはり、子育て当事者のニーズを把握する事が最優先だと思うので、子育て当事者が集う拠点や保育所、幼稚園、小学校などに出向き、直接意見をもらう場を積極的につくる。
- ・住民や利用者の意見を汲み取れる立場の委員を選出した。
- ・地方版子ども・子育て会議メンバーと地域の方々との意見交換会や公開討論会の開催

### インタビューやヒアリング

- ・今子育て支援について何が欠けているか、どう感じているか、何を期待しているか等について100人をめざしてインタビューし、その生の声を整理してみる。10人の委員がいるとすると10×100人で1000人になる。自分の子育てに責任を持てる親（意識を高めないと）であるためにも、1対1の会話の中から探り伝えることを考えたいと思う。
- ・住民へのヒアリング体制はとても良かったと感じている。前向きな意見交換ができるように、委員が工夫して考えるなどワークショップを主導した。その他行政側でも委員の意見を取り入れながら、多様な団体にヒアリングを実施した。
- ・アンケートで把握できるのは一般的な回答である。その上で、ワークショップ等を開催し具体的に意見をもらい、アンケート結果も含めて検証すると効果的であると思う。

- ・一般的に、地域住民は、「こうだといいな」と思っても意見は出しにくい。パブリックコメントでもなかなか出てこないと思われる。委員や職員が、現場に出向いてピンポイントで聞き取りするとよい。現場で生の声を聞くと、切実な声を拾うことができると思われる。

### 公開説明会の実施

- ・支援事業計画策定後、新制度の内容やポイント、地方版子ども・子育て会議の経過や計画の内容等について、公開の説明会を実施した。この説明会は、会議のメンバーであったNPOが中心となって行政と共同で行った。行政のみの主催ではなかったためか、フランクな雰囲気が進んだ。途中でグループ・ワークも取り入れたため、市民が「自分たちの問題」として受け止めることができるとともに、今後の課題についても意見が出やすかった。
- ・NPOと行政職員が、「支援事業計画」を分かりやすく説明できる力をつける、また、住民が意見を出せる場をどう設定し進めていくかを勉強して実行しなくてはと思う。
- ・わざわざ場所を設けるのではなく、市から出向いているいろんな団体の方の会議に入るといのが大事なのかなと思う。障害がある子どもたちの母親やシングルで子育てをしている方など、意見を聞かなければいけない方は時間的にも余裕のない方がどうしても多い。そこに目を向けて、足を運んでいかなければいけないと思う。

### 子ども本人の声や意見等の把握

- ・「地方版子ども・子育て会議」といいながら、当事者の中の当事者である「子ども」の考えを汲み取るような試みはされていない。乳幼児は難しいにしても、学齢児は可能ではないか。
- ・「子育て」ではなく「子育て」というニーズでは、あきらかに「親」の考えと当事者である「子」の考えは違ってくるものではないか。諸外国の例で、子どもたちが自分たちの言葉で計画を立案した例を聞いたことがある。ニーズ調査において「放課後児童クラブに行きたいか」という項目を小学生にアンケートで答えてもらった市町村があり、その結果を計画に反映していて興味深いと思った。
- ・子どもたち自身によるディスカッションの開催（児童・生徒が自主的にディスカッションする場などの取組を既に継続して実施しているので、そうした場に地方版子ども・子育て会議の委員が参加したり、そうした場を地方版子ども・子育て会議の「子ども（当事者）ワーキング」に位置付けたりする。）

## 3. インターネットによる議事等の公開や意見募集

### インターネット等による議事等の公開や意見募集

- ・「基準の策定」「利用者負担の制定」については、パブリックコメントの実施以外に、検討段階においてインターネットで広く市民から意見募集等を実施し、その意見を地方版子ども・子育て会議に提供していただいた。
- ・自治体のホームページに毎回会議の議事録を公開するとともに、意見交換会・アンケート結果・答申内容等の全てを公開した。
- ・市のホームページ、広報に記載はしてあるが、目にとまるようなアイデアが必要。
- ・各庁舎には印刷された議事録等が常設されている。
- ・（支援事業計画の）ダイジェスト版が全戸に配布され、分かりやすかった。
- ・市民の声が欲しい！！という姿勢で徹底的に各方面から声をもらう（ケーブルテレビ、



市広報誌、HPなど)

### **パブリックコメントの実施**

- ・ 支援事業計画についてのパブリックコメントを実施した。
- ・ 会議でまとめた案で市が政策コメントを募集し、出された意見を会議で検討する形となった。政策コメントで集めた意見を次の会議で議論し、できるだけ反映するように努力した。
- ・ パブリックコメントの実施は大変良い事だったと思った。しかし、現状は数が少なく残念だった。インターネットやFAX、電話など、一人ひとりの住民が生声を伝える場を用意された市の事務局の考えは大変良かったので、もっと大勢の方がこの場に参加できるような工夫をされたら今後につながると思う。
- ・ 地域住民説明会とパブリックコメントを実施し、市議会全員協議会を経た上で、計画案を決定。計画の具体化と様々な意見の反映を目的に、子育て支援機関・団体と医療、行政、ボランティア等で構成する子育て支援ネットワーク会議を設置。そこでの要望や必要な取組等を地方版子ども・子育て会議に報告し、検討・協議した結果、必要なものは行政に提言するシステムとした。
- ・ 支援事業計画の冊子を各地の公民館など、地域住民の目につくところに置き、そこにアンケート用紙を置く。ダイジェスト版をつくり、アンケート用紙とともに地域住民に送る。
- ・ アンケート調査のまとめについてパブリックコメントを実施し、地域住民の声を委員会で再度検討し、できるだけ反映させるよう努めた。

## **4. ニーズ調査(アンケート)の活用**

### **ニーズ調査の結果をしっかりと読み込む**

- ・ 事前に行われたニーズ調査がきちんとしたサンプリング理論に基づいているので、その結果をしっかりと読み込むことで市民の意見を反映できると考えた。
- ・ 子育て世帯へのアンケート調査の実施により、地域のニーズが理解でき良かった。
- ・ 子育て家庭が生活において「どんな支援を必要としているか」というニーズを拾い上げるアンケート調査はいい方法だと思う。アンケートの回収率が約50%という点は今後の課題でもあるが、アンケート調査の結果がしっかりと反映されたら、アンケートの回収率は上がっていくと思う。アンケート調査の結果を反映させるかどうかは行政判断という状況なら回答率は下がると思う。
- ・ アンケートに当たっては、地域的なバランスに配慮し、内容についても理解しやすいように簡潔明瞭な表現になるよう工夫した。市内の各地区とも、深刻な少子化・高齢化の課題を共有している。ニーズ調査の結果について、大枠のまとめは既に公表されているが、各地区の子ども・子育てに関わる実態やニーズ、あるいは他地区と比較した場合の特徴や全国の似た条件の地区との比較など、「より身近に感じられるデータ」をフィードバックし、地域の子どもたちの将来について、膝を突き合わせた意見交換あるいは公開討論の機会が必要ではないかと考える。

## **5. 感想、問題点等**

### **効果的な意見交換会の進め方を検討**

- ・ 地域住民との意見交換会は重要だが、その代表者の選択方法が難しいために、開催していない。

- ・ 私たちも、市民団体として 2 回ほど説明会、意見交換会を開催したが、市職員の方の参加はなかったという悲しい結果に終わった。(説明をしてくれる市職員の方と内閣府の方のみが行政の参加者ということだった)。それでは、ただの意見交換だけにとどまってしまい、行政にまで声をあげることは難しいように思う。行政の方はたくさんの業務を抱えているようで、なかなか、地域の方とのつながりも難しい面もあるかと思う。だが、会議やほんの数回の説明会、意見交換会ではなかなか市民の意見を反映することは難しいのではないかと。市民がいる場所にもっと出向いてきてほしい。
- ・ 平成 26 年度の場合、国からの情報が遅く五月雨式に情報提供されたため、意見交換会等を開催する時間的余裕のない、あるいはタイミングの取れない状況だったと思う。
- ・ 細かいことの意見交換は、なかなか困難。(各テーマを共通理解のもと、建設的、前向きに意見交換することが難しい)

### **関連情報の提供**

- ・ 県などは、各市町村(他県も含め)の意見集約や反映の仕方などのユニークな先事例を紹介し、運営の仕方について情報提供をするべきであると思う。
- ・ 他市の事例などを知る機会もあるといいのでは。他を知る事で自分たちの市の取組がどうなのか気づくこともあると思う。

### **地方版子ども・子育て会議の周知と進め方の検討**

- ・ 会議のエッセンスを新聞記者に話したことがあるが、必ずしも翌日の記事にはならなかったもので、市民への伝達については工夫の余地がある。
- ・ 力点を置いたのは、「誠実な対応」と「信頼関係づくり」「委員の参加意識」の 3 点。
- ・ 「これからの子ども像」とか「子どもたちが育つより良い環境をどうしたら創れるか」といった大きな議論がもっと必要だと思う。
- ・ 市議会や民生委員会、教育委員会といった関係機関での盛り上がりも必要と思う。
- ・ 今後も会議を重ねることで良い方向に進むと思う。
- ・ 細かな見直しを前提とした計画策定が必要。

### **アンケートによるニーズ調査の限界**

- ・ アンケートではニーズを把握しきれないとの前提が必要。
- ・ 提供されていないサービスについては、ニーズが顕在化しにくい。

問3.「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価、見直しに向けて、どのように会議を進めていくべきとお考えですか。

## 1. 点検・評価、見直しに当たっての考え方等

### 住民の目線

- ・計画は未完成であるとの共通認識が、住民の意見を反映できる基礎。
- ・特に市民からの要望が強かった項目については、目標達成の度合いとその評価について会議でも論じることが望まれる。
- ・子ども・子育ての第一義的責任は保護者にあるという視点を大事にして会議を進めた。
- ・現実と理想のギャップを少なくし、誰もが子育てしやすいまちにするためにはどうしたらよいかという視点を大切にしたい。
- ・子育ては大変な仕事だが、魅力的で楽しいことも多いことを計画に盛り込んだ。

### 支援事業計画具現化のための評価

- ・数の問題の点検・評価も重要だが、新制度が始まった平成27年度からは、子どもたちを取り巻く環境の質を問う必要がある。これからの時代を生きていく子どもたちのより良い環境づくりのための、質を高めるための計画づくりが必要。そして、その点検方法、評価方法を開発し、より良い環境づくりのための見直し計画づくりに、官民間問わず努力する会議の開催が望まれる。
- ・地域住民の要望、意見等を反映した事業計画を作ることは大変重要だが、もっと重要なことはこの計画が現実はどう具体化していくのか、どこまで具体化されたのかを点検することだと考える。この評価に基づき、継続すること、見直すべきこと等を明確にしていくことが大切である。常にPDCAのサイクルで動いていくべきである。
- ・点検・評価、見直しを行うにあたり、どのような事業が対象となるのか、どのような方法で行うのか、などの検討が必要である。

### 継続性と柔軟性

- ・前年度事業についての実績と評価を毎年きちんと続けていくことが一番重要である。
- ・走りながら考えるといった柔軟性が、PDCAの効果を最大化する。

## 2. 点検・評価、見直しの前提として必要な調査や体制等

### 現場の状況把握

- ・現場の視察などの調査が必要。現場に不安や不満が積もりがちであるので、コミュニケーションが必要。現場の工夫をくみ上げることで、横展開を目指す。
- ・利用者の代弁的意見でもあるので、各種団体の意見集約は必要（保育所、幼稚園、子育てひろば、障害など）。
- ・利用者、子育て世帯への聞き取り
- ・各施設を訪問し、職員・保護者の意見の聞き取りを行って、現場・現状を把握することが第一だと思う。
- ・実際に支援事業計画がスタートし、現場では何が起きているのか、意見を聞く場の設定（場所や対象は、地域子育て支援拠点、保育所、幼稚園、児童館、放課後児童クラブなど、様々な子育て支援関係者など）。
- ・出前意見交換会等による実態調査等により、地域性を把握し、真の支援とは何かを検討すること。

- ・アンケート調査で出た、対象者からのニーズを反映させることが大切なことだと思う。支援事業計画は5年間の計画と言われていたが、意見を反映させるという点から考えても、環境づくりに時間が必要という理由で保留となっている要望も含め2～3年の期間で現状報告があるのが理想だと感じる。

### **勉強会や柔軟な協議**

- ・各領域に分かれた専門研究委員会
- ・他の自治体の先進事例などを知る方にゲストでてもらうなど、参考事例を盛り込んだ勉強会も必要だと思う。
- ・不明な点などをそのままにしない。新制度での不明確な点を、早いうちに明確化しておく。その上で、認識が違っていた点を見直すことが必要。
- ・地域のニーズや子育て世代の生活状況は変動しやすいので、課題の見直しも含めて柔軟な協議が必要である。
- ・まずは、委員全員が計画内容をしっかりと把握することが大切であり、共通認識に立った上で、改めて市の取組などを知ることが、計画の評価、見直しへ向けた活発な意見が出せる前提となると考える。

### **周知の徹底化**

- ・保護者・住民の意見を知らせ、評価・見直しをしていく
- ・まずは、計画について繰り返し周知する必要があると思う。広報等を活用したり、ホームページを通じて具体的なイメージを持てるような周知の方法と内容を検討するとよい。

### **住民参加**

- ・それぞれが顔を合わせ、わがまちの支援事業計画について話せる場、考える場の設定。

## **3．評価指標の考え方**

### **アウトプット指標とアウトカム指標**

- ・支援事業計画の評価指標には、アウトプット指標とアウトカム指標が混在しているので、両者の区別を行いながら評価を続けたい。アウトプット指標は予算に応じた人員、施設、提供できるサービス量などになるので、その評価は難しくない。しかし、アウトカム指標としての市民満足度は、社会情勢により簡単に変化するから、慎重な扱いが必要になる。
- ・まずは数値目標に対しての達成状況、業務の遂行状況を点検していく。併せて、利用者の満足度等の質的側面、施策のプライオリティー、施策実施のスピード等についてもチェックしていくことが必要と考えている。
- ・支援すること・見守ること・応援することの整理。

### **ワーク・ライフ・バランスの視点**

- ・子育て負担感の軽減、親子関係の質的豊かさの向上、ワーク・ライフ・バランスの満足度等。
- ・育児休業を取得するには、職場の理解が重要である。今後は、男性も積極的に育児休業を取得できるようになるとよい。企業等事業者にワーク・ライフ・バランス実現の働きかけが大切だと思うので、この点を点検・評価していけるとよい。

#### 4 . 点検・評価、見直しの実施方法

##### 定期的な(点検・評価・見直し)会議の開催

- ・平成27年度より新制度が開始されたこともあり、事業ごとの「確保方策」の進捗状況、計画の「量の見込み」と実際のニーズとの関連など、実施状況を確認しつつ、検討していきたい。会議自体も今後も定期的、継続的に開催していく必要がある。
- ・毎年度適当な時期に会議を開催し、アンケート集計結果や支援事業計画の実施状況などを参照して、今後の在り方、修正などを検討する。
- ・地方版子ども・子育て会議において計画に基づく施策等の実施状況を管理するとともに、計画の見直しなどについて意見を反映させるようにしたい。
- ・前年度の事業実施について、市が行う項目ごとの点検・評価の結果を、地方版子ども・子育て会議で点検・評価し、翌年度事業に活かしていくように市に提案していく。
- ・見直しについては、計画期間の中間年（平成29年度）に、過去2年度分の事業実施状況の点検・評価結果を踏まえて、平成30～31年度の事業計画については検討作業を行い、地方版子ども・子育て会議で見直しの方向性を出して市に提案していく。
- ・進捗状況についての評価は各課で実施するので、評価の時期・方法・評価結果の検討方針等を共通理解して、実施する必要がある。
- ・地方版子ども・子育て会議は計画を策定して終わりということではなく、子育て支援施策の実施状況を調査審議するなど、継続的に点検・評価、見直しを行っていく役割が期待されている。
- ・支援事業計画と学校の適正規模・適正配置について首長に答申でき、二年間の委員の任期も終了した。今後、メンバーは半数程度入れ替えがあるが、また新たな委員メンバーで構成される。引き続き新しい委員で計画に基づき、事業の進捗状況をしっかりと把握しながら、教育・子育て環境が、より良いものとなるように見守り、努めていきたい。

##### 部会や勉強会の開催

- ・地方版子ども・子育て会議においては、部会を設置して効率的・集中的な審議を行っている。計画の点検・評価に際しても、部会において計画で定めた量の見込みと確保方策に照らし、進捗状況を確認するとともに、委員の専門的見地や市民目線の意見が活発に交わされるような進め方を心がけたいと考えている。
- ・部会を設けているところはまだ良いが、それもないところは会議の外での勉強会や意見交換会が必要かもしれない。市議会議員を交えた勉強会もありかもしれない。

##### 事業者や地域住民などの意見把握、地域住民への公開

- ・数年間の事業を踏まえて、市民公開のシンポジウムを開き、その記録を新聞報道で広く周知してもらう。
- ・支援事業実施者、利用者との意見交換を行う機会を持ち、会議で評価・見直しを行う。
- ・子育て会議の委員、市職員、各現場の職員らが自分の足で歩き、状況をつかみ、持ち寄り、会議の中で意見交換する。
- ・どうしても声の大きい人、よく話す人の意見が表に出がちだが、実際に聞くべきはサイレントマジョリティの声だと思う。もちろんそういった人の意見を集めるのは非常に困難だが、行政として工夫する必要があると思う。
- ・支援事業計画は、最終的にはどうしても「各担当部局の施策が総花的に横並びになった施策のメニュー集」になっている。年度途中や年度末にこれら個々の施策を量的および質的に評価するという流れになっていくと思われ、それはそれで必要であるが、個々の

施策の評価（達成度 %）が自己目的化してしまい、各部局の責任が個々に果たされればそれでとりあえずは問題ないという、いわばしゃんしゃんの会議になっていく傾向が今後出てくることが危惧される。まずは、地方版子ども・子育て会議が、個別の施策ではなく、全体の事業成果をどう評価するのか、市にふさわしい評価指標を、当事者視点（サービスのユーザーである住民や、サービス提供者など）も盛り込んだ形で策定すべきではないかと考える。非常に骨が折れる作業かもしれないが、「住民が主役になって子ども・子育て支援策を主体的に推進し評価する」ような形を作っていくべきであると考え。

### 定期的なモニタリング

- ・毎年度、点検・評価等を行うことになっているが、初年度から3か年は、ショートタームのモニタリングをしていく必要があるのではないか。
- ・目的達成、やや達成、まだまだ課題があるなどの評価を細かく行うためには、「評価シート」のようなものを市民に記入してもらい、質の向上に努める。

### 外部評価の実施

- ・本来の点検・評価・見直しには、外部組織（計画の策定にかかわらない）による実施が必要なのではないか。次世代育成支援対策協議会での計画立案・評価の際にも思ったが、内部（計画策定担当事務）の自己点検・評価では、お手盛りになり、実質的な改善には繋がらない。ぜひ、外部組織による第三者評価の仕組みを提案していただきたい。

## 5、感想、要望など

### 自治体の庁内体制の見直し(縦割りから横連携へ)

- ・とにかく自治体の職員に本気になってもらわないと、いいものがないような気がする。
- ・最大の収穫は、認定こども園や学校再編を支援事業計画と同時に検討することで、「教育委員会」と「福祉課」と「保健課」が縦割りを超えて、0歳児から12歳児までを業務としてではなく、人づくりとして考えることができたことである。例えば、放課後児童クラブの会場に小学校を使う実験が開始される。それまでは、管理職以外の職員同士、もしくは管理職同士が腹を割って話をする機会がないに等しかったのに、地方版子ども・子育て会議終了後に教育委員会、福祉課の職員が現状やできない理由を言い合うことで、実験で小学校を使用するという結論を出した。行政は、持ち場でスキルをアップし、専門的なサービスを向上させることも大切だが、どうしたらそれぞれの部門が考えていることを積み上げて、本当に崩れないピラミッドが完成するのかを検討しあう場が必要だと思う。
- ・私個人としては、計画よりなにより行政の姿が少しでも変わったということが住民にとっての最大のメリットだったと考えている。
- ・町役場の関係部署（教育委員会や福祉課等）との連携を密に行うとともに、子ども家庭センターや民間団体、地域住民との協働を積極的に行い、情報交換や意見交換の機会をきちんともち、会議に反映させていくことが大切だと思う。

### 点検・評価、見直しのノウハウの構築

- ・子育て当事者の意見を聞く場を設定し進めていくためには、場を動かせる力のある人が必要。意見を言いたい人はいるが、意見が出やすい場づくりや進行には、ノウハウが必

要なので、人材育成が必要になるかと思う。

### **子どもの目線、子育て現場の声**

- ・子どもの未来、命のことを忘れないで話をしてほしい。数合わせ、数字の世界になりがちなので。
- ・子どもを育てること、教育することの大切さをかみしめながら、進めてほしい。
- ・子育て中の親・これから子育てを考えている親たちが夢を描き、希望を持てる計画であるか意見を聞く。子育てを終わった（高齢者を含む）方々が振り返り、経験を通じた中からの意見を聞く。そして、現場でそれぞれが受け持つ具体的な取組が、果たしてより良い子育て支援の動きにつながっているかなど、現場の声を聞くことを大切にしたい。計画の中身（具体的な見直し）が大切である。計画だけが先歩きしないように望む。
- ・市民公募委員の公募の仕方や選考についても、課題がないかどうか検討した方がよい。





## 参考資料 1 市区町村ヒアリング項目

下記の項目への市区町村の回答（ヒアリング個票）は、内閣府HPに掲載していますのでご参照ください。

### 1. 地方版子ども・子育て会議の進め方（工夫していること）

平成 27 年度以降の委員会・委員構成と委員数（特徴、委員構成上の工夫など）について（予定可）

例えば：本会議：委員 人（うち、学識者 人、事業者・団体 人、公募区民 人など）  
部会：委員 人（うち、学識者 人、事業者・団体 人、公募区民 人、行政人など）

### 平成 27 年度の本会議の開催予定数、会議の方針・テーマについて

平成 27 年度開催予定回数：

会議の方針とテーマ：

### 本会議を効率的・効果的に進めるために、工夫していること

例えば：委員の勉強会の実施、専門部会やワーキンググループの設置、庁内横断的な検討体制の構築、会議とは別にワークショップなどインフォーマルな意見交換会の実施、本会議主催のシンポジウム開催など

### 本会議を運営するに当たっての課題について

## 2．子ども・子育て支援に関するニーズ把握（住民の意向把握）について 独自の調査の実施（対象者、調査項目、調査方法等）と活かし方

これまでに実施したニーズ把握調査のうち、有効だった手法や対象などについて

平成 27 年度以降に予定しているニーズ把握手法や住民の意向・意見収集等について

ニーズ把握や住民の意向把握における課題について

## 3．事業計画と実施について

計画の（位置付け・基本理念・目標などにおける）特徴について

自治体内の各種計画（基本計画、次世代育成計画等との関連性など）

子ども・子育て支援新制度全般についての推進体制の工夫・方法について

庁内の体制、組織再編、ワンストップサービス窓口の設置や、計画実現に向けての具体的例示（ロードマップ等）など

計画や事業等の広報や周知方法について

講習会、説明会・勉強会、シンポジウムの開催、ＨＰでの説明、独自のパンフレット作成、ＳＮＳの利用、子育て支援機関・団体などの子育て支援ネットワーク等との連携を含む

事業計画における課題について

#### ４．子ども・子育て支援の具体的内容について

教育・保育の提供体制に関し、認定こども園の普及も含めて、基本的な考え方や計画の具体的な内容について(幼・保・小の連携の推進についての考え方や取組方針について)

妊娠、出産から子育てまでの切れ目のない支援についての基本的考え方や方策について

子ども・子育て支援に関する理念や子ども・子育て支援施策の基本的考え方を示す条例や指針の有無と、その内容について

地域子ども・子育て支援事業(13事業)について(特に自治体の特徴や課題解決に当たって力を入れている事業について、特色や地域課題の解決への生かし方など)

自治体独自に実施する事業(13事業以外)について

子ども・子育て支援の具体的な内容に関する課題について

5. 事業の点検・評価・見直しの仕組みについて(今後の支援事業計画見直しに当たって)

評価・見直しに対する考え方(着眼点・活かし方)

評価指標の有無とその内容・方法(根拠)について

評価の体制（内部評価、外部評価など）について

これまでの取組における成果（地域が変わってきたこと等）

事業の点検・評価・見直しに関する課題について

## 6．都道府県や関係機関との連携について

都道府県の支援体制やバックアップの現状、及び今後期待する支援等について

関係機関・団体との連携状況と、連携における工夫・配慮などについて

## 7．今後に向けて

子ども・子育て支援施策を推進する中で、財源を捻出するための工夫や、最も重要な課題とその解決に当たっての方向性について

子ども・子育て支援施策を推進するあたり、特に気をつけている点、配慮している点、振り返ってみての苦労や工夫したこと

国への提言、あるいは期待すること

< 自治体の特徴（基本情報） >

都道府県名：		ご記入者部署：	
市区町村名：		ご記入者名：	
人口 (2015年5月1日 or 4月末)		人	
面積		km <sup>2</sup>	
未就学児童数		人	
待機児童数	2014年10月時点	人	
	2015年4月時点	人	
出生数		平成25年： 人	平成26年： 人
合計特殊出生率		平成25年：	平成26年：
人口流出入数		平成25年：流入 人 流出 人	平成26年：流入 人 流出 人
保育所・幼稚園・認定こどもの 設置状況(2015年4月時点)		保育所：公立 件、私立 件 認定こども園：計 件（公立 件、私立 件） （幼保連携型 件、幼稚園型 件、 保育所型 件、地方裁量型 件） 幼稚園：公立 件、私立 件	
子ども・子育てを巡る自治体の特徴		子育て世代の就業状況、慣習、社会・文化的背景など	
子ども・子育て支援関連予算額 ( )		平成26年度： 円	平成27年度： 円
子ども・子育て施策を進めるための庁 内組織について		庁内組織数： 件 （組織名称） ・ ・ ・ 庁内横断組織をもつ場合は、参画する部署名：  地方版子ども・子育て会議運営の予算額： 平成26年度 円 平成27年度 円	

( ) 子ども・子育て支援関連予算額については、基本的には新制度に関連する幼稚園、保育所、認定こども園に係る給付費及び地域子ども・子育て支援事業に係る予算額の総額を念頭においていますが、貴市区町村において整理されている既存の額を記載していただければ充分です。

< 子ども子育て支援事業について >

地域子ども・子育て支援事業( 13 事業 )について( 子ども・子育て支援法 59 条 )

	事業名称	平成 26 年度実績 ( 値 )	平成 27 年度の見込み量と今後の方向性
	利用者支援事業 ( 新規 )	( 類似・先行事業の有無とその内容 )	基本型 : 箇所 特定型 : 箇所 母子保健型 : 箇所 今後の方向性 :
	地域子育て支援拠点事業	箇所 延べ利用者数 : 人	一般型 : 箇所 延べ利用者数 : 人  連携型 : 箇所 延べ利用者数 : 人 今後の方向性 :
	妊婦健康診査	延べ受診者数 : 人	延べ受診者数 : 人 今後の方向性 :
	乳児家庭全戸訪問事業	訪問世帯数 : 件 ( 対象世帯の % )	訪問世帯数 : 件 ( 対象世帯の % ) 今後の方向性 :
	養育支援訪問事業	訪問世帯数 : 件	訪問世帯数 : 件 今後の方向性 :
	子育て短期支援事業		
	ショートステイ事業	箇所 延べ利用者数 : 人	箇所 延べ利用者数 : 人 今後の方向性 :
	トワイライトステイ事業	箇所 延べ利用者数 : 人	箇所 延べ利用者数 : 人 今後の方向性 :



	事業名称	平成 26 年度実績（値）	平成 27 年度の見込み量と今後の方向性
	ファミリー・サポート・センター事業 （子育て援助活動支援事業）	延べ利用者数： 人	延べ利用者数： 人 依頼会員数： 人 提供会員数： 人 両方会員数： 人 今後の方向性：
	一時預かり事業	箇所 延べ利用者数： 人	箇所 延べ利用者数： 人 今後の方向性：
	延長保育事業	箇所 延べ利用者数： 人	箇所 延べ利用者数： 人 今後の方向性：
	病児保育事業	箇所 延べ利用者数： 人	箇所 延べ利用者数： 人 今後の方向性：
	放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）	高学年： 箇所 延べ利用者数： 人 低学年： 箇所 延べ利用者数： 人	高学年： 箇所 延べ利用者数： 人 低学年： 箇所 延べ利用者数： 人 今後の方向性：
	実費徴収に係る補足給付を行う事業（新規）	（類似・先行事業の有無とその内容）	（具体的な事業内容・方針・見通しについて）
	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業（新規）	（類似・先行事業の有無とその内容）	（具体的な事業内容・方針・見通しについて）



## 参考資料 2 地方版子ども・子育て会議委員アンケート項目

問 1 . 当該会議について、運営上工夫された点、または工夫されているとお感じになった点についてお聞かせください。どのようなことでも結構です。

例えば、・子ども・子育て支援の制度的理解を深めるための委員向け勉強会の開催 ・地域課題の具体的な把握、委員間での問題意識の共有化への工夫 ・委員が意見等を言いやすい雰囲気づくり ・意見書あるいは質問書の提出 ・委員同士がインフォーマルに意見交換できる場の設定 ・小さい子どもがいる委員のための保育サービス など

問 2 . 会議の検討に当たり、どのようにしたら地域住民の意見等を反映できるとお考えですか。これまでの経験も含め、お考えをお聞かせください。どのようなことでも結構です。

例えば、・地域住民との意見交換会の開催 ・子育て世帯から意見や提案を受ける場の設定 ・傍聴者への意見・感想シート配布による意見収集

問 3 . 「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価・見直しに向けて、どのように会議を進めていくべきとお考えですか。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

最後に、自治体名と氏名をご記入ください。

回答内容は、ご記入者名を明らかにせず、事例集作成に必要な範囲でのみ使用させていただきます。

貴自治体名		ご氏名	
-------	--	-----	--

